

平成の終わりにから 令和の始まりまで VII/VII

第1章 平成の終わり 2019年

第2章 令和の始まり 2019年①

第3章 令和の始まり 2020年②

西村勝彦 著

私のブログ集 VII/VII

平成の終わりから令和の始まりまで

始めに：ブログのルール

最初に執筆年月日、テーマ、引用先を明記し、そのあとに新聞記事等の第一フレーズを引用、引き続き、・(ナカグロ) 以下に抜粋や要約、⇒以下に私の意見や所感を書くことを原則にしています。意見や所感内の引用は「 」を付しています。

なお、この冊子に掲載を省略した私のブログについては、以下のアドレスからご覧ください。

<http://knishimuraoffice.la.coocan.jp/>

第1章 2019年 平成の終わり

平成31(2019)年 1月分

2019.01.05 平成の30年 長寿ニッポン

日本人の平均寿命は医療の進歩などを背景に延び続けている。一方で自立して生活できる健康寿命との差は縮まらず、地域や社会的な立場などから生じる健康格差の問題も浮上してきた。日本人は健康を保ちながら世界でもトップクラスの長寿を維持していけるのだろうか。(日経01/05から)

⇒2017年の平均寿命は男性が81.1歳、女性が87.3歳、平成が始まった89年よりそれぞれ約5年延びた。

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間とされる健康寿命は、日本では厚労省が01年から算出をはじめ、3年ごとに公表している。直近の16年の健康寿命は男性が72.1歳、女性は74.8歳になった。

平均寿命と健康寿命との差は、16年は男性8.9年、女性12.3年と差の短縮は進んでいない

・平均寿命が延び続ける一方で、居住地域や社会環境による健康格差問題が浮上している。渋谷健司東京大教授らの研究では、90～15年の平均寿命の延びを都道府県別に見ると、最短で3.2年、最長で4.8年と1.6年の差があった。

・千葉大学予防医学センターの近藤克則教授は「貧困層の平均寿命は短い傾向がある。格差を助長する流れはまだ大きく、平均寿命が縮む可能性もある」と警告する。米国では大きな災害などが無いにもかかわらず、15年から3年連続で平均寿命が縮んだ。健康格差の問題は長寿ニッポンの課題といえそうだ。

⇒高齢者が、①平均寿命 ②健康寿命 ③平均寿命と健康寿命との差を知り、自分に当てはめる場合、もう一つ知っておきたいのが平均余命だ。

平均寿命とは、その年に生まれた子どもが大きな社会環境などの変化がなければ何歳まで生きられるかの余命を予測したものだ。正確には「0歳

児の平均余命」を意味している。

平均余命は0歳児だけでなく各年齢の数字が計算されている。そのため2017年の日本女性の平均寿命は87.3歳だが、この年に80歳の女性の平均余命が7.3歳にはならない。実際の80歳女性の平均余命は11.8歳と平均寿命との差より長くなっている。

私が、二つのがんサバイバーになり、後期高齢者になって身近に感じることは健康格差だ。がんにも循環器疾患にも脳疾患にも関係がない元気な同年代が半数近くいる。

この差は医学的には色々な理由があるだろうが、私は持って生まれた遺伝体質と神さまの差配に思えてならない。

今日まで生かされていることをお天道様に感謝して、これからの余生を穏やかに過ごしたいものだ。

傍白

昨年古希を迎えた私の年齢に当てはめ自分事として考えると、これから生きられる年数は、平均寿命ならあと4年。寿命中位数ならあと7年。健康に生きられる健康寿命は5年過ぎている。

・願わくば、自重自愛して、自ら歩んできた道に点検と反省を重ね、より価値のある柔軟な視点を持ち、沈着冷静な実践を期待している。（「青年譜」1995年紀伊國屋梅田本店刊から）。

⇒これは私が四半世紀前に自費出版した著書の「寄せ書き」に、滝野中学校時代の担任で元滝野中学校長の竹内毅先生からいただいた言葉だ。

この通り恩師の教えを守って人生を歩んできたわけではないが今でもジーンと胸にくる。残り少なくなった余生を隠忍自重して毎日を穏やかに過ごしたいものだ。

2019.01.08 米中新冷戦 I

平成の初めに冷戦が終わってほぼ30年、いま世界は新冷戦ともいえる時代に入りつつある。20世紀の冷戦は、米国とソ連という二大軍事大国の間の権力闘争であり、かつ自由主義とマルクス・レーニン主義という2つのイデオロギーの間の思想闘争だった。しかも冷戦の最盛期には、米ソ両国の間にほとんど経済交流はなく、軍事的には互いが相手を何回も壊滅させられるほどの核兵器を持っていた。（日経・経済教室 01/08 政策研究大学院大学学長・田中明彦稿から）

⇒この小論のポイントは、① 中国は権威主義のもと産業技術力を強化 ② 米国は関与政策から中国封じ込めに転換 ③ 米中関係や日中関係の急速な悪化避けよ・・・の3点。

はじめに、この小論を理解するために、ほぼ30年前の米ソ冷戦と現在進行中の米中新冷戦の構図とその特徴をおさらいしておきたい。

米ソ冷戦の構図は、① 米国とソ連という二大軍事大国の間の権力闘争であった。② 自由主義とマルクス・レーニン主義という2つのイデオロギーの間の思想闘争であった。③ 冷戦の最盛期には、米ソ両国の間にほとんど

経済交流はなく、軍事的には互いが相手を何回も壊滅させられるほどの核兵器を持っていたことに特徴づけられる。

一方、現在進行中の米中新冷戦の構図は、①「米中の核戦力はいまだに非対称である」。②「米中は互いが最大の貿易相手国」であり、③「核戦力に関していえば、必ずしも常に中国に同調するとは限らないロシアは、中国をしのぐ能力を持っている」、④「中国の公式イデオロギーは「マルクス主義」ではあるが、現在中国が代表しているイデオロギーは、かつてのマルクス・レーニン主義ほどの体系性も世界的な高評価も獲得しているわけではない」ことが分かる。

それにもかかわらず、現在進行中の米中には「冷戦」の側面がある。それは第1に、①中国の経済力が急速に米国に接近していることは間違いない。為替レートで換算した中国の国内総生産(GDP)はまだ米国に追いついていないが、購買力平価で計ったGDPで見れば中国はすでに米国を追い越している。②さらに貿易に限れば、中国はすでに世界最大の貿易大国である。③中国の軍事費はまだまだ米国の水準には達していないが、もし米国が関与しないということになると、アジアでは圧倒的に巨大な軍事大国である。さらにサイバー攻撃などの能力に関しては、米国に匹敵するかもしれない。

第2に「④イデオロギー面で現在の中国がかつてのマルクス・レーニン主義のような体系的な理論を保持して

いないにしても、自由主義的な政治体制をとらなくても経済発展が可能だとするモデルを提示しているとみることはできる」。

⑤ 習近平総書記(国家主席)は、「18年3月の全国人民代表大会(全人代、国会に相当)で憲法を改正して国家主席の任期を廃止する一方、自らの産業政策である「中国製造2025」を実現しようとしている。つまり民主化のための政治改革を進めるのではなく、権威主義体制を強化しつつ世界最先端の産業技術力を身につけると宣言しているのである」。

⇒ここまで読めば、米ソ冷戦と米中新冷戦の背景の違いと現在の中国の「政策の特徴」が理解できる。それでは、「こうした中国の動きに対して米国はどのように政策を変換しようとしているのか?」「日本の備えは?」・・・(続く)

※第2次世界大戦後の1945年に始まった米ソの対立は両国が直接交戦することはなかったので一般的に「冷たい戦争(冷戦) Cold War」と呼ばれる。

米ソ冷戦では、西側＝アメリカ合衆国、東側＝ソ連にそれぞれ代表される「二つの世界」が、あらゆる面で厳しく対立したが、1989年に米ソ首脳により冷戦終結が宣言された。

2019.01.09 米中新冷戦 II

(続き) こうした中国の動きに対して、オバマ政権までの米国はいわゆる

関与政策をとってきた。つまり中国が経済成長を続けて豊かになっていけば、やがて政治改革を進めて人権状況も改善し民主化に向かうのではないかという期待のもとで、世界市場での中国の自由な活動をなるべく阻害しないような政策をとってきた。(日経・経済教室 01/08 から)

⇒主な米歴代政権と米中関係の基調変化は・ニクソン (1969-74) : 接近 : 電撃的南北米中和解 ・カーター (77-81) : 接近 : 正式な国交正常化 ・レーガン (81-89) : 接近 台湾への武器売却制限で合意 ・クリントン (93-2001) : 接近

米中は「戦略的パートナー」に ・ブッシュ (01-17) : 接近 北朝鮮危機、対テロ戦連携

オバマ (09-17) : 対立 海洋、サイバー問題で2期目に ・トランプ (17~) : 対立 安保、経済にまたがる覇権争い (私のブログ 2018. 10. 31 参照)

・もちろん 1990 年代にも中国の経済成長が軍事大国化につながり、自由主義的な国際秩序に挑戦するようになるのではないかという懸念は存在した。しかしその段階では、中国を封じ込めようとするのは、確実に中国を敵対国の方向に追いやってしまうから望ましくないという見方が有力だった。

・とはいえ、中国が敵対国になる可能性は否定できないので、そのための備えとしては、米国を中心とする強い同盟関係を維持しておけばよいのだと考えられた。90年代半ばに進められ

た日米同盟の「再定義」は、まさにそのことを意識したものだった。

⇒「こうした関与政策が可能だった背景には、経済成長は民主化をもたらすはずだという期待と、米国の軍事面、さらには技術面での圧倒的優越は崩れることがないという自信があった」からだ。

・2010年代に入り、この2つの前提が怪しくなってきた。中国は民主化に向かうどころか、国内では言論弾圧を強め、対外的には東シナ海や南シナ海で強圧的行動をとるようになった。

・憲法改正による国家主席の任期撤廃は、まさに中国は絶対に民主化しないという宣言であるとみられた。また技術面でも中国は急速に能力を向上させてきた。自らの情報空間を遮断しておきながら、中国は自由に情報が流通する世界の情報空間から合法・非合法の両方の手段で積極的に情報を入手し、世界的な情報産業を育てるまでになった。

⇒上記のような経緯を経て「中国の行動を放置しておけば、米国の技術優位が揺らぎかねず、最終的には軍事的優越すら中国に与えてしまうかもしれない」と懸念されるようになった。

・ここに及んで米国は従来に関与政策に別れを告げた。民主化しない中国には、絶対に技術優位を与えてはいけないという意志が米国のコンセンサス (合意) になりつつあるようにみえる。トランプ氏という型破りな大統領の対中批判をきっかけにして、米国社会に鬱積していた対中不満が一挙に

爆発したかのようだ。

⇒米中対立を決定づけたのは 18 年 10 月 4 日のペンス副大統領演説だ。私は、この演説が米中新冷戦時代の始まりだと考える。「これはかつての『冷戦』とは異なる状況だ。しかし実際には軍事的には戦わないものの、『冷たい戦い』であることは間違いない」。

・18 年 12 月の米中首脳会談で米中貿易戦争はいったん「休戦」となった。90 日間の交渉がうまくいけば、何らかの合意が生まれるかもしれない。しかし中国が自らの政治体制の変革につながるような改革をしない限り、新しい合意もまた「休戦」にすぎないのだろう。いまのところ中国は慎重に露骨な対米批判を慎んでいる。しかし事態の推移によっては大規模な反米運動が起きる可能性は排除できない。

⇒ニクソン政権から今日まで続いてきた米国の中国接近・関与政策はトランプ政権になってから明確に封じ込め政策に転換したのだ。それでは、日本は「どう対応すべきか」。(続く)

2019.01.10 米中新冷戦 III

(続き) 中国の隣国であり米国の同盟国である日本は、この「新冷戦」にどう対応すべきだろうか。最初に確認すべきは、現在米国が問題視している中国の状況は、民主主義国である日本にとって人ごとではないということだ。民主化しない中国が、米国もしのぐ技術的優越を保持すれば、日本人自身の自由も安全も脅かされる。従って

同盟国としての日本の立場は、基本的に米国と同じということになる。(日経・経済教室 01/08 から)

⇒エスカレートする一方であった米中貿易戦争はとりあえず、「一時休戦」になったが、今後、米中が安全保障がからむ「新冷戦」に踏み込む危険がなくなったわけではない。米中対立を防ぐために、最大の同盟国・米国と最大の隣国・中国の間に立つ日本の役割は重要であることは理解できる。

ただ、司法への介入、言論への介入、米連邦準備理事会 (FRB) への介入、さらに個別企業への介入など何でもありで日本人の理解を超える強権だらけのトランプ主義と、中国のハイテク覇権のための矛盾だらけの国家資本主義との調整が現在の日本にできるとは思えない。これが国際社会から求められているのであれば安倍外交の最大の憂鬱だろう。

・しかしながら中国と地理的に近接する日本にとっては、米中関係ならびに日中関係の急速な悪化はできるだけ避けなければならない。とりわけ軍事的緊張が高まることは避ける必要がある。「新冷戦」は「冷たい」ままで推移するようにしなければならない。

⇒「新冷戦を解消する努力を放棄して『冷たい』ままで推移させるようにしなければならない」とは具体的にどんな政策を意味しているのか。日本ばかりか世界中の国家が何もしなければ何が起こるのか。米中関係や日中関係の急速な悪化を想定すると空恐ろしくなる。

・かつての冷戦でも様々な関係安定化の試みがなされた。新しい冷戦の時代に新しいデタント（緊張緩和）の可能性を模索する必要があるのかもしれない。

⇒新冷戦に新しいデタント（緊張緩和）の可能性を模索する必要があるの可能性があるに期待するばかりか「デタント（緊張緩和）」を模索する具体的な動きが2019年G20サミット首脳会議（大阪）はじめ世界中で始まることを期待してやまない。

2019.01.11 嘆かわしい20年に訣別

平成の幕開けと90～92年のバブル崩壊から30年近い年月が過ぎたいま振り返ると、この時期には日本経済の現実を物語る4つの特徴が際立っていたことに気づく。（日経・経済教室・英エコノミスト誌元編集長・ビル・エモット稿01/09から）

⇒筆者のビル・エモット氏は日経ビジネスに「賢人の警鐘」を執筆している知日派の論客。この小論のポイントは、①70年代と違いバブル崩壊後の対応は鈍重 ②少子高齢化や非正規比率の上昇も難題に ③日本の未来を担うのは大学卒業した女性の3点。

・平成期の日本経済の第1の特徴は、日本の経済運営の担い手たち、すなわち霞が関や自民党、大企業や経団連が、日本経済に何が起きたのかをなかなか理解せず、経済の現実とバブル崩壊の深刻さを認めたらなかったことだ。これには、筆者をはじめ国内外の

金融アナリストはみな一様に驚いたものだ。

⇒平成経済の主な担い手、霞が関や自民党、大企業や経団連が外国人エコノミストにここまで酷評されていたとは嘆かわしいが、リーマン危機当時の出来事とその対応を振り返ると理解できることもある。

・第2の特徴は、若かった日本の人口が少子高齢化したことだ。この問題自体はバブル崩壊とは無関係だが、平成を通じて政府の経済政策を困難にした点では共通する。

⇒賢人に指摘されるまでもなく、これは若者の都市集中、地方の疲弊とともに自明の事実だ。政府財政にのしかかる債務の重荷は未だに解消の見通しすら明確ではない。子や孫の暮らす30年先の国家像など不明のままに嘆かわしい。

・第3の特徴は、グローバル競争と技術変革の時代に経済を安定させ、さらには立ち直らせるためにはそれなりの犠牲や調整が必要になるが、日本の場合、犠牲のほとんどをごく普通の就労者が引き受けたことだ

⇒08年以降の欧米と異なり、日本の場合、ある特定の労働者集団が失業することなく、広く労働者全体の所得減で対応したため、労働者層の分断が起これなかった。ただ、平成が始まったとき、就労者の80%は終身雇用を前提とする正規雇用者であったが、現在は正規雇用者が60%まで下がり40%の短期やパート労働者で、所得も年金給付も少ない。

・第4の特徴とは、突如として大勢の若い女性が、それまで一般的な進学先だった短大ではなく、家族に奨励もしくは容認されて、四年制大学へ進学し始めたことだ。

⇒「80年代の女性の四年制大学進学率は12～15%（男子は34～40%）だが、90年代以降に男女差が大幅に縮まり、直近では女性の四年制大学進学率は50%に達し、男性との差は数%に縮小した」これは平成の特徴と言ってよい。

・日本は政界、実業界などで高い地位に就く女性が先進国の中で圧倒的に少なく、女性の社会進出が遅れている国として悪名高い。だが日本では年功序列制が幅を利かせていることからすれば、他の先進国に後れを取っているのは、80年代の大学進学率の男女差が反映されていると考えるべきだろう。ちょうどその頃に大学に進学した世代が、現在の日本で主導的な地位を占めているからだ。

⇒日本で女性の社会進出が遅れている理由は筆者のいう「大学進学率の男女差が反映されている」ことばかりではない。女性には日本固有の家事、子育て、老親の介護など年代相応に割り当てられた女性の任務や使命観が色濃く残っている。これらは女性が大学に進学したところで解決する問題ではない。

・だが今後は00年以降に大学を卒業した女性が40～50代に入るので、重要な地位に就く女性が増えると考えられる。平成の日本を動かしていたのはおおむね男性だったが、未来の担

い手の多くは女性になるだろう。

⇒筆者の（欧米を理想とも思える）女性進出への期待は理解できる。ただ大学を卒業した女性がキャリアの経験を積み未来の担い手になるためには、① 男女の区別なく採用を行う。② 性別に関係なく幅広く業務の配属を行う。③ 手厚い仕事と家庭との両立支援等々により、④ 女性が継続して就業し、その中で各々の業務を通じて幅広い知識と経験を積み、確実にキャリアアップしていく制度改革と生活慣行の変更が必要だ。

労働力不足を高齢者労働や女性労働力で補う安易な発想では筆者が期待する「日本の未来を担うのは大卒女性」が実現することはない。

2019.01.12 私の戦後・昭和・平成

昨年、喜寿を迎えた私の戦後・昭和と平成は、40歳になったのが昭和56年、50歳になったのが平成3年、60歳になったのが平成13年、70歳になったのは平成23年だった。

すでに後期高齢者になった私の幼児期、青年期は激動と安定・繁栄の昭和、続く平成は50代、60代の人生成熟期だった。平成の最後は76歳になる。

親元を離れ自活に入る小中高校大学以降を振り返ってみれば、27歳で勤務先の大阪市北税務署管内で税理士登録、28歳で郷里の滝野（社税務署管内）に事務所を移転して独立開業、事務員1人でスタートした。同時に小野

青年会議所に入会。29歳で結婚した。	2019.01.19	今日の日経歌壇から
30代は38歳で滝野町の総務庁行政相談員に。40代は、40歳で小野ロータリークラブ入会。45歳で中学校のPTA会長。滝野町代表監査委員に。	2019.01.21	東京五輪のホストタウン
50代は52歳で近畿税理士会・社支部長。53歳で社会福祉法人加東市社協監事、高等学校PTA会長。58歳で小野ロータリークラブ会長。60代は62歳で丹波ひかみ農協の員外監事。65歳で加東市代表監査委員に任命された。	2019.01.22	中国経済減速鮮明
高齢期の65歳過ぎから病気・体調不良が重なり、不自由することが増えたので加東市の公職すべてを73歳で任期満了退任、最後まで残っていた社協監事は一昨年退任した。病気が重なるようになった頃から事務所の業務は税理士香村明子（長女）が実質的に主宰している。	2019.01.23	天才はもうなれません。
このように改めて人生を振り返ってみると、私たちの時代は努力したからではなく、よき時代に恵まれたと感慨深い。いまは感謝の気持ちで一杯だ。	2018.01.24	日ロ首脳交渉の行方
戦後といふ活気ある時代と平成といふ穏やかな時代を生きただけを	2019.01.25	キャッシュレス経済の論点
みしめブログ書く	2019.01.26	今日の日経歌壇から
2019.01.13 今日朝日歌壇から	2019.01.28	高齢者への期待
2019.01.15 地方創生施策の効果	2019.01.28	女性や社会人の学び直し支援
2019.01.17 ブレてはダメと我を鼓舞する		リカレント教育とは、基礎教育を終えて社会人になった後、学び直し、また就労するサイクルを繰り返すことである。
2019.01.17 地方の赤字・国の赤字		2017年11月、安倍晋三首相は第3回「人生100年時代構想会議」で、リカレント教育の拡充に向けた制度的支援を表明した。技術革新の激しい時代では、一度身につけた職業能力を更新し、学び直すことによってキャリアアップ、キャリアチェンジを図る必要があるからだ。（日経01/28から）
		⇒筆者の跡見学園女子大学長 笠原清志さんは、「結婚や出産を契機に退社した女性たちの学び直しと社会復

帰の分野のリカレント教育について「子育て終了後、再び職場復帰しようとした時に、自らの学歴や前職の経験がうまく生かせないことがある」。「リカレント教育の対象の一つに、就業と家庭が両立できず、結婚や出産を契機に退社した女性たちの学び直しと社会復帰の分野がある」。

「女性や高齢者の学び直しは、スキルや資格の習得だけでなく、今後の人生をどのように生きていくかという問題と切り離せない。同じ境遇の人たちが、大学という場に集い、語り合うことで再社会化され、自己変容していくプロセスが重要なのだ」。「その際に、大学が持つアカデミックな知のサポートが、受講者の再社会化と自己変容をよりスムーズにすることは明らかである」と言う

・国公立 751 大学を対象に、朝日新聞と河合塾が共同で実施した昨夏の調査「ひらく 日本の大学」で、回答した大学の半数近くが、中期的に「社会人向け教育プログラム（大学院）」を「増やす方向」と答えた。18歳人口が減っていくなか、一度社会に出た人が大学などで学び直す「リカレント教育」に力を入れる大学が増加。在職者が通学しやすい大学院のコースも充実してきている。（今日の朝日から）

⇒「ただ、学び直しが、会社内外でのキャリアアップや、企業による採用（昇進）などにつながらなければ、受講者のメリットは薄い。企業側の期待にこたえるプログラムの提供も課題

で、文科省は産業界と連携した教育のネットワークや、知見がある民間の人材に大学で教える能力を身につけさせる仕組み作りを進めている」。

私が過去に何回も採り上げてきたテーマで新鮮味はない。リカレント教育という場合、「学び直した後にその知識や能力を生かして働くことを前提」にしているが、まるで「有識者の趣味のように捉えられ」評価されないことが多く残念だ。政府、自治体をはじめ企業の制度的支援が進むことを期待している。

2019. 01. 30 戦後景気最長更新か

2019. 01. 31 国会と地方議会

与党が重要法案の成立のために野党の協力を仰ぐ最終手段が法案の修正だ。2018年の臨時国会では改正出入国管理法で自民、公明両党と日本維新の会が修正可決し、成立にこぎつけた。ただ、このように政府が一旦出した法案を国会で修正する例は珍しい。第2次安倍政権下での計6回の通常国会は平均65本の政府法案が成立し、修正率は14%にとどまった。

・日本では国会で審議する法案は政府が提出する「閣法」が多い。法案提出前に与党の各部会で「事前審査」し、自民党は総務会、公明党は中央幹事会で了承すれば所属議員は法案に賛成するよう「党議拘束」がかかる。

法案で修正したい内容があれば党の審議過程で政府に見直しを求める

のが慣例だ。一度党議拘束がかかれば与党議員は国会審議で修正を求めにくいためだ。

第2次安倍政権下での通常国会6回のうち、政府提出法案の成立本数に占める修正法案の割合、修正率が高かったのは13年で22.2%(63本中14本)、最小は18年の3.3%(61本中2本)だった。

・海外の議会では法案が頻繁に修正されている。米国や欧州各国では法案を条文ごとに修正するか議論する「逐条審査」の仕組みがある。与野党双方の議員が修正案を提出して採決する。日本では国会改革の一環として逐条審査の導入を求める声の一部があるが、取り入れられていない。(日経・データで読む国会 01/31 から)

⇒議員内閣制の日本の国会と二元代表制の地方議会を同じ論理構成で比較することは、必ずしも適切ではないが、代弁者として有権者の意思を行政組織に伝え反映することは国会でも地方議会でも変わらない。

その意味では、①「政府が一旦出した法案を国会で修正する例が珍しい」日本と「法案が頻繁に修正されている海外の議会」の比較は地方議会のあり方でも参考になる。②「米国や欧州各国では法案を条文ごとに修正するか議論する『逐条審査』の仕組みがあり、与野党双方の議員が修正案を提出して採決する」ことも参考になる。

二元代表制の日本の自治体では首長と議員の双方が住民の代表であり、両者は対等な関係にある。首長が予算

案や条例案を提案、議会は議決や行政運営を監視するばかりか、政策の修正や提案もすることができるのだ。

ただ、現実の地方議会は首長提案の追認機関化した議会から、首長派と非首長派に分かれ議案の賛否が政争になる議会まで見受けられるが、いま求められていることは議員からの政策の修正や提案をも経て議会を討議と決定の場にする事だろう。(私のブログ首長と議会 2017.01.31 参照)

平成 31 (2019) 年 2 月分

2019.02.01 公務員制度改革の視点
今日の日経・経済教室から

2019.02.02 今日の日経歌壇から

2019.02.03 今日の日経朝歌壇から

2019.02.04 日本分断のリスク

大学へ進まない若者はどの程度か。2015年国勢調査の結果と、大阪大の吉川徹教授らが同年に実施した全国規模の社会調査からデータを拾った。

1955～94年の40年間に生まれた人を現役世代と定義する。その数は6025万人。総人口の約半数だ。このなかで短大・高等専門学校を含めた大卒は46%。中学・高校・専門学校の非大卒が54%だ。現役世代の半数強が過去、大学

へ進まなかった。うち団塊ジュニア世代より若い75年以降生まれの1300万人あまりを、吉川氏はLEGs (Lightly Educated Guys) =軽学歴者=と呼ぶ。

無職か非正規の職に甘んじている人が相対的に多く、非大卒者のなかでも上の世代より稼ぎが少ない。「LEGsは物言わぬ多数派としてかなりの割合を占めているにもかかわらず、大卒者の側が気に留めていない現状がある」(日経・核心 02/04 から)

⇒今日の日経・Opinion 核心は「学歴に日本分断のリスク 非大卒に意識を」 上級論説委員 大林尚稿の長文。起承転結が明確で丁寧な論考だ。

学歴に左右される世帯年収は、かなりの多数派を占める LEGs (Lightly Educated Guys) の若年層は大卒者と高卒者の賃金格差がさほど小さくなく、壮年層になると大卒者の年収が高卒者の年収を超える(壮年を1955~74年、若年を75~94年生まれ。大卒は大学、短大、高等専門学校卒とした場合の「2015年社会階層と全国社会調査から調査」から)

私の知る限りでは、日本では昔から大学へ進んだ人が大学に進まなかった人を意識することはほとんどない。つまり、「大卒者の側が気に留めていない」ので、身近な地方企業や地方自治体職員の昇進からでは学歴分断などまったく感じられない。日本の分断は学歴ではなく職種にあるように思える。

たとえば、「Gはグローバル化の波に乗った知的エリート層を、Lは地域密

着型のサービス業や農漁業などで生計を立てる多数派を表す。その多くは非大卒者だ」と日本の分断線をGとLで解き明かした経営共創基盤の富山和彦・最高経営責任者の意見がある。

・ここで思い起こすべきは、先の国会で成立した改正入国管理法だ。4月から受け入れを始める単純労働者のうち、通算5年までの在留を認める特定技能1号の職種は、農漁業▽外食▽介護▽ビル清掃▽素材加工▽建設▽車整備▽宿泊——など14業種。これらの外国人が仕事の熟練度を上げれば「LEGsの暮らしを圧迫し、英国の移民問題と同じ構図になるのがみえる」と吉川氏は心配している。

・日本も海外人材の受け入れが不可避なら、政権が意を用いるべきはL層に照準を定めた雇用政策だ。たとえば最低賃金の引き上げは、地方圏をより大きくしてはどうか。高卒で社会に出る若者は毎年18万人ほど。一定の期間は1社にしか応募できず、もらった内定は断れないという古色蒼然(そうぜん)たる就活ルールも見直すときだ。

⇒吉川教授の心配は、近年混乱を引き起こしている米欧の分断国家リスクを観察すると日本でも起こり得る可能性はあるだろう。

筆者の提案「大卒者以外にもっと光を」は私に異論がない。外国人材受け入れに「政権が意を用いるべきはL層だ」。日本分断などあつてはならないのだ。

最後に、この問題の解決にリカレント教育の充実と制度化が果たす役割

が期待されると強調しておきたい。

2019. 02. 05 日本の分断リスク・GとL

これまで私の理解する分断と言えば国家の分断であった。2018 時点では中国（中華民国・台湾と中華人民共和国・中国大陸）と朝鮮（大韓民国・韓国と朝鮮民主主義共和国）、過去にはドイツ、ベトナムなどがある。

ところが、国家の分断ではなく民意が分断されたと言われたのは、2018 年 11 月 6 日に行われた米中間選挙。トランプ政権の代表的な支持層は、経済成長から置き去りにされたとされる、ラストベルトの白人労働者とそれ以外。宗教的には強硬な中絶反対論者であるキリスト教福音派とそれ以外。党派別支持では、「大卒の白人女性」と「非大卒の白人男性」による分断だ。

日本では、大阪大学教授・吉川徹先生が日本における階級分断は（富裕層と非富裕層の階級分断ではなく）「大卒学歴の所有と非所有に基づく違いを認識すべきかもしれません」と言っている。（私のブログ 学歴分断線 2018. 12. 25 から）

昨日、私のブログに書いた経営共創基盤の富山和彦・最高経営責任者は「日本の分断はグローバル化の波に乗った知的エリート層Gと地域密着型のサービス業や農漁業などで生計を立てる多数派層のLを表す。その多くは非大卒者だ」と日本の分断線をGとLで解き明かした。

私の意見は、「日本では、知的エリート層Gと、それ以外の多数派Lの分断が話題になることはない。Gの割合が圧倒的にすくないからだ」。「エリートとそれ以外という分断などあってはならない」と言うことだ。

改正入国管理法で、4月から受け入れを始める単純労働者のうち、特定技能1号の外国人が、日本で仕事の熟練度を上げれば「LEGs（軽学歴者）の暮らしを圧迫し、英国の移民問題と同じ構図になるのがみえる」と吉川徹先生は心配すると言う。

私には、タブーみたいなご意見だが、有名大学教授で高名な学者の著書や論考が、日経・やさしい経済学に出て以来多くのフォロワーが出てきたようだ。

2019. 02. 06 体の強靱化 今日の日経・私の履歴書から

2019. 02. 07 誰のための地方議会 朝日・耕論 2019/02/05~06 から

2019. 02. 08 インターナショナルイングリッシュ

2019. 02. 10 一極集中・地方の疲弊 今日的神戸新聞・社説から

2019. 02. 11 米中貿易戦争の影響 日経 2019/02. 10 から

2019. 02. 13 「インフレは良いことなの？」と訊く子あり

2019.02.14 アメリカンドリームはどこへ

「アメリカンドリーム」という言葉を初めて使ったのは、米歴史家のジェームズ・トラスロー・アダムズとされる。1931年の著書「米国の叙事詩」で、誰もが能力と実績によって機会を与えられ、より良い人生やより豊かな生活を実現できる国こそが、米国の夢なのだと言った。(日経・中外時評・論説委員 小竹 洋之稿 02.14 から)

⇒「アメリカ人が建国以来信奉してきたアメリカ的成功の夢。より具体的には、機会の平等を通じての経済的成功や物質的繁栄の夢を指すが、その達成の過程にピューリタニズムの伝統に基づく勤勉、節約が存在していることが特徴的である。」(ブリタニカ百科事典の解説)

「誰もが機会を得て、天与の能力を可能な限り発揮し、より充実した豊かな生活を追求していけるという、アメリカという土地特有の「成功の夢」。独立宣言でうたわれた、幸福を追求する権利、自由な競争、機会の均等、などの原理を抛りどころとし、個人の欲望とアメリカ人としてのアイデンティティを橋渡しする価値観、レトリックである」。(知恵蔵の解説)

・米国民が思い浮かべる代表例のひとつは、アブラハム・リンカーンの成功物語ではないか。ケンタッキー州の開拓農民の子として粗末な丸太小屋で生まれ、そこから第16代大統領に登り詰めた。エルビス・プレスリーも貧しい家庭から身を起し、伝説のロ

ックスターとなった。

・だが、いまの米国はアダムズの理想から遠ざかりつつある。経済的な格差の拡大などが響き、機会の均等や生活水準の向上を享受できない人々が増えているのだ。

・米国の景気拡大局面は戦後最長の10年に迫る。大型減税などで成長率や株価を押し上げ、企業や家計の心理を好転させたのは評価してもよい。それでも「偉大な米国の復活」の根幹をなすアメリカンドリームの再生にはほど遠い。

⇒現在の米国は「格差拡大がアメリカンドリームを阻んでいる」「偉大な米国の復活はどこへ行ったのか」。

米国では、大型減税などで景気拡大局面は戦後最長の10年に迫るが、2月5日のトランプ大統領の一般教書演説で語られた大げさな米経済回復の誇りも「アメリカンドリームの再生にはほど遠い」。

・これを「偉大な米国の復活」と言いつくろうのか。アメリカンドリームの再生に必要な改革を怠ったのは、歴代の大統領も同じだ。だが、貿易や移民に責任を転嫁し、内向きの誤った処方箋で活力の源泉を断とうとするトランプ氏は、それ以上に危うい。

責任ある財源を示さずに、国民皆保険の導入や公立大学の無償化を唱える野党・民主党の左派も、ポピュリズム(大衆迎合主義)のそしりは免れない。大企業や富裕層を敵視するあまり、過度の負担を強ければ、米経済の成長そのものを妨げる恐れがある。

⇒「貿易や移民に責任を転嫁し、内向きの誤った政策」の処方箋を採るトランプ大統領、「責任ある財源を示さずに、国民皆保険の導入や公立大学の無償化を唱える」野党・民主党の左派。どちらも容認しがたい誤った政策だ。

筆者は文末のまとめで「庶民が等しく成功のチャンスをつかめる国づくりは、20年の次期大統領選でも重要な争点になる。所得再分配や安全網の強化、教育や職業訓練の充実などを巡り、もう少しバランスのとれた政策論を交わすことはできぬものか」という。

アメリカ人が建国以来信奉してきた米国人の成功の夢は、グローバル化やデジタル化で成功した一部の富裕層に偏在し、偉大な米国の復活は遠い。バランスの取れた政策論は必須であっても現状では望むべくもない。

2019. 02. 15 試練と書く人強し

2109. 02. 17 国立大理事への出向半減

2019. 02. 17 ポピュリズム (大衆迎合主義)

2019. 02. 18 AI と超人類の時代 弱者がもつ強み

2019. 02. 19 トランプ来日、新天皇即位、安倍外交

2019. 02. 21 高室池スイミングプールの会員制度廃止決定

2019. 02. 22 外国人労働者受け入れ今日の神戸新聞・社説から

2019. 02. 24 理想の会社員像 変えよ

2019. 02. 25 天皇陛下在位 30 年 象徴天皇と平和への願い

天皇陛下は 24 日、皇后さまとともに在位 30 年を記念する政府主催の式典に出席し、平和を願う気持ちや国民への感謝の思いを込めたおことばを述べられました。(NHK NEWS WEB 2019. 02. 25 から)

天皇陛下の歩み

①昭和天皇の長男で、皇太子として生まれた天皇陛下は、戦争が続く中で子どもの時期を過ごし、11 歳で終戦を迎えられました。

②戦後の復興期に青春時代を送り、大学生活を終えた翌年、軽井沢のテニスコートで皇后・美智子さまと出会い、25 歳で結婚されました。

③一般の家庭からお妃が選ばれたのは初めてで、祝賀パレードに 50 万人を超える人たちが詰めかけるなど、多くの国民から祝福を受けられました。

④皇后さまと国内外で公務に励むとともに、3 人のお子さまを手元で育て、新たな皇室像を示されました。

⑤昭和天皇の崩御に伴い、55 歳で、今の憲法のもと初めて「象徴天皇」として即位されました。

⑥天皇陛下は、翌年の記者会見で「日本国の象徴であり、日本国民統合

の象徴として現代にふさわしく天皇の務めを果たしていきたいと思っています」と述べられました。

⑦天皇陛下は、皇后さまとともに一貫して戦争の歴史と向き合われてきました。戦後 50 年を迎えた平成 7 年には「慰霊の旅」に出かけ、被爆地・広島と長崎、そして、沖縄を訪ねられました。先の大戦で激しい地上戦が行われ 20 万人以上が犠牲になった沖縄への訪問は、合わせて 11 回におよびます。

⑧戦後 60 年には、太平洋の激戦地サイパンを訪問されました。天皇陛下の強い希望で実現した異例の外国訪問でした。そして戦後 70 年には、悲願だったパラオのペリリュー島での慰霊も果たされました。

⑨天皇陛下は毎年、8 月 15 日の終戦の日に「全国戦没者追悼式」に臨み、戦争が再び繰り返されないよう願うおことばを述べられてきました。

⑩天皇陛下は、また、皇后さまとともに全国各地の福祉施設を訪れるなどして、社会で弱い立場にある人たちの思いやられてきました。

⑪障害者スポーツにも強い関心を持ち、「全国身体障害者スポーツ大会」が開かれるきっかけをつくとともに、平成に入って皇太子ご夫妻に引き継ぐまで、大会に足を運んで選手らを励まされました。

⑫大きな災害が相次いだ平成の時代。両陛下は被災地に心を寄せ続けられました。始まりは平成 3 年。雲仙普賢岳の噴火災害で 43 人が犠牲になっ

た長崎県島原市を訪れ、体育館でひざをついて被災者にことばをかけられました。

その後も、平成 7 年の阪神・淡路大震災など大きな災害が起きるたび現地に出向き、被災した人たちを見舞われてきました。

⑬東日本大震災では、天皇陛下が異例のビデオメッセージで国民に語りかけられるとともに、7 週連続で東北 3 県などを回り、その後も折に触れて被災地を訪ねられました。

⑭国民に寄り添い、世界の平和と人々の幸せを願われてきた天皇陛下。ことし 4 月の退位が決まったあとも、「象徴」としての務めを果たし続けられています。

⇒天皇陛下は前の昭和天皇とは異なり、天皇陛下の歩み⑤、⑥でも明らかなように、最初から「象徴であらねばならない」ということから出発され、「象徴のかたち」をおつくりになった。

そのためには一体どうすればいいのか。それを生涯かけて考え、実践してこられたと思います。(元侍従長渡辺允氏・今日の日経・平成の天皇と皇后 30 年の歩みから)

心に残るフレーズ 天皇陛下おことばから

・平成が始まって間もなく、皇后は感慨のこもった一首の歌を記しています。

ともどもに平(たひ)らけき代を築かむと諸人(もろひと)のことば国うちに充(み)つ

平成は昭和天皇の崩御と共に、深い

悲しみに沈む諒闇の中に歩みを始めました。そのような時でしたから、この歌にある「言葉」は、決して声高に語られたものではありませんでした。

しかしこの頃、全国各地より寄せられた「私たちも皇室と共に平和な日本をつくっていく」という静かな中にも決意に満ちた言葉を、私どもは今も大切に心にとどめています。

⇒皇后の「陛下を支える心配り」と平和な日本をつくっていくことへの願いと決意に満ちた言葉をうれしく思う。

2019. 02. 26 働き方改革のために

2019. 02. 27 「上皇」英語表記が決定

平成 31 (2019) 年 3 月分

2019. 03. 01 19 年度予算案

2019. 03. 02 今日の日経歌壇から

2019. 03. 04 最長景気に疑問符
JIJI.COM 3/4(月) 7:04 配信から

2019. 03. 05 中国経済減速・日本経済
への影響

2019. 03. 06 世界経済、中国依存でい
いのか 今日の日経から

2019. 03. 07 SNS の利用で世論の動向
調査 今日の日経から

2017. 03. 07 SNS の利用と世論
日経・核心 2017/3/6 から

2019. 03. 08 景気後退の可能性 今日
の日経から

2019. 03. 11 皆婚から婚姻減・離婚増
人口減少や少子化を論じる以前の問題として、日本では夫婦形態が「作られず」に「壊れている」という状況を直視すべきではないだろうか。婚姻率の低下と離婚率の上昇で、婚姻関係を継続している割合が減っている。結婚と離婚の現実は様変わりしているのである。日経・私見卓見 03. 11 から)

⇒今回の意見は日本経済新聞社が運営する投稿サイト「COMEMO」から、独身研究家 荒川和久氏の意見を引用したものだ。

・2017 年の人口動態調査によれば、婚姻率（人口千人に対する婚姻件数の割合）は 4.9 となり、資料が残る 1899 年から初めて 5 を割った。一方、離婚率（人口千対の離婚件数の割合）は 1.70。婚姻数の減少によるもので「3 組に 1 組は離婚する」という状況に変化はない。

⇒婚姻件数、婚姻率の推移では「婚姻件数は、第 1 次ベビーブーム世代が 25 歳前後の年齢を迎えた 1970（昭和 45）年から 1974（昭和 49）年にかけて年間 100 万組を超え、婚姻率（人口

千人当たりの婚姻件数)もおおむね10.0以上であった。その後は、婚姻件数、婚姻率ともに低下傾向となり、2016(平成28)年は、62万531組(対前年比14,625組減)と、過去最低となった。

年齢別(5歳階級別)未婚率の推移では「2015(平成27)年は、例えば、30~34歳では、男性はおよそ2人に1人(47.1%)、女性はおよそ3人に1人(34.6%)が未婚であり、35~39歳では、男性はおよそ3人に1人(35.0%)、女性はおよそ4人に1人(23.9%)が未婚となっている。(内閣府のHpから)

・東京都や大阪府など都市部の婚姻率は高いほうだ。東京は戦後から現在にかけ婚姻率が高く、離婚率はそれほど高くない。一方、婚姻率が低くなったのは秋田、山形、岩手、新潟、富山の各県。なぜか雪国ばかりで離婚率も低い。雪国は婚姻も少ないが、一度結婚すると離婚もしないのかもしれない。

・「結婚して夫婦円満に暮らしたいなら、大都市圏に行くべし」。そう言っても過言ではなかろう。働き場だけでなく、結婚も大都市に集中している。「結婚できない」「結婚しても離婚してしまう」という二重苦が地方にはある。これでは若者が東京に一極集中してもやむを得ない。

・1980年代ごろまでの皆婚時代が異常だった。明治期に始まった「家」を重んじ一度結婚すると離婚しにくい時代から、自立した男女が関係を育

む時代になったということだ。年齢を問わず、一人で過ごす単身世帯も増えている。一人ひとりが望ましい家族や家の姿を選びとってほしい。

⇒ここに引用したデータと筆者の府県別分析から「皆婚から婚姻減・離婚増」への趨勢と結婚の都市部集中を読み取り複雑な思いがする。

また、筆者の意見は単に「結婚を増やそう」という結論になっているのではなく、「自立した男女が関係を育み、一人ひとりが望ましい家族や家の姿を選びとってほしい」となっていることに結婚年代の子や孫を持つ父母や祖父母の気持ちが複雑に揺れ動く。

2019.03.13 米中新冷戦の激化 日経・社説 2019/3/11 から

2019.03.15 外国人活用の条件

2019.03.16 世界経済の潮目と日本経済

2019.03.17 今日の朝日歌壇から

2019.03.18 新卒採用と転職意識の変化 今日の日経から

2019.03.19 貧者のサイクル

日本の賃金が世界で大きく取り残されている。ここ数年は一律のベースアップが復活しているとはいえ、過去20年間の時給をみると日本は9%減り、主要国で唯一のマイナス。国際競争力

の維持を理由に賃金を抑えてきたため、欧米に劣後した。低賃金を温存するから生産性の低い仕事の効率化が進まない。付加価値の高い仕事への転換も遅れ、賃金が上がらない。「貧者のサイクル」を抜け出せるか。(日経03.19から)

⇒今日の日経のトップ記事が、日本は低賃金を温存するから生産性の低い仕事の効率化が進まない。付加価値の高い仕事への転換も遅れ、賃金が上がらない。これを「貧者のサイクル」だと言っていることにショックを受けている。

・経済協力開発機構(OECD)は残業代を含めた民間部門の総収入について、働き手1人の1時間あたりの金額をはじいた。国際比較が可能な17年と97年と比べると20年間で日本は9%下落した。主要国で唯一のマイナスだ。英国は87%、米国は76%、フランスは66%、ドイツは55%も増えた。韓国は2.5倍。日本の平均年収は米国を3割も下回っている。

⇒「日本は金融危機に直面した97年をピークに減り始め、12年までに12%減。大企業は定期昇給などで1%台の賃上げを続けたが、非正規社員も増え、1人あたりの時給は減った。時給の最低水準を定めた「最低賃金」(最賃)はこの3年間で3%台の上げが続く。ただ、対象はパート労働者ら一部にとどまり、全体を押し上げるには至らない」。

「その背景には労働生産性(付加価値)の低迷がある。1人の働き手によ

る1時間当たりの成果を示す生産性の上昇が賃上げには必要とされる。

それでは「なぜ生産性が上がらないのか。逆説的だが、日本の企業が賃上げに慎重な姿勢を続けてきたことが生産性の低迷を招いたとの見方がある理由は以下の通りだ。

・低賃金を温存するから生産性の低い仕事の自動化・効率化が実施されず、付加価値の高い仕事へのシフトが進まない。その結果、生産性が上がらずに賃金も上がらない。いわば貧者のサイクルに日本は陥っているというわけだ。(ゴールドマン・サックスの名物アナリストだったデービッド・アトキンソン氏の主張)

⇒同氏の主張にも一理ある。ではどうすればよいのか。「最賃の形で賃金を強制的に上げることが正しいかは議論が分かれる。ただ、世界的にみて劣る日本の生産性を上げていかないと国際競争に勝ち残れないのは間違いない」という。

⇒ここまでの論理展開に異論はない。国の制度により最賃(最低賃金)を強制的に上げる政策が成功するとは思えないが低い最賃の温存が日本の生産性向上を阻害してきたことは明らかだろう。

・働き手の意欲を高め、優れた人材を引きつける賃金の変革をテコに、付加価値の高い仕事にシフトしていく潮流をつくり出すことが不可欠だ」。

⇒文末の結論にも異論はない。これができなかったから、日本の賃金水準が世界に劣後したままになっている

のだ。つまり、日本の賃金（時給）が「貧者の循環」を脱することは容易ではないということだ。

※韓国では文在寅政権が2年連続となる最低賃金の2ケタ引き上げを行い「最低賃金の引き上げ」の逆説が起きている。

2019. 03. 21 農協の生き残り策 今日の日経・中外時評から

2019. 03. 22 働きたい会社の進化

2019. 03. 23 新卒採用計画の現状 今日の日経から

2019. 03. 24 新聞歌壇から

2019. 03. 25 高校国語

2019. 03. 26 自治体の統治改革

安倍 1 強後の統治構造改革には「2 つの正しさ」の視点が欠かせない。政策シンクタンク PHP 総研が 20 日、こんな提言をまとめた。

2 つとは「みんなで選んだ正統性 (Legitimacy)」と「専門性や合理性に基づく正当性 (Rightness)」だ。衆院選を有権者による政権選択選挙とし、選ばれた首相に権力を集中した平成の政治は「L」に急傾斜。複雑で多元化する社会の「R」の探求が脇に置かれた、として改革のバージョンアップを求め。

・(PHP 総研の) 提言は (安倍は) 「選

挙時点の投票者の支持 (Legitimacy) は得たものの、将来世代にとっての正当性 (Rightness) は欠ける判断を継続した」と手厳しい。「強い首相」でも消費税増税など負担増はためらいがちで、財政・社会保障改革で「将来世代への問題先送りが続いている」からだ。

提言は正当性「R」を「社会として合理性や専門性に基づいて正しい選択がされる」ことだと言いつつ。何が「正しい」かの判断は至難だから、多角的な勢力が権力を争う「L」プロセスを通じ、見果てぬ「R」を探し続けるしかない。直観的に「選挙に勝ったから何をやってもよいわけではない」とは言えそう。提言は「legitimacy と rightness の相克があつてこそ、質の高い政治的判断が可能」という。(日経・政治アカデメイア 編集委員 清水真人 03. 26 から)

⇒議院内閣制の国会は、国民に選挙で選ばれた国会議員から首相が指名され、国会に対して責任を負う。多数議席を持つ政党が内閣を組織するため、内閣を支持する政党と支持しない政党との間に与野党関係が生じる。

二代表制の地方自治体は、首長と議員のそれぞれを住民が直接選ぶ。首長と議員の双方が住民の代表であり、両者は対等な関係にある。首長が予算案や条例案を提案し、議会は議決や行政運営を監視する。制度的には議会内に与野党関係は生じないが、実際は首長を支持する与党会派と支持しない野党会派に大別されることが多い。

従って、今日の日経のコラム・政治

アカデメイアが主張する「安倍 1 強後の統治改革の視点」をそのまま「自治体の統治改革」に置き換えて考察するには論理的に無理が生じる。

それでも、統治改革に求める「みんなで選んだ正統性 (Legitimacy)」と「専門性や合理性に基づく正当性 (Rightness)」の 2 つの視点は意義深い。

理由は、「選挙時点の投票者の支持 (L) は得たものの、将来世代にとっての R に欠ける判断を継続する首長に対して異議を申し立てることができるのは、制度上、対等な関係にある議会に限定されるが、兵庫県内にはこれできていない自治体が多数見受けられることだ。何十年でも首長提案の条例や予算議案が修正されることもなく原案丸のみ議会が多いと神戸新聞が伝えている。

・住民が選ぶ首長と議会 (議員) は地方自治の「車の両輪」に例えられる。そのバランスを乱す要因は強い首長の存在だけではない。

神戸新聞社の調べでは、兵庫県と県内 41 市町の議会で 2017 年度、首長が提出した条例や予算などの議案総数は 5524 件。このうち 99.7% が原案のまま可決された。否決や修正は 11 議会の 16 件にとどまる。

首長提案の事実上の「丸のみ」が常態化し、チェックする議会が行政の「追認機関」と見られても仕方のない状況が続く。

県議会 (定数 87 欠員 3) は 1959 年以降、約 60 年間にわたって議案の否

決、修正ともにゼロ。議場で双方の緊張関係が具現化したケースは見当たらない。(神戸新聞 NEXT 2019/3/17 10:00 から)

筆者の長考・熟慮された意見の一部を引用して自治体の統治改革の視点について所感を述べた。私の関心は地方自治体の「専門性や合理性に基づく正当性 (Rightness)」の視点の重要性にある。

傍白

「統治改革に求める「みんなで選んだ正統性 (Legitimacy)」と「専門性や合理性に基づく正当性 (Rightness)」の 2 つの視点を考えるため、日経紙と神戸新聞の記事をデータとして引用した。

地方自治の現場では、首長と議会の間で「専門性や合理性に基づく正統性」を巡る大議論が起こり、意見の衝突が起こることがある。その場合、議会の賛否を問う議決により多数決を得た意見が採用される。これは民主主義の大原則。

「legitimacy と rightness の相克があつてこそ、質の高い政治的判断が可能」になることを確認しておきたい。

2019.03.27 AI 人材育成

政府が策定する「AI 戦略」の全容が分かった。人工知能 (AI) を使いこなす人材を年間 25 万人育てる新目標を掲げる。文系や理系を問わず全大学生が AI の初級教育を受けるよう大学に要請し、社会人向けの専門課程も大学

に設置する。ビッグデータやロボットなど先端技術の急速な発達で、AI 人材の不足が深刻化している。日本の競争力強化に向け、政府が旗振り役を担う。(日経・データの世紀 03.27 から)

⇒政府の統合イノベーション戦略推進会議が 29 日に公表する「AI 戦略の概要」は以下の通り

・理念:「数理・データサイエンス・AI」は全ての国民にとって「読み、書き、そろばん」と並ぶスキルに

・主な取り組み:① 全ての大学生、高専生に初級レベルの AI 教育 ② AI と専門分野のダブルメジャーを促進 ③ 大学に社会人専門コースを設置し、学び直しを支援

・あらゆるモノがネットにつながる「IoT」の普及やビッグデータの活用に伴い、AI を必要とする事業は、IT 業界にとどまらず様々な分野に広がっている。

高度な専門技術者に加え、今後は幅広い人材が AI の基礎知識を持っていなければ、競争力ある製品の開発や事業展開は難しい。

⇒日本の大学教育は長く理系と文系に分類して学部が設けられてきた。そのため、高校の学習教科も受験勉強も、理系と文系に分かれてきた。ところが、今や産業界では「文系や理系を問わず AI を必要とする事業が著しく増えているのだ。そのため、「全大学生が AI の初級教育を受けるよう大学に要請」する。

現状では、日本の大学の AI 教育の規模は小さく産業界の需要を満たし

ていない。産業界が要望するのは、有名大学の修士課程などで学ぶ高等教育レベル以下の初等教育レベルの知識なのだ。

初等教育レベルをマスターしておれば、理系、文系に限らず、企業の競争力は著しく強化されるからだ。

・目玉に据えるのが高等教育への AI 教育の導入だ。年間 1 学年あたり約 50 万人いる全大学生や高等専門学校生(高専)に初級水準の AI 教育を課す。最低限のプログラミングの仕組みを知り、AI の倫理を理解することを求める。受講した学生には水準に応じた修了証を発行し、就職活動などに生かしやすいとする。

そのうち 25 万人は、さらに専門的な知識を持つ AI 人材として育成する。

⇒政府が計画する「AI 人材 25 万人」の内訳は、「現状、4 年制大学では文系が 42 万人、理工系が 12 万人、保健系が 6 万人のうち理工系と保健系を合わせた 18 万人に加え、文系の 15%程度にあたる 7 万人が AI 人材となる想定だ」。

保健系の 6 万人が全員その対象になる。国内の数少ない成長分野である介護系は文系に分類されているようだが、この分野にも AI の基礎知識が必要になる日も近い。

いま AI 教育に一番必要なのは「社会人の学び直し」だろう。この制度の充実強化に期待したい。もちろん、企業側が AI 技能を持った学生を高待遇で受け入れるようにならなければ、大学側も積極的に教育課程に反映して

いくことが見込まれないが、世界の潮流を見渡せばこの時期はすでにきているのだ。

2019. 03. 28 消費増税先送り 今日の日経から

2019. 03. 29 各国首脳の任期 今日の日経から

2019. 03. 30 今日の日経歌壇から

平成 31 (2019) 年 4 月分

2019. 04. 01 「令和改元」発表

新元号は「令和 (れいわ)」と発表された。「初めて日本の古典から選ばれた。伝統を重んじると同時に新しいものにチャレンジしていく日本のこれからの姿にぴったり」。(毎日 2019. 04. 01 配信から)。

元号に「和」が採用されたのはうれしい。私は、明幸、和幸、幸明などわかりやすくシンプルな元号がよいと考えていた。最初は「明和」も元号の候補に考えていたが、江戸中期に使われていた。

「令月」は、① 何事をするにもよい月。めでたい月。「嘉辰(かしん)令月」② 陰暦 2 月の異称。(デジタル大辞典から)

令和は万葉集巻五、梅花の歌三十二首の序文、「初春の令月にして気淑く

風和ぎ、梅は鏡前の粉を披き、蘭(らん)は珮(はい)後の香を薫らす」から引用した。日経・2019/4/1 配信から)

2019. 04. 03 新元号「令和」に

平成に代わる新しい元号は、「令和(れいわ)」と決まった。新聞、テレビ各社が新元号「令和」について詳しく報道している。私の関心を引く新聞記事から、新元号の「おさらい」をしておきたい。

・令和は 248 番目となる元号。「令」の字が使われるのは初めてで、「和」は 20 回目。アルファベットの頭文字での表記は「R」とする。

典拠となった万葉集は 20 巻から成り、約 350 年間にわたって詠まれた約 4, 500 首を集めている。天皇から防人(さきもり)、無名の農民まで幅広い歌人が含まれ、地方の歌も多くある。

引用したのは梅の花の歌の序文初「初春令月、気淑風和、梅披鏡前之粉、蘭薫珮後之香」。

「初春(しよしゅん)の令月(れいげつ)にして、気淑(きよ)く風和(やわら)ぎ、梅は鏡前(きょうぜん)の粉(こ)を披(ひら)き、蘭は珮後(はいご)の香(こう)を薫(かお)らす」(書き下し文)。歌人・大伴旅人(おおとものたびと)が大宰府長官時代に宴会を開いた時につくった。

・現在語訳・中西進著・「万葉集」から：時あたかも新春の好き月、空気は美しく風やわらかに、梅は美女の鏡に

装う白粉のごとく白く咲き、欄は身を飾った香のごときかかおりをただよわせている (朝日 04.02)

※菅義偉官房長官は記者会見で考案者について「考案者自身が氏名の秘匿を希望されている」とし、明らかにすれば「新元号と特定の個人の結びつきが強調されることになりかねない」と述べたが、万葉集を典拠とした新元号「令和」の考案者が万葉学者の中西進・大阪女子大名誉教授であることが1日、政府関係者への取材で分かった。(日経 04.02)

・外務省関係者によると、平成への改元時と同じ表現を用いて、英語で「The new Japanese Era (新しい日本の元号)」が「令和」と決まったことを、東京の各国大使館などにファクスで一斉に通知した。今後外交ルートを通じ、元号の意味も説明していくという。(朝日 04/02)

⇒元号は Period ではなく、歴史的に特徴づけられる時代は英語では Era と言うらしい。What is the next name of the Japanese era?

・政府が平成に代わる新たな元号を公表したことについて海外メディアも一斉に速報したが、「令和 (Reiwa)」の英訳はニュアンスが微妙にわかれた。

英 BBC 放送は「秩序と調和 (order and harmony)」を表すと紹介。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル (電子版) は「レイは幸先の良い (auspicious)、ワは平和 (peace) を意味する」と解説した。

英紙ガーディアン (電子版) は「テレビのコメンテーターは直訳するのに苦心した」と伝えつつ、「令」と「和」の2つの漢字がそれぞれ「幸運な」または「幸先の良い」、「平和」または「調和」を示すと伝えている。(日経 04/02)

※「令和」の英訳は、ロイター通信は「令」は主に「命令 (command, order)」の意味で使われるとし、「権威主義的なニュアンスが一部に不快感を与えている」と指摘。英BBC電子版は「令」が「命令」、「和」は「調和」や「平和」を意味すると報道した。その後、「令」には「良い」の意味もあると追記した。(朝日 04/03)

⇒明治以降の元号の略称「M・T・S・H」となるのを避け、略称を「R」にした。平和への思いが強く、政治性が低い。若者を中心に「好意的」に受け取られた。新しい時代の幕開けにふさわしい。平和で明るい次の時代を連想させるよい年号だ。私は、英紙ガーディアン電子版の直訳が一番よいと思う。

・平成に代わる新しい元号について、政府が1日に開いた有識者9人による「元号に関する懇談会」に提示した六つの原案は「令和 (れいわ)」のほか、「英弘 (えいこう)」「久化 (きゅうか)」「広至 (こうし)」「万和 (ばんな)」「万保 (ばんぼう)」だったことがわかった。(朝日 04/03)

⇒声を出して読んでも「令和 (れいわ)」が一番よい。「令」の英訳は Command でも Order でもない。Harmony が適訳だ。

2019.04.04 成長の源泉はどこに
日経・経済教室 04/01 から

2019.04.05 全世代型社会保障

安倍政権は今後3年間で社会保障を「全世代型」に転換すると表明した。10月予定の消費増税の一部を財源として、2兆円程度を子育て・教育・介護に回す。(日経・経済教室 04.05 からから)

⇒一橋大学教授・田中拓道先生が「全世代型社会保障の論点」について小論を書いている。そのポイントは、以下の3点

① 高齢者給付見直しても抑制規模は限定的 ② 将来世代の負担で現役世代の支援を充実 ③ 受益者を広げて中福祉・中負担の社会に

ここまで読んで、筆者のご意見が「全世代型社会保障の論点は、① 社会保障の財源負担への納得感を醸成することであり、そのために、② 消費税率を引き上げることにあると予感できる人はどれくらいいるだろうか。

税を払いたくないという気持ち(痛税感)が強く、高齢者いびりはごめん蒙りたいと考える人も多いただろう。しかし、それは高齢者の身勝手な感情だ。

・かつて社会保障とは、男性稼ぎ主の所得喪失を主たるリスクととらえ、医療保険・年金などを通じて人々の生活を保障するものだった。これらは主に高齢期を対象としていた。(古いリスク)

近年グローバル化と産業構造の変

化によって、先進国の産業が製造業から情報・サービス業へ移行すると、一時的な失業や不安定な就労が増えていく。事務職やサービス業などで女性の就労が拡大すると、仕事と家庭の両立に苦しむ女性も増えていく。現役世代向けの就労支援、子育て支援がなければ、社会の格差は拡大する。(新しいリスク)

⇒「高齢化の進む国では、古いリスクと新しいリスクへの支出を巡って競合が起きやすくなる。(これまで)先進諸国では、(1)医療・年金など高齢者向け支出の伸びを抑制しつつ(2)労働力の移動を促進し(3)子育てや教育への支援を拡充するという改革の組み合わせが試みられてきた」。

ところが、米国や英国では社会の分断が広がり、低所得層を中心に保護主義や排外主義への支持が強まり、各国はグローバル化に適応しつつも国内の格差を抑制し、社会の安定を保つという難しいかじ取りを迫られている。

・以上を踏まえ「全世代型」への転換について検討しよう。第1に現役世代への支援をどう評価できるだろうか。これまで日本では社会保障給付の7割が高齢者向けで占められ、現役世代への支援は手薄だった。15年の家族関係支出は国内総生産(GDP)比で1.31%とフランスの半分以下、英国の3分の1にすぎない。

・第2に高齢者向け給付の改革はどうだろうか

日本は高齢化率が際立って高いが、高齢者向け支出が大きいとは言え

ない。日本の社会保障は高齢者向けに偏っているが、そもそも全体の規模が小さいのだ。

⇒日本は世界の主要国の中では高齢化率が高いが高齢者向け支出は平均的なのだ。従って、高齢者向け給付の改革を進めても、抑制できる規模は限られる。

・第3に、結局のところ最大の問題は財源だ。日本では社会保障費の約4割が税で賄われている。ところが税収が足りないため、毎年30兆～40兆円の赤字国債を発行している。安倍政権は消費増税による増収分のうち2兆円を、赤字国債の縮小ではなく子育て・教育支援に充てることとした。

⇒つまり、今回の社会保障を全世代型に変える改革は、実質的に赤字国債を財源としており、将来世代に負担を付け替えているのに等しい。そのため、現役世代への支援が将来世代の負担により行われるという矛盾した構図になっているのだ。

それでは「なぜこうした構図になってしまうのか。「大ざっぱに言えば、その要因は税負担の少なさ、特に現役・退職世代がともに負担し、安定した財源となるはずの消費税の小ささにある。消費税率10%という数字は、欧州主要国（付加価値税）の半分、欧州連合（EU）の指令で定められた最低基準15%の3分の2だ。

国民の「痛税感」と安倍政権の度重なる増税延期により、中程度の福祉を支える財源すら見いだせていないのが現状だ。

こうした現状を理解すれば、現在の日本の状況下で採り得る解決法は「受益者を広くして『払った税が自分たちに返ってくる』という感覚を醸成し、その先に消費税率を引き上げ、安定した財源の下で中福祉・中負担の社会を展望することになる。

2019. 04. 07 今日の朝日歌壇から

2019. 04. 08 教育行政のプロフェッショナル

2019. 04. 09 入学シーズン

2019. 04. 10 米ソ冷戦の歴史 朝日
2019/04/07 から

2019. 04. 12 長期政権、順送り人事
今日の新聞社説から

2019. 04. 14 緑化進むクブチ砂漠
朝日・機動特派員・竹花徹朗 04.
12 から (P154～155 に掲載)

2019. 04. 15 新リーダー像 I

2019. 04. 16 新リーダー像 II

2019. 04. 17 衰える地方

2019. 04. 18 ノートルダム寺院が火災

2019. 04. 20 今日の日経歌壇から

2019.04.21 日経歌壇 04/20 から

2019.04.22 平成の「敗北」なぜ 今日の日経・核心から

2019.04.24 財政を有効に機能させる

2019.04.25 拡大し続けた財政赤字 日経ビジネス 2019.04.22 から

2019.04.30 平成経済年表

バブルとともに幕を開け、幾度もの危機を経験した。「失われた」と呼ばれた時代でも、わたしたちの生活は変わり続けてきた。平成の日本経済と暮らしを、象徴的な数字で振り返る。

・日経平均、3万8915円→2万2258円

非正規労働者、800万人→2100万人
・携帯契約数、49万台→1億7000万台
世帯の被服費、30万円→13万8000円（今日の朝日から）

私が選んだ平成経済年表

元号（西暦）：月、経済の動き、出来事、世相など

元（1989）：4月 消費税導3% 11月 ベルリンの壁崩壊 12月 日経平均3万8915円の市場最高値

2（1990）：1月 円、株、債券のトリプル安 1月 バブル崩壊

3（1991）：バブル景気（谷1986.11～山1991.2） 平成不況始まる

4（1992）：※ソニーミニディスク（MD）を発売

5（1993）：平成不況（山1991.2～谷1993.10） 3月 平成4年のGNP前年を下回る

6（1994）：1月 北米自由貿易協定（NAFTA）発効 5月 ユーロトンネルが開通 9月 9月 関西国際空港開港

7（1995）：1月 WTOが、「関税と貿易に関する一般協定」（GATT）を引き継いで発足 1月 阪神・淡路大震災 4月 1ドル79円75銭の超円高

8（1996）：1月 '95年のCPI（全国）が前年比▲0.1%、'71年以降初の下落

9（1997）：消費税を5%に引き上げ 7月 香港、中国に返還 7月 アジア通貨危機 10月 長野新幹線開業

10（1998）：2月 郵便番号7桁制実施 2月 長野冬季オリンピック開催 6月 GDP速報（'97年度、実質）▲0.7%、23年ぶりのマイナス成長

11（1999）：1月 EU加盟の単一通貨「ユーロ」誕生 10月 上信越自動車道全線開通

12（2000）：4月 介護保険スタート 7月 沖縄サミット開催、日銀2000円券を発行 12月 BSデジタル放送開始

13（2001）：1月 中央省庁再編、1府12省庁へ 3月 内閣府、月例経済報告閣僚会議で日本経済のデフレ認定

9月 米国で同時多発テロ発生

14（2002）：※みずほ銀行・みずほコーポレート銀行が発足

15（2003）：※りそなグループを実質国有化

16 (2004) : ※デジタルカメラ、DV
Dレコーダー、薄型テレビが「デジ
タル3種の神器」と呼ばれる

17 (2005) : ※「郵政解散」で小泉自
民党圧勝、郵政民営化法が成立

18 (2006) : ※ライブドア・ショック

19 (2007) : ※世界金融危機の前触れ
となったバリバショク

20 (2008) : 7月 洞爺湖サミット開
催 北京オリンピック 9月 米国リ
ーマンブラザーズ経営破たん

21 (2009) : 8月民主党、衆院選で圧
勝し政権交代 ※日経平均株価最安
値の7054円に

22 (2010) : 6月小惑星探査機「はや
ぶさ」帰還・中国のGDPが日本を抜き
世界第二位に

23 (2011) : 3月 東日本大震災 12
月 貿易収支が31年ぶりの赤字 ※日
本銀行はゼロ金利政策を導入

24 (2012) : 5月 東京スカイツリー
開業 7月 ロンドンオリンピック

25 (2013) : ※中央省庁再編 ITバ
ブル崩壊

26 (2014) : ※消費税8%に引き上げ

27 (2015) : ※中国人民元を切り下げ

28 (2016) : ※日銀マイナス金利政策
導入

29 (2017) : ※トランプ政権発足

30 (2018) : ※日産自動車のカルロス
ローン会長逮捕

31 (2019) : ※外国人労働者の受け入
れ拡大、特定技能制度始まる

(年表から見る経済産業統計(経済
産業省・最終更新日:2016.5.25から
※は今日の朝日から)

第2章 令和の始まり 2019年

令和元(2019)年5月分

2019.05.05 進む少子化

今年4月1日現在の15歳未満の子
どもの数は1533万人で、前年より18
万人減った。1982(昭和57)年から38
年連続の減少で、記録がある50年以
降の最少を更新した。「平成」の30年
余りでは、89(平成元)年の2320万
人から787万人減っており、少子化を
象徴する結果となった。

5日の「こどもの日」にあわせ、総
務省が推計した。男子785万人、女子
748万人で、男子が37万人多かった。
(朝日05/05から)

⇒97年以降は、65歳以上の高齢者
が子どもより多い。子どもと高齢者の
割合の差は年々広がり、今年が高齢者
の割合が28.3%と、子どもの倍を超え、
「少子高齢化」が際立つ。「総務省の
担当者は「大きな社会変化がない限り、
令和でも子どもの減少傾向は続きそ
うだ」とみる。

・2018年に国内で生まれた日本人の
子どもは92万1千人で、前年より2
万5千人減る見通しとなった。統計を
始めた1899年以降で最少。死亡数は
戦後最多の136万9千人で、出生数か
ら死亡数を引いた「自然減」は過去最
多の44万8千人になる。厚生労働省
が21日、人口動態統計の年間推計を
発表した。

出生数が100万人を下回ったのは3年連続。第2次ベビーブームの1970年代前半の200万人台から減少傾向にあり、平成の30年間で32万6千人減る見通しとなった。厚労省の担当者は「出産の中心世代である25～39歳の女性人口の減少が主な要因」と分析する。

⇒「18年に結婚した夫婦は戦後最少の59万組で、前年よりも1万7千組少ない。離婚した夫婦は、前年より5千組少ない20万7千組となる見通しだ。人口動態統計の年間推計は、その年の1～10月の市町村への届け出をもとにしている。翌年6月ごろに概数が発表される」。(朝日2018/12/22から)

⇒5月5日は子どもの日、5月12日は母の日。毎年、前年に日本で生まれた子どもの数が5月5日の新聞各紙のトップ記事であったのはベビーブームの1970年代まで。令和で迎える5月5日は「進む少子高齢化」が社会面に小さく掲載されている。

内閣府では、少子化社会対策大綱(27年3月閣議決定)に基づき、『結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会』の実現のためにあらゆる施策を推進しているが、出産中心世代の男女の結婚を増やす以外に「少子化解決策に妙案はない」。国の政策として、25～39歳の男女の「生活の安定と子育て支援策の充実」が求められる。

2019.05.07 令和デモクラシーへの道

ふしぎなくらいに、元号とともに日

本政治は動いてきた。なぜか改元のころの問題がその時代のメインテーマになるからだ。後講釈とばかりいえないほど、元号を通して見えてくる政治がある。(日経・核心 論説フェロー 芹川 洋一稿05/06から)

⇒政治は時代とともに動いてきた。改元とともにかなり明確に区分できる、明治、大正、昭和、平成、そして現在のデモクラシー、政治体制を概観しておきたい。

・明治はいうまでもなく維新で、天皇を中心にした国づくりが肝だった。自由民権運動もあり、立憲制をめざした(自由民権運動 立憲制)。

大正改元の直後には、第1次護憲運動がおこる。大正デモクラシーの起点だ。1918年には初の本格的な政党内閣である原敬内閣が誕生する(護憲、普選運動 政党内閣制)

昭和は26年の改元と45年の敗戦で分ける必要がある。はじまりの時期は政党内閣制の定着が焦点で、そのあと崩壊して戦争へと突き進んでいった。戦後は国の再建、豊かな生活の実現が課題だった。自民党長期政権は利益分配でそれを達成しようとした(初期：憲政の常道 二大政党制。戦後：利益分配 自民党長期政権)

・そして現在である。国力の回復と少子化・高齢化が主テーマであるのは論をまたない。とりわけ政治に求められるのは人口減少社会での給付と負担の合意づくりだ。その実現に令和デモクラシーの成否がかかっている。

・令和政治を考えると、今という

時代をどうとらえるかが出発点になる。グローバル化、デジタル化の波のなか企業の国際競争力は落ちる一方で、この国を引っ張っていく産業のかたちがみえない。

・少子化には歯止めがかからず高齢化は進み、社会がどんどん縮んでいく。

・その間、生産年齢人口は減りつづけ、社会保障費がかさんでいくのは火を見るより明らかだ。財政は 1000 兆円を超える公的債務を抱える。負担を増やすか、給付を低下させるか、その両方かしか選択肢はない。

・いや応なく痛みや負担を迫られるとして、それを実現するための政治のあり方を、政府・与党と与野党の間でいかに整えるかがカギだ。

⇒筆者は最後まで「千年後の人たちから、あのころみんな我慢して危機を乗り越えてくれたから今の日本がある、と言われるような令和の時代にしたいものだ」と言う。

私たち後期高齢者の時代の「高校社会科」「高校日本史」の教科書は、歴史的評価の定まっている明治維新まで。大学受験にも出題されることもなかった。従って、それ以後の日本人の歴史観は新聞、テレビ、雑誌、小説などから得た知識が中心で各人各様。定説がない。

今日の日経・核心を読み、興味津々は私だけではあるまい。「令和のデモクラシーは負担の分配、政治体制は与野党合意と解散権の制約」。「縮む社会・負担の分担がカギになる」と言う筆者の卓見を参考に教養の幅を広げ

たいものだ。

2019. 05. 09 昭和の教訓生かす時代

令和の日常がやってきた。これに先立ち、日本ではメディアを中心に、平成の振り返りブームともいえる現象が広がった。平成を見つめなおし、次への手がかりを探そうというわけだ。

だが、令和への教訓を探すなら、もっとさかのぼって昭和の時代に光を当てるべきではないだろうか。新しい実証研究の成果が生まれ、昭和史の解釈が年々、更新されているからだ。

先の戦争では、日本人だけで約 310 万人の命が失われた。この戦争に日本が走った過程についても研究は進み、古い通説が覆されている。その意味で、昭和史は死なず、いまでも生き続けているとあっていい。(日経 Deep Insight・本社コメンテーター 秋田浩之稿 05/09 から)

研究者があげる「昭和史の新説を戦後の古い通説と比較」を要約してみよう。

Q1 なぜ 1930 年代に中国に侵攻したのか。

戦後の通説：経済困窮を克服する狙いもあり、中国に侵攻

⇒近年の新説：日本の貧しさと日中戦争には、さほど因果関係はない。

※井上寿一・学習院大学長 日本は 1930 年代、地方の農村が困窮し、この危機を克服するため、経済権益を求めて中国に侵攻したという学説が戦後、流布されてきた。だが、日中が全面戦

争に入った 37 年ごろは日本の経済は絶好調であり、38 年も好況に沸いていた。日本の貧しさが日中戦争の原因ではないというのが近年、ほぼ共有されている学説だ。

Q2 なぜ 1937 年に日中全面戦争に転じたのか。

戦後の通説：陸軍が主導し、中国の戦線を拡大

⇒近年の新説：37 年当初、陸軍は慎重。むしろ海軍が積極的に動いた。

※庄司潤一郎・防衛研究所研究幹事
日中戦争は陸軍の主導により全面戦争に入ってしまったという見方が長年主流だったが、対ソ戦へのそなえを優先したい陸軍中枢は当初、拡大に慎重だった。むしろ、華中や華南に権益を持つ海軍が積極的に動いたことに近年、焦点が当てられつつある。

Q3 国民は戦争拡大をどう受け止めたか。

戦後の通説：国民は軍部に強制され、戦争に協力させられた。

⇒近年の新説：戦時下に進んだ格差是正策を歓迎し、戦争を支持した側面も

※筒井清忠・帝京大教授 戦争に国民が抵抗しなかったのは、軍部に強制されたからだという見方が長年あった。確かにそういう面もあるが、米国や中国への敵がい心からメディアや国民が戦争を積極的に支持するとともに、戦時体制下で進められた健康保険制度の創設や小作農保護などの平等政策が、国民に歓迎されていた面があったことも、近年の研究ではっきり

してきた。

・むろん、これらはほんの一部にすぎない。近現代史の研究は 1970 年以降、大きく進みはじめた。秘蔵の政府文書が次々と開示され、89 年に米ソ冷戦が終わると旧共産圏の資料も少しずつ、手に入るようになったからだ。

⇒歴史の事実や解釈が改まれば、そこから引き出すべき教訓も変わってくる。では、戦後の通説に凝り固まっている私たち高齢世代はどうすればいいのか。第 1 は日本国民が歴史に学ぶ賢者になることだ。第 2 に、国家の指導者となり「政策や戦略に関わる政治家や官僚」はもちろん、国民にも広い教養と深い見識が求められているということだろう。

2019. 05. 12 新聞歌壇から

2019. 05. 13 「英語の授業は英語で」
今日の日経データから

2019. 05. 14 景気判断 6 年ぶり「悪化」
今日の日経から

2019. 05. 15 財政赤字・財政拡張への
甘い誘惑 今日の朝日から

2019. 05. 17 公立病院、病床削減
今日の日経から

2019. 05. 19 新元号「令和」について
・新元号「令和」の考案者とされる
中西進・大阪女子大名誉教授は 30 日

までに日本経済新聞のインタビューに応じ、「令」を「うるわしい」と読んだうえで「令（うるわ）しく平和を築いていこうという合言葉だ」と述べた。自らの発案との明言は避けつつも、「考案者には、いまの日本にふさわしい言葉との出会いがあった」と説明。戦争のなかった平成の時代の継承を強く訴えた。

・「一般的に訓読みをしない漢字だからなじみが薄かったのですが、『令（うるわ）しい』という概念です。『善』と並び、美しさの最上級の言葉です。これと『和』を組み合わせることで、ぼんやりした平和ではなく、うるわしい平和を築こうという合言葉になる」（日経 2019/5/1 から）

⇒私は、初めて新元号を聞いた時「令」を「うるわしい」と読むことは思いつかなかった。国民の中には、この句の作者のように「命令や号令」の令を思い浮かべた人もいるだろう。

・いくつかの問題はあるものの、「私たちの元号」という意味ではぼくは令和を喜んで受け入れようと思う。どうやら国民の多くが新元号にポジティブな評価を抱いているらしいので、そうした態度を選択することが民主主義の原則にかなっている。ただ、どうしても気になるのは、これが「私たちの元号」にとどまらず、新しい天皇のお名前になるという点である。

・日本中世史の研究者として発言すると、「令」の字は天皇にはふさわしくない。まず、これは「皇太子とそれに準じる親王、三后（皇后など）」の命令

を示す文字である。皇太子や親王の命令は「令旨」といい、歴史上で有名なものとして源平の戦いの発端となった「以仁王の令旨」（親王でないのになぜ令旨、という点は今は省略）と、鎌倉幕府打倒をもたらした「大塔宮護良親王の令旨」がある。では天皇の命令は何かというと、「綸旨（りんじ）」である。これは中世史研究者の常識だ

・もう一つ、貴族たちは三位以上になると、領地の切り盛りなどにあたる「政所」という役所をもつことを公認される。その政所の職員の上級者が「令」である。これが「家令」の語となり、（以下は定説にはなっていないが）それがおそらく「家礼」となり、「家来」に転じる。つまり、主人と従者でいうと、「令」は従者サイドなのだ。（歴史学者の本郷 和人稿 日経 2019.05/18 から）

⇒それでは、この元号では将来どのような影響が出るのだろうか。本郷和人氏は以下の通り意見を述べている。

・「未来の話になるけれども、新天皇が退位されたときに「令和天皇」の名を奉ることには、こうした理由で違和感がある。天皇は「ただお一人」の存在であるはずなのに、謙讓を要求するのか、と。象徴天皇なのだから古い事例を持ち出すな、伝統にこだわるな、というなら、かまわない。ただ、今の天皇陛下は日本中世史の優れた研究者でいらっしゃる。このようなことをご存じである。どのようにお感じになったらうかと、複雑な気持ちになる。

今日の朝日歌壇の短歌を読み、新元

号「令和」の考案者とされる中西進先生のインタビュー記事を読み、歴史学者の本郷和人氏の「詩歌教養」を読み、さてどう理解すべきか。私が物知り顔で話すことではない。中西進先生のご説明を知っておけば十分だ。

2019.05.20 改革棚上げ楽観のツケ
今日の日経・核心から

2019.05.21 GDP 年率 2.1%増 (1~3
月) 今日の日経・社説から

2019.05.22 県による市町村支援
今日の日経・中外時評から

2019.05.23 人生100年時代の蓄
え

2019.05.28 ロスジェネ世代 朝日
5/26 5/27 から

2019.05.29 人口減少社会の未来図
今日の日経・経済教室から

2019.05.31 神結さん、おめでとう
今日の神戸新聞・北播版から

令和元(2019)年6月分

2019.06.02 五輪聖火、小野市、加東
市を通る 今日の朝日から

2019.06.03 多様な結婚の後押し
今日の日経・社説から

2019.06.04 ふるさと納税除外4市
町への寄付

2019.06.05 大雨洪水の警戒今日の
神戸新聞・社説から

2019.06.06 高齢者の年金減額見直
し 今日の日経から

2019.06.07 G20の視点とミカタ
今日の日経・エコノミスト360°視
点から

2019.06.08 尾県貢さん JOC 理事候
補に

日本オリンピック委員会(JOC)の理事会が6日、都内であり、6月末の任期満了で退任する竹田恒和会長(71)の名誉会長就任案が検討されていることについて、竹田氏は「慎重に検討した結果、今はその時期ではない」と語り、固辞する意向を示した。

理事会では新理事候補28人、新監事候補3人も承認され、新任の理事候補には岡村和美・消費者庁長官らが入った。27日の評議員会で正式に選任され、直後の理事会で1984年ロサンゼルス五輪柔道無差別級金メダルの山下泰裕氏が新会長に就任する見通し朝日6/7から。

⇒理事・競技団体選出28名の中に尾県貢(59=陸上)さんが含まれてい

る。尾県貢さんは、日本の陸上競技解説者・陸上競技選手・体育学者。元十種競技日本王者。体育科学博士。日本陸上競技連盟専務理事。筑波大学大学院人間総合科学研究科教授。現在平成 29、30 年度理事で再任。(公財)日本陸上競技連盟専務理事。

尾県貢さんは私たちの郷土・加東市(滝野町新町)出身。県立小野高等学校、筑波大学卒業。中学校時代は野球部だったが、全日本陸上競技選手権大会の 100 メートルで優勝されている。うれしいことですね。益々のご活躍をお祈りいたします。

※尾県貢さんは、理事・JOC 選手強化本部長に就任 (2019. 6. 27)

2019. 06. 10 政策づくりに A I
朝日・06. 09 から

2019. 06. 11 貿易戦争の終結と今後
今日の日経から

2019. 06. 12 「老後 2000 万円」金融
庁撤回 今日の日経から

2019. 06. 13 就職氷河期世代 日経
6/12 から

2019. 06. 14 老後 2 千万円、金融庁が
謝罪 日経速報・6 月 14 日 15 時 21 分

2019. 06. 17 大転職時代の足音

2019. 06. 19 FRB 対 MMT の危うさ 今
日の日経・中外時評から

2019. 06. 21 老後 2000 万円問題
今日の日経から

2019. 06. 24 地方創生第 2 期

政府は地方創生の第 2 期として 2020 年度から 5 年間の基本方針を決めた。都市に住みながら地方にかかわる「関係人口」を増やし、交流によって活性化することを柱にする。東京一極集中の是正という課題を直視するのを避けた形で、もっと正面から東京一極集中に向き合う必要がある。(日経・社説 06/21 から)

⇒第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議の資料・3「第 2 期『まち・ひと・仕事』創生総合戦略策定に向けて」(官邸の Hp) を読みながら考えている。

・15 年度に始まった地方創生の第 1 期は(1)地方に仕事をつくる(2)地方への人の流れをつくる(3)若い世代の子育ての希望をかなえる(4)安心できる地域をつくる——という 4 つの基本目標を掲げ、具体的な数値目標を計 15 項目設けた。

政府の検証によると、数値目標のうち達成できたのは 3 項目にとどまる。東京一極集中の是正に関しては、20 年に東京圏と地方の間の転出入を均衡させるという目標を事実上、断念し、年末の第 2 期総合計画の策定までに目標時期を再検討する。

・第 1 期の地方創生関連予算は総額 9 兆 3 千億円を超えるが、うち一極集中の是正に関連する予算は 3300 億円

余りで、最近は固定化の傾向もみえる。若い女性への対策を含め予算の振り分けを見直す必要があるのではないか。

⇒総額9兆3千億円を超える地方創生関連予算は、地方公共団体においてどのように使われたのか。その検証はどうであったのか。詳細は分からない。

私の第1期の印象は「予算のバラマキが行われ、さしたる顕著な成果はなかった」と思える。

まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)の概要によれば「地方創生の深化に向けた政策パッケージは、①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする。②地方へ新しいひとの流れをつくる。③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4点。私にはまったく異論はないが、どれもこれも難題だと思える。

・女性の半数が大学に進むなか、高学歴の女性が求めるホワイトカラーの正社員の職が地方で見つけにくいことが要因の一つである。地方銀行の経営悪化や自治体の採用抑制の影響もあるだろう。東京に転入する人の職種で目立つのは情報通信業だ。保育や介護の担い手になる女性も多い。

東京圏の転入超過は、中長期的には東京と他地域の間の所得格差と一定の相関がある。地方経済の底上げが必要だが、グローバル化とデジタル化で大手企業が東京圏に集中する傾向が

続いている。

⇒なぜ、東京圏に一極集中して人口が増えるのか。地方都市の札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡からでさえ、東京圏に流入し東京圏は転入超過になり、「東京一極集中」が止まらない。

日経・社説子は「高学歴の女性が求めるホワイトカラーの正社員の職が地方で見つけにくいことが要因の一つである」、「若い女性への対策を含め予算の振り分けを見直す必要があるのではないか」と意見を述べている。

一見、卓見と思えるが、こんな小手先の政策で、若者の東京一極集中ばかりか、都市集中の流れを変えることができるとは思えない。

上記に述べた4つの政策パッケージの具体策を、地方から発信すべきではないだろうか。地方の政策提案力が試されているのだ。

2019.06.25 労働流動生産性の向上
今日の日経・経済教室から

2019.06.26 数字で見る非正規労働

2019.06.27 世界が直面する7つの
リスク

2019.06.28 「大阪トラック」交渉開始を宣言
日経・速報 12:55 から

2019.06.29 トランプ大統領記者会見
日経・速報 16:09 から

2019.06.30 「日米安保は不公平？」

今日の日経、朝日から

令和元（2019）年7月分

2019.07.01 バブル後初の4年連続
上昇 朝日新聞DEJITAL7/ 11:00 配信
から

2019.07.02 参院選で何を問う
日経・経済教室 07/01.07/02 から

2019.07.04 AI と雇用
日経・経済教室 ・7/3～7/4 から

2019.07.09 建設市場 陰る五輪特需
日経 7/7 から

2019.07.10 参院選 深めたい論点
今日の日経から

2019.07.11 参院選 深めたい論点
II 今日の日経から

2019.07.15 東京五輪後の日本経済
日経経済教室 7/12 から

2019.07.16 国の税込、過去最高 最
近の新聞記事から

2019.07.18 MMT は現実的か 今日の
日経・複眼から

2019.07.19 デジタル化踏まえた雇

用政策 今日の日経・社説から

2019.07.22 参院選の評価と課題
今日の日経・社説から

2019.07.24 不都合な真実 直視の時
今日の日経から

2019.07.25 消費税率 10%後の議論
日経・社説 7/23 から

2019.07.26 最低賃金引き上げが日
本を救う 今日の日経・エコノミスト
360° 視点から

2019.07.29 イデコ加入、全会社員に
今日の日経から

2019.07.30 MMT とアベノミクス 今
日の日経・Deep Insight から

2019.07.31 安倍政権のレガシー外
交 今日の日経・経済教室から

令和元（2019）年8月分

2019.08.01 日本人の寿命

2019.08.02 来年度予算編成と歳出
改革 日経・社説 7/31 19:00 から

2019.08.05 三たびMMTを考える
今日の日経・経済教室から

2019.08.06 MMTへの疑問 日経・
経済教室 08/05 から

2019.08.07 米中通貨安競争の影響
今日の日経から

2019.08.08 景気後退確率急上昇
日経から

2019.08.09 景気統計・明暗3題

2019.08.10 お盆の天気が気がか
りだ

2019.08.13 年功色の濃い昇進・賃金
体系 日経・私見卓見/8/12 から

2019.08.14 播州馬鹿音頭

兵庫県加西市中富町で14日夜に開
かれる「観音堂の夏祭り」で、明治時
代から歌い継がれてきた民謡「播州馬
鹿音頭」の盆踊りが披露される。音頭
名には「バカになって踊りを楽しむ」
との意味があるといい、子どもから大
人までが毎年、参加する。今年は同音
頭保存会の世代交代もあり、地域の伝
統が引き継がれていく。(神戸新聞
08.14) から

⇒台風10号の影響で開催が危ぶま
れる北播磨市町の盆踊り、昨夜と今夜
の開催であれば十分可能だ。

・「大工の元治 さすが大工じゃ
手抜き早さ 壁を切り抜き お初
を逃がし お伊勢様へと 早ぬけ参
り」

・大工の元治と建具屋の娘お初の恋
を歌う。浪曲調の節回しで、踊りは阿
波踊りに似ている。戦争で一時中断し
た後、復活してまた途絶えたが、1985
年ごろからは毎年、住民らが踊ってい
るという。

⇒この記事は加西市中富町の「観音
堂の夏祭り」。加東市でも各地区の盆
踊りは続いているが、最近、「馬鹿音頭」
が演目になることは少ない。

私は、旧滝野地区の盆踊りで下滝野
の方が演じておられたことを覚えて
いる。私が覚えているのは、昭和の年
代の後半、平成になっていつまで続い
ていたのか。よく知らない。

長老の音頭とりは分厚い歌詞カー
ドを持って、延々と演じていた。私は
この分厚い歌詞カードを見たかった
が見ることも読むこともできなかつ
た。

加東郡誌から探してみたいが置き
場所がすぐに分からない。国会図書館
に保存されているらしいが、歌詞まで
は掲載されていないようだ。歌詞は地
区ごとに異なるのかも。どなたか、ご
存知の方はFBに入れてください。

傍白：

歌詞の内容は、「萬小間物(よろずこ
まもの)屋の娘であるお杉が、引接寺
の僧「浄然(じょうねん)」に一目惚れ
をします。お杉は恋文をしたためて浄
然に渡しますが、浄然は、仏に使える
身ですから受け取れないとそのまま
返します。

恋文を返されたお杉はますます浄
然に会いたくなり、ある夜、店の手代

に男物の衣装を借りて引接寺に出かけ、寺の塀を乗り越え、浄然の寝所に忍んで行きます。浄然は驚き、平家の亡者と思ってお経を唱えます。

お杉は和尚に思いを告白します。浄然は仏門にある身であるからと断りますが、お杉は我慢できません。お杉は一生懸命に浄然を説得します。最後には一緒になれないなら持ってきた脇差で自害すると言います。さすがに浄然も負けて一夜の情を交わす。」といった内容です。

一方、お杉に熱い想いを寄せていた町奉行は二人のことを知ると、無実の罪をきせて二人を処刑してしまうという悲しいお話で、当時非常に流行したラブストーリーです。

兵庫県滝野町では、それまで盆踊りで踊られていた「馬鹿音頭 お杉」のルーツが下関にあったことをつきとめ、平成11年8月、「しものせき馬関まつり」においてその踊りを披露した。(阿江 孝仁さんの投稿 2013/06/14 から)

2019. 08. 16 再び不戦の誓い 今日
の神戸新聞・社説から

2019. 08. 19 人口減少化の地方創生

2019. 08. 20 田島道治「拝謁記」

終戦後に宮内庁の初代長官を務めた故・田島道治(みちじ)(1885～1968)が、昭和天皇との約600回に及ぶ面会でのやりとりを詳述した文書を残していたことがわかった。遺族から入手

したNHKが19日、一部を報道各社に公開した。昭和天皇が国民に向けたおことばで戦争への「反省」を表明しようとしたことや、改憲による再軍備の必要性に言及していたことなどが記されている。(朝日、日経 08.20 から)

⇒8月17日夜9時から、「NHKスペシャル▽昭和天皇は何を語ったのか～初公開・秘録“拝謁(はいえつ)記”」を視聴した。久しぶりの力作だった。

今日の朝日は「拝謁記」に記された、昭和天皇の主な発言と、田島道治とのやりとりをNHKが提供した資料の原文通り掲載している。(注釈がない場合は天皇の発言)。文字データで読み直してみよう。

戦争への後悔

1951年6月8日:(軍部が暴走した)張作霖(ちょうさくりん)事件の処罰を曖昧(あいまい)にした事が後年陸軍の紀綱のゆるむ始めになった。張作霖事件のさばき方が不徹底であつた事が今日(こんにち)の敗戦に至る禍根の抑々(そもそも)の発端

同9月10日:東條(英機)が唯一の陸軍を抑え得る人間と思つて内閣を作らしたのだ。勿論(もちろん)見込み違いをしたといえはその通りだが

同12月14日:平和を念じながら止められなかった

「反省」へのこだわり

同1月24日:私の責任の事だが従来の様にカモフラージュでゆくかち

やんと実状を話すかの問題があると思ふ 此点（このてん）急に媾和（こうわ）が出来てあは（わ）てぬやうに考へておいて欲しい

1952年1月11日：私は例の声明メッセージには反省するといふ文句ハ入れた方がよいと思ふ（中略）私ハどうしても反省といふ字をどうしても入れねばと思ふ

同2月20日：私ハ反省といふのは私ニも沢山（たくさん）あるといへばある（中略）私の届かぬ事であるが軍も政府も国民もすべて下剋上（げこくじょう）とか軍部の専横を見逃すとか皆反省すればわるい事があるからそれらを皆反省して繰返（くりかえ）したくないものだ

「南京事件」に言及

同2月20日：支那事変で南京でひどい事が行はれてるといふ事をひどい其筋（そのすじ）でないものからウス●（●はくの字点、ウス）聞いてはみたが別ニ表だつて誰もいはず従つて私は此事（このこと）を注意もしなかつたが市ヶ谷裁判で公ニなつた事を見れば実ニひどい

改憲による再軍備に言及

同2月11日：私は憲法改正ニ便乗して 外（ほか）のいろ●（●はくの字点、いろ）の事が 出ると思つて否定的ニ考へてたが 今となつては他の改正ハ一切ふれずに軍備の点だけ公明正大に堂々と改正してやつた方がいゝ様ニ思ふ

同2月18日：吉田ニハ再軍備の事ハ 憲法を改正するべきだといふ事

を 質問するやうにでも いはん方がいゝだらうネー

同2月26日：軍備といつても国として独立する以上必要である 軍閥がわるいのだ。それをアメリカは何でも軍人ハ全部軍閥だといふ様な考へで アゝいふ憲法を作らせるやうにするし

同3月8日：吉田は矢張り憲法と再軍備で陛下の御心配の点で今度はひつかゝりましたようでございます（田島）

改正すればいゝではないか

同3月11日：警察も医者も病院もない世の中が理想的だが、病気がある以上は医者ハ必要だし、乱暴者がある以上警察も必要だ。侵略者のない世の中ニなれば武備ハ入（い）らぬが 侵略者が人間社会ニある以上 軍隊ハ不得已（やむをえず）必要だといふ事ハ残念ながら道理がある

その通りでありまするが憲法の手前そんな事ハいへませぬし 最近の戦争で日本が侵略者といはれた計（ばかり）の事ではあり、それは禁句であります（田島）

⇒昭和天皇研究者お2人のご意見は以下の通り。

・肉声まとまり、超一級の資料

古川隆久・日本大教授（日本近現代史）の話 象徴天皇のあり方を模索する時期の昭和天皇の肉声がまとまっており、超一級の資料だ。戦前・戦中を悔やむ言葉が多く、戦後になつても悔恨や反省が頭の中を最も大きく占めていたと分かる。田島元長官との詳

細なやり取りが明らかになったのは新たな発見で、昭和天皇研究で貴重な記録となるだろう。

・先行研究が存在、「新事実」に違和感

原武史・放送大学教授（日本政治思想史）の話 田島元長官の拝謁記が発掘され、昭和天皇との詳細なやり取りが明らかになった意義は認める。しかし、田島元長官の残した文書については加藤恭子氏の先行研究があり、「新事実」を強調するNHKの報道には違和感がある。先行研究にまったく触れないのは誤解を与えるのではないだろうか。

⇒「天皇は52年の独立回復式典の「お言葉」で戦争への悔恨と反省の表明を希望していたが、当時の吉田茂首相の反対で削除された。従来の研究で明らかになっていた事実だが、その経緯がより詳しく記載されている」。

「このほか、冷戦が激しさを増す中、危機感を募らせた昭和天皇が「軍備の点だけ公明正大に堂々と改正してやった方がいゝ様ニ思ふ」（52年2月11日）などと再軍備と憲法改正の必要性に言及したことも記されている。

天皇はこの考えを吉田首相に伝えようとしたが、天皇を象徴と規定し、政治関与を禁じた新憲法の観点から、田島元長官が「それは禁句であります」といさめたという」。

⇒私は、加藤恭子氏の先行研究を読んだことがないので、これまで文芸春秋や半藤一利氏の著作から知っている「うろ覚えの知識」しかなく、新鮮

さがいっぱいであった。NHKが19日、報道各社に公開したのは資料の一部であるため今後の報道に興味津々、期待している。

2019.08.22 リカレント教育の必要性

リカレント教育（社会人の学び直し）について米国では、高卒社会人や学校を中途退学した人たちが20歳代後半から40歳代になって学び直して大卒学歴を得ることがイメージされます。

これに対して日本では、大卒社会人のスキルアップのための大学院進学、退職大卒層の教養としての学び、専門学校での個別スキルの取得など多様な例がある中で、高卒社会人が地位向上を目指して大学で学び直すという例はそれほど多くはありません。（日経・やさしい経済学 大阪大学教授・吉川徹稿 2108/12/21/から）

⇒日本で高卒社会人が地位向上を目指して大学で学び直すという例が少ない最大の理由は、筆者が言う「経済的な利得が確実ではない」ことだ。

「社会人の場合、キャリアを中断するか、働き方を調整しなければならず、その分の逸失所得が生じる」。それを勘案して人生の半ばで1千万円前後を自分自身に投資することに躊躇する。

文部科学省の資料によると、① 社会人特別入学者選抜を行っている大学は551校・入学者1175人(27年度)。大学院461校 8144人。② 夜間に授業を行う大学42校(28年度)。夜間に

教育を行う大学院 329 校。③ 通信教育を行う大学学部 44 校、211,175 人。大学院 27 校、8466 人。④ 専門職大学院 114 校、162 専攻となっている。(文部科学省の資料「生涯を通じた学習機会・能力開発機会の確保に向けた大学等における社会人の学び直し」平成 29 年 3 月 13 日)

日本では、学校卒業後の教育は、就職した企業等の社内教育で行う時代が長く続いてきたが、近年、リカレント教育(社会人の学び直し)の必要性が認識され、大学の社会人入試の実施、社会人を対象とした大学および大学院への編入、夜間大学や専門職大学院の設置、大学公開講座など学びの場の整備が徐々に進んでいる。

私は自治体職員に日常業務に必要な高度な専門的知識を与えるため「リカレント教育機会を与えよ」と主張しているが普及は容易に進まない。

その主な理由は、リカレント教育適齢期の 30 代、40 代の中堅幹部職員が通信教育で大学資格を得て(高卒者の場合)、大学院に学ぶ(大卒者)ことは経済的にも体力的にも困難だ。このタイプを選ぶ職員には、通学の便のよい駅前サテライト教室での大学の科目履修制度や大学公開講座受講が好ましいが、時間が確保できない、ニーズに合ったカリキュラムがない、受講料の負担が大きいなどの理由により受講を躊躇し希望者が少ない。

自治体職員教育には、従前から OJT による業務研修によるゼネラリスト志向が強く、年功序列、終身雇用制

度が色濃く残っている。また、職員間に自主的リカレント教育を尊重する風土が育っていないようにも見受けられる。

従って、地方自治体が「職員の修業機会を創出するための制度設計」を実行しない限り、リカレント教育は根付きにくいのが現状だろう。中央官庁の幹部職員同様に、地方自治体幹部職員にも高度専門知識等を学ぶ機会を与える「リカレント教育の制度化」を期待したい。(私のブログ 2108/12/21 リカレント教育の制度化から)

傍白

今日の日経・第 1 面に「事実なぜ人の意見を変えられないのか—説得力と影響力の科学—T シャーロット著、白揚社」の帯広告がある。

私はエビデンスに基づく著名な学者の意見を糸口に「自治体職員に日常業務に必要な高度な専門的知識を与えるためリカレント教育機会を与えよ」と主張しているが普及は容易に進まない。

これは、時節やニーズに合わない事実や情報、知識では人の意見は変えられないということだろうか。

2019.08.23 空き家問題を考える

日本で空き家が増えています。2018 年の住宅・土地統計調査(総務省)では、ふだん居住する人のいない空き家は全国で 846 万戸にのぼります。総住宅数に占める割合(空き家率)は 13.6%と、過去最高を記録しています。

⇒日経の「やさしい経済学」は、現在「空き家問題を考える」横浜市立大学教授 齊藤広子稿を連載している。

・空き家が増え続ける背景には人口・世帯の減少があります。しかし、理由はそれだけではありません。都市部への人口シフトが進み、住宅需要が大幅に低下した地域があります。両親の死亡後に実家を相続しても誰も住んでいない。とはいえ思い出があり、簡単には処分できないといった事例が増えています。

⇒北播磨の市町でも空き家は増え続けている。全国的に起こっている人口、世帯の減少以外に① 空き家であっても通常の住宅用地なら固定資産税は特例で6分の1。除去すれば特例はない。② 迷惑な空き家を除去してもらうため登記で所有者を調べても、所有権移転登記が義務ではないため死亡した人のままということがある。③ さらに「接道」の問題がある。無接道宅地では取り壊しても新たな住宅を建てられない。④ 朽ち果てるのを待つだけといった空き家でも、個人の財産であるため行政は勝手に取り壊せない。⑤ 借地に建つ空き家では、借地契約解除のための清算制度が確立していないため、空き家を壊してほしい地主と、借地権に対する十分な補償がなければ取り壊したくない借地人の間でにらみ合いが続くことがある。⑥ このほか、利用しようと思っても古い住宅であれば耐震性の問題があり、改修に費用がかかる。新築時の図面やその後の維持管理の履歴が

なく、適切な修繕計画が立てられない、建築確認の書類や検査済証がない等の問題があり、空き家でも除去が難しい事情がある。(8/21 参照)

・空き家対策では地域の実情に応じた自治体の適正な対応が必要です。特別措置法で自治体には空き家の発生を予防するとともに、管理・利活用や除去対策を盛り込んだ計画策定が求められました。2019年3月現在、都道府県・市区町村の6割が計画を策定済で、策定予定は3割です。(8/23)

⇒北播磨の各市町の取り組みはHPで調べることが可能だが、現状では「空き家除去」が順調に進んでいるようには見受けられない。計画策定を一步進め、地域の実情に応じたきめ細やかな「対策条例の制定」以外に空き家問題の解決は見出し難いのではないだろうか。筆者の示す全国の先進事例はよき参考になる

2019.08.25 若手教育の方法 今日の日経・春秋から

2019.08.26 消費増税の影響 今日の日経・核心から

2019.08.27 日米貿易交渉 各社の報道

2019.08.28 公的年金制度の財政検証

2019.08.29 年金先細りと私的年金 今日の日経 08/28 から

2019. 08. 30 年金制度改革案の焦点

厚生労働省は検証を踏まえ、年末までに制度改革案をまとめる。財政検証で浮かんだ改革の焦点は何か。

・検証結果によると、年金の給付水準の物差しになる所得代替率（現役会社員の賃金水準に対する夫婦世帯への年金額の割合）は2019年度で61.7%。経済成長が続いた場合でも約30年後に50%程度に下がる。

・これを引き上げる効果が最も大きいと財政検証が示したのが年金を受け取り始める年齢の繰り下げだ。年金額は原則65歳の開始年齢を1カ月遅らせるごとに0.7%増える仕組みがある。今の制度では70歳まで繰り下げ可能でこの場合の年金額は最大42%増える。厚労省は開始年齢の上限を75歳に上げる方向だ。

・ただ実際に繰り下げる人は少数。70歳の受給者全体の1%程度にとどまる。要因は主に3つある。

1つは今が厚生年金の受給開始年齢を65歳に引き上げる途中段階にある点だ。経過措置として60歳代前半で始まる「特別支給の老齢厚生年金」の受給は繰り下げできない。65歳になった時点で繰り下げを選択できるが、「いったんもらい始めると途中でやめるのは難しい」（厚労省幹部）

もう1つは、65歳未満の配偶者がいる人に加算される「加給年金」が、厚生年金を繰り下げるともらえない点。受給者が1943年4月2日以降の生まれであれば年39万100円が加算される仕組みだ。配偶者が65歳にな

ると「振替加算」がつくが、こちらも繰り下げ期間はもらえない。

3つ目は働く高齢者の年金を減らす制度の存在だ。65歳以上で賃金と年金の合計額が47万円を超えると減額される。支給停止になっている期間は70歳以降に受給を繰り下げた際に、年金額の加算対象にならない。（日経8/29から）

⇒上記の3つの理由から、年金の受給年齢繰り下げで給付増額であっても利用1.2%どまりなのだ。

・年金をもらいながら働き、一定の収入を超えると年金が減額される制度がある。高齢期の就労を阻害するという指摘があり政府は見直す方針だ。

・この制度は「在職老齢年金」と呼ばれる。60～64歳の場合、賃金と年金の合計額が月28万円を超えると年金が減額される。対象者は88万人おり、約7千億円の支給が抑えられている。65歳以上では合計額が月47万円を超えると減額が始まる。約36万人が合計で約4千億円減らされている。

・制度を廃止すると、働く高齢者の年金が増え、全体で1兆円を超す額が支給される。高齢者の所得を押し上げ、個人消費にも少なからずプラスの効果が期待される。ただ年金財政から出ていくお金はそのぶん増え、若い世代が将来もらう年金の財源が減ってしまう。（日経8/30から）

⇒つまり、この制度を廃止すると、働く高齢者の年金は増えるが、今の若者の年金が減ってしまうという「不都合な真実」がある。

また「この制度の見直しでどれだけ就業促進の効果があるのか。厚労省は65歳以降については「明確な関係は見られない」と結論づけている。一方、60代前半がこの制度で就労を抑えている可能性は認めている」。現状ではこの制度を見直したところで利用が進むとは思えない。

公的年金の加入者が受給年齢に達した人の「判断は必ずしも合理的ではなく、繰り下げているうちに寿命でもらえなくなるリスクを考え、早めにもらおうと考える行動をとる人が多い」ことも十分理解できる。

年金受給年齢後も、年金の減額を受けない所得の範囲内で継続して働く人が増えているのは、健康寿命が延び、健康や今後の生活維持に対する将来不安があるからではないか。

私が考える年金制度改革の焦点は、

① 現在の日本の公的年金は、いわゆる「中福祉低負担」で運用されているが、これを「中福祉・中負担」を目指す。

② 基本的に「賦課方式」で運営されている（現役世代が納めた保険料は、そのときの年金受給者への支払いにあてられる）「仕送り方式」（現役世代から年金受給世代への仕送りに近い）「積み立て方式」をめざす。

この2つの改革が重要だと考える。そうでなければ、社会保障改革や財源対策の将来世代への「ツケ回し」がさらに増える恐れがある。

令和元（2019）年9月分

2019.09.02 人間が人間らしく生きていける社会の器

胸まで伸びた白いあごひげをなびかせながら長身の老人が走ってやってくる。周囲はだれも偉い先生だと気付かない

「走る学者」のエピソードで語り継がれる宇沢弘文さんは生前「ノーベル経済学賞に最も近い日本人」と目されていた。鳥取県に生まれ、抜群の数学の才能で東大数学科に進むも「社会の病気を治したい」と経済学を志した

渡米して成長理論で業績をあげ、ローやスティグリッツら名だたる経済学者に影響を与えた。帰国後、書齋を飛び出し、経済成長の「影」といえる水俣（みなまた）病や大気汚染、自動車公害と向き合った

「人間が人間らしく生きていける社会の器が要る」。自然環境やインフラ、金融、教育、医療を経済学でとらえ直し、「社会的共通資本」という概念を唱えた。「市場は万能」という言説への対抗軸だった。（今日の神戸新聞・正平調から）

⇒宇沢弘文先生の独特の風貌とノーベル経済学賞に最も近い偉い学者であることは知っていたが先生の著作は読んでいない。

分厚い専門書ではなく手っ取り早く岩波新書（2000/11/20刊）の「社会的共通資本」の広告からこの本の内容を読んで見よう。

・ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を安定的に維持する—このことを可能にする社会的装置が「社会的共通資本」である。

その考え方や役割を、経済学史の中に位置づけ、農業、都市、医療、教育といった具体的テーマに即して明示。混乱と混迷の現代を切り拓く展望を開いていく、著者の思索の結晶

⇒ゆたかな経済生活、すぐれた文化、人間的に魅力ある社会を安定的に維持することを可能にする社会的装置。なんと魅力的なフレーズだろう。

阪神・淡路大震災で高速道路が倒壊した際、路面電車が走る人間サイズのまちづくりに期待した。しかし効率最優先で高速道路は当たり前のように再建された

資本の論理を制御することは有事ですら難しい。ジャーナリスト佐々木実さんが600ページを超す評伝を出した。タイトルがいい。「資本主義と闘った男」。18日で没後5年。激動期を駆けた学者は今ならどんなメッセージを出すだろう。

⇒今日の神戸新聞・正平調子の問いかけに意見を述べる識見はない。いつか読んでみたいものだ。

2019. 09. 03 米中高関税競争の行方
今日の日経・社説から

2019. 09. 05 ふるさと納税の総括
今日の神戸新聞・社説から

2019. 09. 06 年金制度改革の論点
今日の日経・経済教室から

2019. 09. 11 70歳雇用時代の正社員
改革 今日の日経・経済教室から

2019. 09. 12 非正社員改革 きょう
の日経・大機小機から

2019. 09. 13 70歳雇用時代の正社員
改革 今日の日経・経済教室から

2019. 09. 17 姿なき富 I

2019. 09. 18 姿なき富 II

2019. 09. 19 姿なき富 III

2019. 09. 20 姿なき富 IV

2019. 09. 22 社高校・関学の同窓

阪神タイガースのルーキー近本光司選手。その抜群の脚力と打力で1年目でありながらタイガースで存在感を放っている。(母校通信 Autumn 2019年9月発行から)。

⇒阪神の近本光司選手は我が母校・社高校から関学・法学部へ、淡路島出身。

・社会人野球を経て、2018年ドラフト1位指名で阪神タイガースへ。社高校には投手として入学するも、2年秋までは体力作りの一環として外野手としてプレー。1年秋からベンチ入りし、2年春には主力として県大会で準

優勝を経験。2年秋からは投手へ再転向するも、試合への出場は主に外野手としてであった。

3年夏には、2番手投手・3番打者として県ベスト8入りに貢献。関学へ進学も投手としてであったが、チーム事情や肩肘の故障の影響もあり3年から正式に外野手へ転向。同年春にリーグ最多の10盗塁を記録しベストナインを獲得した（(Wikipediaから）

・社会人野球の「大阪ガスで一生懸命やっていくのとプロで勝負するのを天秤にかけた時に同じ重さというか、挑戦するのもありかなと思いはじめ、同窓の植松弘樹に相談しながら決めた」。

・今までは、自分が良ければ必然的にチームも良くなると考えて思っていたけれど、そういう考えよりは「誰かのために頑張る方が力を発揮できる」ようになった。これは大学で身に付けた教えだという。(母校通信・時の人)

⇒プロスポーツは、今や超人気のラグビーやサッカーばかりかプロ野球ですら基礎的素養がなく恥ずかしいが、同窓生の活躍はうれしい。

2019.09.23 関学の同窓

明日24日は阪急宝塚温泉街・ホテル若水で関学・商学部40年卒・青木倫太郎ゼミのミニ同窓会に出席する。以下、最近の話題から

日本で最も長い歴史を持つ男声合唱団、関西学院大学（兵庫県西宮市）

の「関西学院グリークラブ」が今年創部120周年を迎えた。同部が演奏会などで代々歌い続けてきたクロアチアの愛国歌「U BOJ!（ウ・ボイ＝戦いへ）」も日本伝承100周年。29日に大学内で記念フェスティバルを開き、部員やOBらがウ・ボイを熱唱する。

ウ・ボイはクロアチアの作曲家イヴァン・ザイツが1866年に作曲。作詞はフラニョ・マルコビッチ。国民的オペラ「ニコラ・シュービッチ・ズリンスキー」に組み込まれ、最後に歌われる。曲名の「戦いへ」の意味の通り、勇壮なクロアチア語の歌だ。

日本への伝承は第1次世界大戦後の1919年。船の修理で神戸に滞在した旧チェコスロバキア軍が当時神戸にあった関西学院内に招かれ、音楽会が開かれた。軍の合唱隊がウ・ボイを歌い、それを聴いて感動した関学グリーの部員が楽譜を譲り受けた。

以降、関学グリーにとって欠かせない曲になった。しかし、歌詞の意味や作曲者名などはよく分からず、「チェコ民謡」とされていた時期も。詳細が分かるようになったのは伝承後、半世紀が過ぎてからだった。（朝日2019/9/22から）

◆「ウ・ボイ（戦いへ）」の日本語訳（大意、決定版より）

戦いへ！ 戦いへ！
剣を抜け！ 兄弟よ。
我らの死に様を敵に知らしめよ！
すでに街は炎につつまれ、敵の怒号は狂わんばかりに響く。

我が胸に炎のごとし、我らの刃音を聞
け。

ズリンスキーに接吻（せっぷん）しよ
う。忠義の有志達（たち）よ、続け。

（後略

⇒関学商学部、同大学院・青木倫太
郎ゼミの先輩で、関学グリークラブの
メンバーであった土肥芳郎さんは大
学院修了後、地元加東市の播州釣針の
（株）土肥富に入社、現在、同社三代
目社長。地元では何回もグリークラブ
リサイタルを企画、開催されている。

昭和 51 年 10 月 10 日、小野青年会
議所は公益の実現を目指して社団法人
化した。当時、小野青年会議所専務
理事であった私は関学と小野青年会
議所の先輩であった土肥芳郎さん
にお願いして記念事業として小野市
民会館において「関学グリークラブ
小野リサイタル」昼夜 2 回公演を
企画・実行していただいた。

また平成 10 年兵庫県釣針協同組合
創立 60 周年には「関学グリークラブ
東条リサイタル」を、平成 24 年には
「土肥芳郎氏黄綬褒章受章記念リ
サイタル」でも関学グリークラブを
招聘され、地域の皆さまに男性合唱
の魅力を存分に味わっていただいた。

・29 日の記念フェスティバルは午後
2 時から関学上ヶ原キャンパス中央
講堂で「ウ・ボーイ」の伝承版と決
定版、オペラ版を披露する。入場無
料。お問い合わせは 0798-52-6471
へ

⇒関学グリークラブリサイタル」
では「ウ・ボーイ」を聴いているが、
同部が演奏会などで代々歌い続け
てきた

経緯や歌詞の意味、作曲者名などは
初めて知った。

音楽観賞に基礎的素養がなく恥ず
かしいが同窓生の活躍はうれしい。

2019. 09. 25 消費増税実現後の課題 1
今日の日経・経済教室から

2019. 09. 26 消費増税実現後の課 II
今日の日経・経済教室から

2019. 09. 27 公立・公的 424 病院「再
編検討」

2019. 09. 28 消費増税実現後の課題
III

令和元(2019)年 10 月分

2019. 10. 01 今日から消費税 10%

私たちが買い物するときに払う消
費税率がきょうから 10%になった。2
度にわたる増税の延期を含め、ここ
数年の消費税の話といえば税率を
上げるか上げないかばかり。足元
では、税率を 8%に据え置く軽減
税率の対象に何が含まれるのか、
政府のポイント還元はどの店で受
けられるのか、といった類いの情
報があふれている。

その手の話はもちろん気になるが、
一步引いてとらえると、きょうは
日本が長年の宿題をひとつ片付け
た日でもある。税制の専門家が集
まる政府税

制調査会（首相の諮問機関）が消費税率を2桁にすべきだと答申に初めて記したのは16年前の2003年。旧民主党政権は12年、野党だった自民、公明両党と3党合意をまとめ、消費税率10%へのレールを敷いた。曲折はあったが、ようやくここまでたどり着いた。次のレールはまだ敷かれていない。どこへ向かうのか私たち一人ひとりが考え、発信し、進んでいくことになる。いま、日本の未来にふさわしい税制を探すスタート台に立ったともいえる。（日経10/01・本社コメンテーター 上杉素直稿から）

⇒戦後、日本の税制はシャープ勧告により個人に対する所得税と法人税を中心につくられた。従業員の所得税を企業が天引きして納める仕組みは、企業と個人、その家族が終身雇用で結びつく高度成長期の日本に適していた。人々の賃金や企業の収益が伸び、国の税収も自然に増えた。

ところが、日常の消費に広く課税する消費税は法人税や所得税より景気変動の影響が少なく、近年、世界の主要国の消費税率は二けたになり、税収の2割を占める。（日経09/30）

・私はやはり消費税の比重を高め、名実ともに税制の主役にもってこないと思う。年金や医療、介護の費用はこれからいや応なしに膨らんでいく。次世代にツケを先送りしないための財源として、所得税や法人税、社会保険料を重くするより、消費税に頼る近未来をイメージしている。

課題先進国と呼ばれる日本は、人類

史に例のない高齢化を筆頭にいくつものテーマを抱えている。経済成長や物価は低迷し、国内総生産の2倍を超える公的債務は心配の種だ。正社員の夫を専業主婦が支える均一的な家族像は崩れ、単発の仕事を請け負うフリーランスのような働き方が増えてきた。社会の変化に応じて所得税を手直ししながら、老若男女が等しく担う消費税の役割を高めるのがふさわしいのではないか。（上杉素直）

では、これからの税制は消費税に一段と軸足を移そうという機運は広がるか。カギは税金の原点とも言うべき信頼感にあると思う。店で払ったはずの消費税が政府に届かず、不透明な形で店の手元に残ってしまうことがある。消費税の納付を免除される小さな事業者なのに、客からは税率分だけ多くもらうから発生する。いわゆる「益税」は年数千億円に達するのに放置され、消費税への世間の信頼をじわり損ねてきた。（上杉素直）

⇒消費税の仕組みに内在する「益税」「非課税」さらに「複数税率」の存在が世間の信頼をじわり損ねている。また、消費増税実現後の課題Ⅲ09/29でも触れた「自国の政府を信頼していない人の割合は、日本は50%を超え、米国を抜き世界一」になり「政府への不信感が税財政議論での障壁に」になっているのも由々しきことだ。

・安倍首相もいま、「今後10年間くらいは消費税を上げる必要はない」と、負担増の議論を封印している。

だが、今回の10%は7年前、野党だ

った自民党と公明党が民主党政権へ歩み寄り、踏み出した一歩ではなかったか。当時は社会保障の姿と併せて意見を交わし、理解を得ようと国民への説明をいとわなかった。

社会保障の将来に対する国民の不安は強い。だからこそ、給付と負担の選択肢を組み合わせて議論を重ね、国民の納得感を高めたいうで、改革を進めていく責任が政治にはある。

将来へも目配りし、世代を超えて支え合う社会へ。消費税率が10%になったからと、議論を封印している余裕はない。高齢化も少子化も、立ち止まってはくれない。(今日の朝日・社説から)

⇒「高齢化も少子化も、立ち止まってはくれない」。消費税10%増税実現で終わりではない。消費増税実現後の「国のあり方や社会の変化を巡るさまざまな意見を束ねて」、「納得いく負担の分かち合い」の議論を始める「最初の一步」にしなければならないのだ。

2019. 10. 02 消費税10%が問う課題

1日午前0時、消費税率が8%から10%に上がった。今回の増税により、高齢化で増える社会保障の費用を社会全体で負担する改革が一步前進する。ただ米中摩擦で世界経済が変調してきた局面での年4.6兆円の国民負担の増加は、緩やかな回復を続けてきた日本経済の地力が試される試練となる。老後や子育てへの国民の不安を払拭する制度改革も道半ばだ。「消費税10%

が日本に問いかける課題を探る。(日経10/01から)

⇒1989年4月。税率3%でスタートした消費税、2度の税率引き上げを経て30年かけてようやく二桁になった。政府は10%への引き上げによる税収を年間約5.6兆円と見積もる2019年度の一般会計予算で消費税収は19.4兆円で、全体の約3割を占める。5年半ぶりの消費増税をどう評価すればよいのか。今後の国民負担や社会保障給付の課題は何か。識者に聞いた。(以下、日経10/2から)

・軽減税率やキャッシュレス決済のポイント還元制度に教育無償化など政府が様々な手を打ったのは景気の落ち込みを避けたいからだ。しかし今回の対策はやりすぎだろう。とりわけポイント還元は時限措置にせよ分かりにくい。そもそも増税を巡る議論が景気の話にばかり偏っているきらいがある。消費税の本来の役割や意義を考える視点が欠けている。

やはり大事なものは長期の課題、要するに社会保障の将来ではないか。高齢化が進めば社会保障の財源・財政はさらに苦しくなる。それを支える本命が消費税だ。その本質を政治がきちんと説明すべきだ。

・高齢化先進国の日本にとって税率10%は一里塚にすぎない。足元の景気の話と切り離し、社会保障や財政の長期の持続性に目を向けるべきだ。(立正大学学長 吉川洋氏 今日の日経から)

⇒長い引用になったが吉川洋先生

のご意見は簡明にして分かりやすい。景気の落ち込みに対する経済対策ばかりが先行してその本質が見失われているのではないか。

・日本は消費増税とともに歳出改革が待ったなしだ。国の当初予算で34兆円超の社会保障関係費は高齢化で今後も拡大する。一方、財源を賄うための消費増税には時間がかかっており、1989年に3%でスタートし、30年間でやっと7ポイントの上昇だ。欧州では20%以上の国も少なくない。日本は100兆円超に膨らんだ予算に比べ税負担のバランスが取れていない。

財政はこのままだと持続可能ではない。年金や医療・介護などの社会保障給付費は2040年度に190兆円と、18年度比で6割増えるとの試算がある。エビデンス（証拠資料）に基づく改革が欠かせない。

・公的保険と税の役割分担も明確にする必要がある。基礎年金は約半分が国庫負担となっており、医療も保険料では賄えずに公費負担が増えている。税金の活用は高所得者も恩恵を受けているが、(低所得層への)再分配に重点を置くように見直さないといけない。

・7月に内閣府が示した中長期の財政試算では、標準的なシナリオでも28年度の財政赤字が国内総生産(GDP)比で2.3%相当になる。19年度以降の経済成長率を0.9~1.3%と想定した試算だが、過去をみると95年度から直近までの平均成長率はこれより大幅に低い。財政試算が甘くないか、検証す

る組織も日本には必要だ。(日経法政大学教授 小黒一正氏)

⇒小黒一正先生は消費増税による税収増加分を巡って公的保険と税の役割分担を明確にして「税投入は(低所得層への)再分配に重点を置くように見直さないといけない」という。

吉川、小黒の両先生に共通するのはその場限りの小手先の対策を戒め本来のあるべき仕組みと論理を原点に据えて議論しなければならないということではないだろうか。

2019. 10. 03 消費税 10%が問う課題 II

2019. 10. 05 企業年金、70歳まで加入へ 日経 10/04 から

2019. 10. 07 年金改革厚労省案日経速報 10/7 11:30 から

2019. 10. 08 社保改革、70歳雇用軸に 日経 10.08 から

2019. 10. 10 財政健全化論はオオカミ少年か。

2019. 10. 11 吉野彰さんノーベル化学賞 受賞から考える

今年のノーベル化学賞は、リチウムイオン電池を開発した旭化成の吉野彰名誉フェローと海外の2人の研究者が共同受賞した。化学賞の日本人受賞は8人目だ。

パソコンやスマートフォン、電気自動車など、現代社会を支えるのはリチウムイオン電池がなければ存在し得なかった製品ばかりだ。ノーベル賞を主宰するスウェーデンの王立科学アカデミーが「私たちの生活に革命をもたらした」と評したのは、決して大げさではない。日本の研究レベルの高さが認められたことを、心から祝福したい。(今日の神戸新聞・社説から)

⇒9日発表の瞬間からご本人と奥様の喜びのさわやかな笑顔がマスメディアから流れた。

私の社高校の同窓で懇意にしている2人の研究者がいる。1人は公立大学工学部、同大学院博士課程を経て、母校の教授、後に国立大学の教授を定年まで勤めた。もう1人は国立大学工学部、同大学院博士課程を経て定年まで民間企業の研究所に勤めた。彼らに華々しい受賞経験はないが2人とも生涯研究者であった。

・(吉野彰さんは)1972年に旭化成に入り、研究所に配属された。プラスチックによる新規事業開拓という会社の戦略の下、研究テーマは自由に選べた。だが成果と呼べるものがないまま9年間を過ごす。82年、今回の共同受賞者の一人である米国のグッドイナフ氏らの論文に触れて、電池開発の突破口を見つけた。それでも商品化までには、さらに10年近くの歳月を要した。

・吉野さんの受賞は、オリジナルなものを自分の頭で創造する重要さを、改めて教えているといえよう。それは

企業がおこなう基礎研究でも同じだ。

短期間に実績をあげることを求められる現在の研究者、とりわけ若手にとって、吉野さんの当時の研究生活は羨望(せんぼう)の的だろう。社説で繰り返し指摘したように、政府がこれを羨望に終わらせず、環境の整備・充実に真剣に取り組むことが、何十年後のノーベル賞につながる。(今日の朝日・社説から)

⇒旭化成入社後「新規事業開拓という会社の戦略の下、研究テーマは自由に選べた。だが成果と呼べるものがないまま9年間」。「82年、電池開発の突破口を見つけた。それでも商品化までには、さらに10年近くの歳月を要した」

現在の若手研究者から見れば実にはうらやましい民間企業での生活がノーベル賞につながったのだ。

・企業内研究者のノーベル賞受賞は、島津製作所の田中耕一さんらに続く快挙である。企業で様々な開発に取り組む研究者たちに夢を与えたのではないか。

今回のケースでは、米国の大学の基礎研究を、日本の企業がうまく発展させて、商品化に結び付けた。産学連携の重要性を改めて示したとも言える。政府も積極的に支援し、大学と企業の共同研究を推進することが大切だ。

・吉野氏は、1981年にノーベル化学賞を受けた福井謙一氏の孫弟子にあたる。日本の科学研究の伝統が、脈々と受け継がれていることの証左とも言えよう。

・近年、日本の若手研究者を取り巻く環境は厳しい。大学に残っても任期が限られ、腰を落ち着けて研究することが難しい。このため、博士課程を目指す若者も減少傾向にある。研究環境を整備することが欠かせない。

吉野氏は受賞について、「若い研究者の励みになる」と述べた。これを契機に若手が挑戦を重ね、将来のノーベル賞につながる研究が生まれることを期待したい。(読売社説 2019/10/10 から)

⇒今年のノーベル化学賞に選ばれた吉野彰・旭化成名誉フェロー(71)ら3人の研究で「私たちの生活に革命をもたらす」と評されるリチウムイオン電池の開発が成就した。吉野彰さんは受賞決定後の記者会見で「現在の日本の産業を河川に例え、最終製品やサービス業など「川下」に当たる部分には課題が多いとする一方で、材料や部品といった「川上」は世界の中で強さを保っているとの認識を示した」。(JIJI.COM 10/10)

閉塞感で一杯の日本の産業イノベーションに企業研究者の成果を評価し勇気を与えてくれる喜びをともにして、彼らに長期的で自由な研究環境を整備することが欠かせないことを改めて認識した。政府の積極的支援、大学と企業の共同研究の推進で研究者に夢を与え、この停滞から抜け出したいものだ。

2019. 10. 12 人口減対策に根拠と論理を

2019. 10. 13 新50代問題

バブル崩壊から平成の30年間、その綻びが指摘され続けてきた日本型雇用。かつて「ジャパン・アズ・ナンバーワン」を支えたモデルが、いよいよ行き詰まった。背景にあるのは、少子高齢化とデジタル化というパラダイムシフト。ひずみが最も顕在化しているのが、バブル入社組を含む50代の社員だ。会社にぶら下がる「働かないオジサン」は、いつの時代にも存在する。だが、今度の「50代問題」はわけが違う。雇用モデルを刷新するときが来た。

・トヨタ自動車の豊田章男社長から飛び出した「終身雇用が難しい。(もうリストラでは解決できない)」の真意は何か。

労使双方を取材すると、(トヨタですら)悩む「50代問題」の実相が見えてきた。銀行、電機、通信――あらゆる企業が日本型雇用の限界に喘いでいる」(日経ビジネス 2019/10/14 から)

⇒昨日に引き続きショッキングな書き出しに驚く。北播磨の市町に住んでいるとそれほど気にならないが、都会に住む会社勤めの子や孫のことが気にかかる。

日経ビジネスの独自調査によると「50代は働かない、なぜ？」を代表する意見を分かりやすくまとめると以下の通り。

①(50代は)「あと数年で定年」としがみつくと世代(49歳女性)。②役職定年などで実力があってもラインか

ら外れる(56歳男性)。③ 早期退職や転職をしたらローン残高が払えない(54歳男性)。④ リスクもあるし情報も不足。転職したくない(56歳男性)。⑤ (50歳は)過去の経験に凝り固まっている(39歳女性)

※日本型雇用システムである終身雇用や年功序列、新卒一括採用で一番恩恵を受けた世代は50代の回答者では「60代」「70代以上」との答えが約8割を占め、「団塊」を含む上の世代への羨望が顕著に表れた。ただし、30代以下の回答者では3割近くが「50代」と答える。50代は自身を不遇と捉えながら、下の世代からは「逃げ切り世代」の一員と見られているようだ。

トヨタ自動車の豊田章男社長から飛び出した「終身雇用難しい」の真意から60代、70代の世代は日本型雇用の逃げ切り世代、50代は最後の受益者かと驚くべきリアルが見えてくる。

働かないオジサンと言われたいために中高年よ 目覚めよ。よく働く、頼りになると期待される30代、40代に「少子高齢化とデジタル化というパラダイムシフト」に対応できる「リカレント教育、副業、出向」をも選択肢に入れ、人生100年時代のキャリアを再考しよう。成功のポイントは「学び直し」によるスキルアップにあるのだ。

トヨタ自動車の豊田章男社長から飛び出したご意見が、回りまわって私の主張「自治体職員にリカレント教育の制度化を」に力強く響く。逃げ切り世代であった後期高齢者から子や孫への応援歌だ。

傍白

ここに述べた「50代(社員)問題」は、企業の正規被雇用者社会ではよく知られたことだが、正面切って意見を述べる人が少ない。この度トヨタ自動車の豊田章男社長から飛び出したご意見の深層は深くて広い。

2019.10.16 停滞の平成から再成長の令和へ

バブルが崩壊した1990年以後の約30年間の日本経済は言ってみれば、それ以前の右肩上がりの成長に急ブレーキがかかるように停滞した時代だった。

73年まで20年近く続いた高度成長は、同年の第1次石油危機による原油高と、為替の変動相場制移行による急速な円高転換などで終わりを告げた。

・バブル崩壊後、特に1990年代後半から企業はひたすら借金を返済し、リスク回避に終始した。そのおかげで、98年度に約405兆円に達した長期債務残高は2012年度には約319兆円に減った。ただ、借金返済一本やりでは企業は伸びない。負債を含めた資金による投資も必要だからだ。ここ数年やや増えてきたが、まだ本格的ではない。(日経ビジネス2019/10/4から)

⇒「1990年(平成2年)から30年にわたる平成の経済停滞から抜け出せなかった主因は①低投資、②低賃金、③低効率の3低だ。ひたすらリスクを避け、生き残りを図る縮小均衡から脱却する時だ」。

「日本経済を底割れさせないためには、①中国経済がこれ以上悪化しないこと。②10月1日からの消費増税の悪影響が広がらないこと。③非製造業を中心に人手不足解消を狙った自動化などへの投資意欲が衰えないことの3つの条件がある」という。それでは、令和の世界経済の見通しはどうか。

・国際通貨基金 (IMF) チーフエコノミストのギータ・ゴピナート氏は15日、日本経済新聞の取材に「世界経済は90%の国・地域で景気が減速しており、貿易戦争などの地政学リスクが深刻になれば、世界景気は不況に近づく」と警鐘を鳴らした。先行きは緩やかな景気回復を見込むが「見通しは不確実で、政策面での失敗が許される余地はない」と指摘した。

・ゴピナート氏は世界景気のリスク要因に米中の貿易戦争を挙げ、20年の世界の国内総生産 (GDP) が0.8%下押しされる可能性がある」と指摘した。米国が12月に予定する追加関税の発動を撤回しても、これまで課した制裁の影響で「世界景気には0.6%分の下押し圧力が残る」と分析する。

「20年の世界の成長率は3.4%へやや上向くと予測する。ただ、米国と中国、さらに日本といった主要国の成長率がそろって減速しそうで、見通しは不確実だ。ユーロ圏もある程度は回復すると見込むものの、ドイツのように外需依存の高い国は貿易摩擦で回復シナリオが崩れる可能性がある。世界は政策面での失敗が許される余地はなく、金融政策と財政政策のバランスが

重要になる」【ワシントン=河浪武史】
(今日の日経・速報から)

⇒2つの雑誌、新聞記事から、出花をくじかれた令和の日本経済の先行きの厳しさが見える。いま日本経済再成長へ何をすべきか。日本の行く末は？日経ビジネスに掲載された50人の著名経営者や識者のご意見を参照しながら自説を組み立てたいが力量不足。

2019.10.17 就職氷河期世代支援

(就職氷河期は)バブル崩壊後の新規学卒採用が特に厳しかった1993～2004年ごろを指す。長く続いた景気の冷え込みを「氷河」に例える。この時期に学校を卒業した世代をいわゆる就職氷河期世代と呼んでいる。18年時点で35～44歳の人で、人口規模は1689万人、生産年齢人口(15～64歳)に占める割合は22.4%。00年前後には学校を卒業しても就職できなかった人が大学卒や高校卒などを含めて10万人を超えた。

・今までの就職氷河期世代への国の支援策は後手に回ったとの指摘が多い。政府が初めて省庁横断の支援策を打ち出したのは03年の「若者自立・挑戦プラン」と、氷河期に入ってから約10年が経過していた。その後もさまざまな助成金制度をつくってきたが、十分な効果を得られていないのが実情だ。(日経 きょうのことば 2019/8/14 から)

⇒1993(平成5年)に就職希望であ

った人は大卒では現在 44 歳。2004 年（平成 16 年）に就職希望であった人は大卒では現在 35 歳になっている。35 歳～44 歳で就職できない人が特に多かった。特に 00 年前後、10 年後に多かった。

・政府は 30 日、バブル経済崩壊後に高校や大学を卒業した 30 歳代半ばから 40 歳代半ばの「就職氷河期世代」への支援策をまとめた。2020 年度予算の概算要求は総額 1344 億円にのぼる。正規雇用への就労を促し、引きこもりからの脱却を支援する。

関連予算を要求したのは厚生労働省や経済産業省など 1 府 6 省だ。リカレント教育や就職支援に 719 億円を投じ、引きこもりの人への支援の輪の拡大などに 583 億円を充てる。（日経 2019/8/30 から）

⇒その他「厚生労働省はハローワークに専門の窓口を設置する。担当者が職業訓練のアドバイスなど就職から職場への定着までを一貫して支える。就職氷河期世代の失業者や非正規社員を正社員として雇用した企業への助成金も拡充する」。日本の雇用制度は卒業時一括採用が定着しているため、一旦卒業、失業者や非正規社員になるととその後の就職窓口はハローワークになる。

「文部科学省は教員免許を取得したものの、民間企業に就職した人材の教員への転職を支援する。教員に転じる際に必要な知識や技能を身につけられるようにする。関連する大学には教育プログラム開発に補助金を支給す

る」。

大学入学時から教員志望で全国各地の教育委員会の採用試験を受けながら、最終の教員採用試験選考に現役合格できなかった人や、一旦非常勤講師となり。その後もあきらめずに受験可能年限まで試験を受け続ける人もいる。それでも希望が達成できない人もいる。

6 月に閣議決定した経済財政運営の基本方針（骨太の方針）で打ち出した「就職氷河期世代への支援は」不況で就職できなかったり、仕事に就いても非正規だったりしたケースが多かった。骨太方針で正社員を 3 年間で 30 万人増やす目標を掲げ、7 月には施策の司令塔となる「支援推進室」を内閣官房に設けた。

採用試験の結果は試験の成績だけで決まるわけではないが、総じて成績優秀者が採用されている。従って、就職氷河期世代に運よく採用された人は成績優秀で、人数も少なく昇進も順調であることが多い。

人は生まれる世代によって運、不運があり生涯全体でも損をする世代がある。就職は自己責任と考えず、自暴自棄や自己否定にならず、あきらめず、国の支援策などを活用し、避けようのない世代の不運を自己の幸運に転じる努力で幸運の神様とつながろう。

※ 就職氷河期世代の「引きこもり」に心が痛む。

2019. 10. 22 「即位礼正殿の儀」速報から

2019.10.24 象徴天皇と万歳

Addresses by His Majesty the Emperor (October 22, 2019)

Having previously succeeded to the Imperial Throne in accordance with the Constitution of Japan and the Special Measures Law on the Imperial House Law. I now perform the Ceremony of Enthronement at the Seiden State Hall and proclaim my enthronement to those at home and abroad.

I deeply reflect anew that for more than 30 years on the Throne, His Majesty the Emperor Emeritus constantly prayed for the happiness of the people and world peace, always sharing in the joys and sorrows of the people, and showing compassion through his own bearing. I pledge hereby that I shall act according to the Constitution and fulfill my responsibility as the symbol of the State and of the unity of the people of Japan, while always wishing for the happiness of the people and the peace of the world, turning my thoughts to the people and standing by them.

上皇陛下が30年以上にわたる御在位の間、常に国民の幸せと世界の平和を願われ、いかなる時も国民と苦楽を共にされながら、その御(み)心を御自身のお姿でお示しになってきたことに、改めて深く思いを致し、ここに、

国民の幸せと世界の平和を常に願い、国民に寄り添いながら、憲法にのっとり、日本国及び日本国民統合の象徴としてのつとめを果たすことを誓います。

I sincerely hope that our country, through our people's wisdom and unceasing efforts, achieves further development and contributes to the friendship and peace of the international community and the welfare and prosperity of humankind.

国民の叡智(えいち)とたゆみない努力によって、我が国が一層の発展を遂げ、国際社会の友好と平和、人類の福祉と繁栄に寄与することを切に希望いたします。

⇒上記は宮内庁が発表した天皇陛下が述べられたお言葉(英文)である。一部対訳の日本語を入れた。私の関心は「象徴」の英文と日本国憲法成立の過程である。

・白洲次郎は日本国憲法の「象徴」がどのように生まれた言葉であるのかを次のように述べている。白洲次郎はGHQ草案の英語をGHQの一室内で外務省の翻訳を担当する官僚と一緒に缶詰になっており大急ぎで和訳をしていた。

・この翻訳遂行中のことはあまり記憶にないが、一つだけある。原文に天皇は国家のシンボルであると書いてあった。翻訳官の一人が(この方は少々上方弁であったが)「シンボルって何というのや」と聞かれたから、私

が彼のそばにあった英和辞典を引いて、「象徴」といったのが現在の憲法に「象徴」と字が使っている所以である。余談になるが、後日学識高き人々はそもそも象徴とはなんぞやと大論戦を展開しておられるたびに、私は苦笑を禁じ得なかったことを付け加えておく。(吉田茂は泣いている 白洲次郎「プリンシプルのない日本」電子増補版 Wikipedia から)

⇒即位礼正殿の儀の新聞報道を読みながら「象徴」が生まれた経緯を「文芸春秋」で読んだことを思い出した。

白洲次郎と外務省の翻訳を担当する官僚が一緒になってGHQ草案を読みながら「天皇がシンボルって何というのや」、「この字引には『象徴』と書いてある」これが憲法の条文になった。

シンボルはいまや完全な日本語として通用するが、「天皇は日本国のシンボル」ではなんだか、薄っぺらい感がする。漢字の象徴はよい翻訳だ。

・海外メディアが「即位礼正殿の儀」を中継するなど、儀式は海外でも関心をもたれた。

皇室と深い親交を結ぶ英王室からはチャールズ皇太子が参列。BBCニュースは「徳仁 日本の天皇が古風な儀式で即位を宣言」と、この日朝の電子版トップニュースで報道。「5月1日(の即位)を見た世界の人々は『もう済んだのではなかったか』と思っているだろうが、日本にとっては今日が大きな行事だ」と説明する米大学教授のコメントを紹介し、儀式が持つ重要性を強調した。

仏紙フィガロ(電子版)は自社サイトで式典の動画を載せて詳報。安倍晋三首相が天皇陛下に万歳三唱したシーンを取り上げ、「banzaiは文字通りには1万年を意味し、天皇が末永く生きるよう願うものだ」などと解説を加えた。(朝日 2019/10/23 から)

⇒即位礼正殿の儀の海外報道、英紙が「(日本の)儀式が持つ重要性を強調した」ことは頷ける。仏紙は「banzaiは文字通りには1万年を意味し、天皇が末永く生きるよう願うものだ」などと解説した。

日本人が理解する万歳 banzai は「めでたい時や嬉しい時に、両手を頭上に高く振り上げる動作」をいうが「仏紙が文字通りには1万年を意味し、天皇が末永く生きるよう願うものだ」などと解説した。

日本人が1万年を意味場合には「まんざい 万歳 manzai」と言うのではないのだろうか?と思うが、万歳 banzai は結婚披露宴の席などで「長く続くこと、長久の幸運を祈る」時などにも唱えることがあるので仏紙の解説にも理解を示そう。

2019. 10. 28 公立病院再編リスト

2019. 10. 30 「身の丈」発言

令和元（2019）年 11 月分

2019. 11. 01 廃業か跡継ぎ創業か

中小企業が集積する関西では後継者不足の問題が深刻となっている。近畿経済産業局は後継者不在による中小企業の廃業で、2025年ごろまでの10年間で累計約4兆円の域内総生産(GRP)が失われると試算する。そんな中、新機軸を打ち出して家業を立派に発展させている跡継ぎがいる。社長業に生き生きと挑むその姿は、跡継ぎ問題に悩む中小企業にとって希望の星となりそう（日経 2019/3/22 から）

⇒書き出しに引き続き、跡継ぎの卵たちが将来の承継に備えて奮闘する姿を紹介している。2件紹介しよう。

①西陣織の帯メーカーだった家業を、心拍数など人間の健康データを取得できる「スマート衣料」向けの繊維メーカーに“衣替え”したウェアラブル繊維メーカー、ミツフジ（京都府精華町）の3代目社長、三寺歩氏（42）

②中堅コメ卸、幸南食糧（大阪府松原市）社長の川西孝彦氏（37）は食品工場の立ち上げやレトルトカップご飯の開発、すし専用米の提案など卸の枠を超えたコメの消費拡大策を次々に打ち出している。

技術革新のスピードについていけず、親の代で成功した同じ事業では親の家業を子の時代へと事業内容を承継し、家業を立派に繁栄させ好業績を維持できるとは限らないケースが増えている。事業継続と繁栄に限界が見

えてきた家業を継いだ若手経営者が業種、業態を変え新規事業に挑む「アトツギ創業」を考える事例が増えている。

・帝国データバンクが全国の約120万社を対象にした2018年の調査によると、女性社長の比率は約8%だった。割合自体はまだ少ないものの、女性社長が就任した経緯の半数は同族承継だという。息子だけが跡を取るのとはかつての話で、せつけんメーカーのマックス（大阪府八尾市）5代目社長の大野範子氏（45）も娘が家業を担う時代を象徴する一人だ

⇒近年、後継者に息子（男性）がいない、あるいは別の道に進んでいるなど男性社長がいつまでも続くことが困難な場合、(娘)女性社長が就任する事例が増えている。

中小企業の深刻な後継者難と廃業回避から逃れ、事業継続のために考えることは多い。

2019. 11. 02 秋の褒章

2019. 11. 04 秋の叙勲

2019. 11. 06 学生時代に学んだあれこれ

「一発逆転には教育しかない」。生活が苦しい家庭の子どもたちに勉強を教えるボランティアの学生は、こう話していた。一度貧困に陥ると抜け出せず、格差は受け継がれて固定する。変えられるのは教育の力だけだ。何とか

後押ししてあげたい——。胸が熱くなった。(日経・春秋 2019/11/2 から)

⇒この後、文科相の「身の丈」発言により、「来年度から大学入学共通テストで予定していた英語の民間試験活用について、文部科学省が延期を決めた」ことに触れる。文末の締めは次の通り。

・さすが教育官庁だけあって、この騒動、学生時代に学んだあれこれの思い起こさせる。身の丈発言からは、「貧乏人は麦を食え」と伝わる元首相の言葉。漢文で習った「朝令暮改」は、今回はやむを得まい。「過ちては改むるに憚(はばか)ること勿(なか)れ」。この成句で民間試験延期の判断を是と評するには、文科省の混迷は深すぎる。

⇒私は「一発逆転には教育しかない」とは思わない。社会人の学び直しのためのリカレント教育の必要性を説くのは「人生の一発逆転のためのがり勉ではない」。もともと学ぶことは修行であり楽しいのだ。

「貧乏人は麦を食え」池田勇人蔵相は、緊縮財政下の不況の上、米価が高騰していた1950年12月7日、参議院予算委員会で「所得の少ない方は麦、所得の多い方はコメを食うというような経済原則に沿ったほうへ持っていきたい」と答弁し、これが「貧乏人は麦を食え」と伝えられ、国民の反発を買ったが、この発言で辞任することはなかった。(JIJICOM 問題発言集から)

「過ちては則ち改むるに憚ること勿

れ」はもともと「過ちを犯してしまつたら、ためらわずにすぐ悔い改めよ。論語 学而」。過ちを置かした時は、他人の目や己のプライドなどを全部消し去り、すぐさま改めないといけないという戒めだ。

さすが文科相、一大臣の問題発言の領域を超える多くのことを思い出させてくれる。

2019. 11. 07 住みよい街アンケート
今日の神戸新聞 NEXT から

2019. 11. 08 PFI 活用と自治体マネジメント

2019. 11. 10 ベルリンの壁崩壊 30 年

2019. 11. 12 平成の大合併の検証

市町村の数をほぼ半減させた「平成の大合併」が一段落してから、来年で10年になる。

大合併は政府が主導した。アメ(合併すれば得られる有利な特例債)とムチ(将来の財政不安の指摘)で、自治体に行財政の効率化を迫った。

だから政府には合併の功罪を検証する責任があるはずだ。こう考える契機が二つあった。

ひとつは、首相の諮問機関の地方制度調査会が先月、合併特例法の延長を求めたことだ。

地制調はいま、高齢者が最多になる2040年ころを見据えた自治体像を検討している。働き手が減り、従来の子

町村単位では対応が難しくなる。そんな見立てで、合併を選択肢に残した。ならば、合併の有効性を客観的に示す必要がある。

二つめは、日本弁護士連合会が今月に公表した報告だ。隣りあう4千人未満の同規模の自治体を調べたところ、合併した旧町村の方が、合併しなかった町村より、人口が減り、高齢化も進んでいた。(朝日・社説 11.07 から)

⇒2005(平成17)年ごろをピークに合併が進んだ。全国の市町村数は99年の3229から、10年に1727になった(いずれも4月時点)。

兵庫県内では2005(平成17)年以降2006(平成18)までに、朝来郡、城崎郡、出石郡、美嚢郡、津名郡、加東郡、宍粟郡、飾磨郡が消滅し23市18町計41市町になった(市町要覧から)。

⇒朝日・社説のポイントは政府には合併の功罪を検証する責任があるということだ。こう考える契機となった合併しなかった市町に合併を選択肢に残した「合併特例法の延長」と「隣りあう4千人未満の同規模の自治体を調べたところ、合併した旧町村の方が、合併しなかった町村より、人口が減り、高齢化も進んでいた」ことだ。

北播磨の合併では「合併特例法の延長」は、本来法が期待する新しい合併の兆候はない。隣り合う4千人未満の自治体は該当がない。

・地制調では今後、複数の自治体が連携する「圏域」の論議を本格化させる。来夏の最終答申は「圏域」が主役

になる。

⇒北播磨の合併市町で「複数の自治体が合併しなかった自治体と連携する『圏域』の論議が本格化している顕著な兆候は見られない。今後の重要な課題だ。

平成の大合併の検証は第一義的には、政府に責任があるはずだが、合併特例法の延長期限」が到来後には合併市町でも「特例債」の活用による「行財政効率化に対する検証」が求められるだろう。

2019.11.14 新聞のコラムから

2019.11.15 高齢者の介護移住 I

2019.11.17 高齢者の介護移住 II

2019.11.19 老後の生活資金 今日の日経から

2019.11.20 EBPM と地方創生 今日の日経・大機小機から

2019.11.21 歴代最長政権

2019.11.22 つみたて NISA 延長へ 今日の日経から

2019.11.23 地域医療の未来図 日経・Opinion 複眼 11/21 から

2019.11.25 成長と財政健全化の両立 日経・社説 /11/23 から

2019. 11. 26 フランシスコ教皇の訪日から

天皇陛下、ローマ教皇と会見 平和活動「深い敬意」 日経 11/26/から

2019. 11. 28 日銀総資産が 569 兆円

令和元 (2019) 年 12 月分

2019. 12. 01 米中摩擦と兵庫経済神戸新聞・社説/11/30 から

2019. 12. 02 「教育困難校」今日の日経から

2019. 12. 03 敗軍の将、兵を語る

2019. 12. 04 体罰「軽くても禁止」厚労省指針案 今日の日経から

2019. 12. 05 冷戦終結 30 年

2019. 12. 06 金融最前線 今日の日経から

2019. 12. 07 60 歳以上の給料穴埋め廃止へ 政府方針

2019. 12. 10 小中一貫校導入の成果は？

・小中一貫校は「国により制度化さ

れてはいない。朝日新聞が昨年、(1) 小中とも同じ敷地 (2) 9 年間を通じたカリキュラムによる教育をする学校一を調べたところ、全国に 100 校あった。設立の理由としては学力向上や中 1 ギャップ解消などが目立つが、学校の統廃合計画に伴う誕生も多い。(朝日 2014/02/19)

・小中一貫校

小学校と中学校が連携し 9 年間を通じた教育課程をつくる「小中一貫教育」を導入している市区町村は今年 5 月現在、全体の 12% に当たる 211 自治体あることが 19 日、文部科学省の初の調査で分かった。自治体の約 9 割が取り組みに「成果があった」と回答。中央教育審議会の小中一貫教育特別部会で報告された。

調査によると、小中一貫教育を実施している小中学校は計 1130 組。このうち約 3 割が現行の「6 年・3 年」の区切りとは異なる「4 年・3 年・2 年」などの区切りを採用していた。

また小学校と中学校の組み合わせでは「小学校 2 校・中学校 1 校」の組み合わせが約 4 割で最多に。続いて「小学校 1 校・中学校 1 校」が約 3 割、「小学校 3 校・中学校 1 校」が 2 割と続いた。(産経ニュース 2014/9./19 更新から)

・小中一貫教育

小学校と中学校の 9 年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す。小学校と中学校の校舎が同じ「一体型」と、離れている「分離型」などがある。文部科学省も今年度から

小中一貫校を「義務教育学校」として制度化した。同省の一昨年の調査によると、全国 1743 市区町村のうち、小中一貫教育は 12%にあたる 211 市区町村で導入。実施している 96%の市区町村で成果を認めているが、「課題あり」とする自治体も 77%に上る。(朝日 2016/08/20 朝刊)

・加東市は小中一貫校の整備方針について、「1月の定例教育委員会において、小中一貫校の整備方針について以下のとおり決定した。

・各地域の小中一貫校の設置場所は、社会教育施設が利用できる環境を考慮し、社地域は加東市立社中学校周辺、滝野地域は加東市立滝野中学校周辺、東条地域は加東市東条文化会館周辺を適切とする。

各地域の小中一貫校の開校時期は、東条地域は平成 33 年度、社地域は平成 36 年度、滝野地域は平成 39 年度とする。なお、開校のおおむね 5 年前に各地域の小中一貫教育推進協議会構成員を母体とした「小中一貫校開校準備委員会(仮称)」等の組織を立ち上げ、地域の協力を得て、開校に向けた準備を行うものとし、東条地域については平成 28 年度に当該組織を立ち上げるものとする。

施設の形態は、各地域とも教育効果及び安全面を考慮した一体型校舎で開校をめざすものとする。(加東市の HP : 2019/07/17 から)

⇒ここまでは、小中一貫教育、小中一貫校に関する 2014 年 9 月の新聞と 2016 年 8 月の新聞記事、さらに 2019

年 9 月の地元加東市の一貫校施設整備方針だ。

最近、各地で公立校でも小中一貫校が増えつつあり、北播磨の市町でも一部の自治体で『小中一貫教育』が進められている。

私の関心は「小中一貫教育」の成果だ。全国各地の実態調査や検証結果を見受けることが少ないので「小中一貫教育」の教育上の成果は分からない。

「未来のこどものために」まず施設整備も重要だが同時に「小中一貫教育の成果」を見定めることも必要ではないだろうかと思う。

2019. 12. 13 地域公立病院改革のデータ

2019. 12. 22 残酷なことの始まりこそ普通に見える

今年も知らぬ間に時が流れ、気がつくやうに年の瀬になっていた。そして何よりも、待ち遠しかった 12 月 8 日を、つつがなく迎えることができうれしい。と言ったら、物書き仲間や編集者など、日頃顔をつきあわせている連中から、からかい半分に言われた。

「あんたもそろそろお迎えがきてもおかしくない年になった。なのにどうして、12 月 8 日が待ち遠しいのかな？」

「12 月 8 日は大東亜戦争(太平洋戦争)が始まった日だ。自分はその戦争からたくさんのお話を学んで、今日まで仕事をしてきた。今回もそうだ。

だから待ち遠しい」(12月8日という普通の日 西木正明日経 2019/12/22 から)

⇒日経・最終ページの文化欄に掲載される随筆を楽しみにしている。今日は直木賞作家の西木正明さんによる読み応えのある随筆だ。

・8月15日には、歴史的にも重要な役割がある。終戦記念日。いわゆる満州事変から日中戦争、大東亜戦争と、15年以上に及ぶ戦争の苦い記憶から、この日は日本人を脱却させてくれた。

⇒私の父は満州事変直後の昭和8年1月現役志願兵として歩兵39連隊入営、同2月満州派遣のため姫路出発。同12月帰国、熊本陸軍教導学校入校、卒業の後歩兵33連隊に配属。引き続きハルビン、チチハル、ハイラルにてソ満国境の守りに就き負傷、一旦帰国。治療後日中戦争に参戦、再度負傷兵となり再帰国後は33連隊にて内地勤務、陸軍士官学校を卒業して終戦を迎えた。終戦後は残務処理に従事、除隊したのは20年12月だった。(軍人手帳から)

父にとって12月8日はどんな日であったのか8月15日はどんな日であったのか。当時の新聞の見出しを振り返ってみよう。

・これが日本時間で昭和16年12月8日を報ずる、当時の新聞の見出しだ。

朝日新聞 帝国・米英に宣戦を布告す

読売新聞 暴戾米国に対して宣戦布告

国民新聞 帝国陸海軍の意気衝天/

帝国、米英に宣戦布告

そして、以下が昭和20年8月15日、ポツダム宣言受諾を報じた後の、新聞見出しだ。

朝日新聞 戦争終結の大詔渙発(たいしょうかんぱつ) さる/必ず国威を回復/信義を世界失ふ勿(なか)れ

読売新聞 戦争終局の聖断下る/万世の為に太平開かん

毎日新聞 四國宣言を受諾/ご聖断、大東亜戦終結

⇒「筆者は(大本営にこうしろと言われて書かされた見出しの)並ぶ「取材ノートを開いて、目の前の議論相手に見せつけた」と続け、「こうして並べてみると、よく言われることだが、残酷なことの始まりこそ普通に見える、とあらためて思っていた」という。

⇒開戦の直前の16年10月に生まれ、戦中・戦後の暮しは記憶にない私は、父から陸軍に志願したことも戦中、戦後の出来事をも聞くことはなかった。

戦中に職業軍人の妻となった母からは「戦争はしたらいかん」、それ以上の言葉を聞いたことがない。

筆者は、戦争と言う残酷なことさえ「始まりこそ普通に見える」という。地球温暖化や海洋汚染・宇宙の汚染という人類滅亡に至る恐ろしいことも「始まりは普通に見える」ということだ。今はすでにその状態かもしれない。筆者の言外にこもる警鐘に心が凍る。

2019.12.16 冷戦後30年世界はいま今日の朝日・記者解説から

2019. 12. 17 英国のEU離脱 今日
の神戸新聞・正平調から
2019. 12. 18 大学入学共通テストの
あり方
2019. 12. 19 寒ジャコの煮つけ
加古川水系の川筋「鬮龍灘」の近く
加東市上滝野に育った私にとってこ
この寒い時期の「寒ジャコ」の煮つけの
味が忘れられない。通常「ハエ」と呼
ばれる 10～15センチくらいの小魚。
夏の鮎のシーズンには「ジャコ」と呼
ばれ、鮎に比べ一段格落ちの川魚だが、
この時期の「寒ジャコ」は絶品。
捕獲方法は投網か「釣り」だが、「浅
瀬の大きな石の下に住む「ジャコ」
を狙って上から車力の心棒であった
鉄の棒で石をたたき、驚いて飛び出し
た「ジャコ」をタマで素早く掬って捕
る」と私の同級生のK君から聞いたこ
とを思い出した。
食べ方は醤油味の煮つけにする。煮
つけも味付けも難しいのだが、料理上
手の主婦によれば、鮎の煮つけ以上の
絶品になる。私はこの「寒ジャコの煮
つけ」が好きだ。
毎年この時期になると「今年はダメ
かなあ」とひそかに期待している。う
れしいことに、先日、例年通り知人の
Yさんから奥さんの「寒ジャコの煮つ
け」をいただいたのだ。
捕獲数が少なく貴重品なので数量
はそれほど多くないが、私は毎食2～
3匹に小分けして食べる。あまりにも
- おいしく懐かしい味なので感激して
いる。
同じ川筋でも揖保川水系の龍野市
で育った家内は川魚に関心がない。小
さい時の経験、記憶が高齢期の味を支
配して懐かしい。ドラマでもよくある
シーンだ。Yさん、寒ジャコの煮つけ
ありがとうございました。
2019. 12. 20 学習費調査 日経
2019/12/19 から
2019. 12. 21 今日の新聞社説から
2019. 12. 23 衆院解散はいつ？ 今
日の日経Opinion 核心から
2019. 12. 25 日本人の読書習慣 今
日の日経から
2019. 12. 26 年功賃金見なおし 今
日の日経から
2019. 12. 27 首相在任 連続7年 今
日の日経から
2019. 12. 28 年末のご挨拶

第3章 令和の始まり 2020年

令和2(2020)年1月分

2020.01.01 新年の抱負

2020.01.03 持続可能な国

令和になって初めての新年を迎えた。世界景気は減速し、米中新冷戦や朝鮮半島情勢などに不透明感も漂う。日本は改革を進める年にしなければならない。企業は成長のくびきを解き放ち、国は社会保障やエネルギー・環境政策を持続可能な仕組みに改める必要がある。将来への不安を次世代に引き継いではならない。

・東京でオリンピック・パラリンピックが開かれる。前回は高度経済成長のさなかの1964年だった。その4年後には世界2位の経済大国になり、「奇跡の復興」を世界に印象づけた。(日経・社説 2020/1/2 から)

⇒日本が初めてオリンピックに参加した1912年(明治45年)のストックホルムオリンピックから、1936年(昭和11年)のベルリンオリンピックを挟んで、1964年(昭和39年)の東京オリンピックまでの「オリンピック囁」、昨年(2019年)のNHK大河ドラマで見たマラソンの「韋駄天」金栗四三と新聞記者の田畑政治が活躍した時代背景を思い出している。

令和になって日本で再び、五輪・パ

ラリンピックを開催する年が明けたが、その高揚感が見られない。いま、停滞の平成から令和になり、いま日本がなすべきことは何か。社説子が掲げるのは次の3点。

・第1になすべきは企業の変革である。社会保障などを担う国の体力を強くするには、産業競争力を高めねばならない。人事制度の見直しに着手した会社は多い。デジタル化やグローバル化は、従来通りのやり方では対応できないことに気づいたのである。

生産性を引き上げてイノベーションを起こすには、たこつぼの組織を壊し、外部人材を起用し、意思決定の速度を上げることが欠かせない。競争環境の変化を先取りし、攻める分野に資源を集中する事業の棚卸しも必要だ。

⇒「年功賃金の見直しや多様な雇用形態」など企業の人事改革。これは日本を代表する大企業に向けられた変革のポイントだろうが、少数の北播磨地方の中堅優良企業にもそのまま当てはまる。地方企業の多くの中小企業には「デジタル化やグローバル化に乗り遅れず、イノベーションを起こす」努力が急がれる。

・第2になすべきは、そんな事態(出生数の減少による人口動態の激変)を見越し、国が責任をもって少子化対策や持続可能な社会保障への転換を推進することだ。

⇒解決策が見当たらない少子化対策はじめ社会保障政策に「現役世代が引退世代の生活を支える従来のやり方を続けるのには限界がある」ことを

理解し、若者の結婚、子育てを支援し、高齢者には負担能力に応じて介護、医療など社会保障費用を負担する『応能負担』が必要だと説き理解を求め制度の持続可能を確立することが必要だ。

・第3にすべきことも、国の仕事だ。エネルギー・環境政策を一体として立案し、工程表をつくることである。

⇒原発 30 基の再稼働が極めて困難となり、緊急避難的に始めた火力発電による「電源確保」と二酸化炭素の排出量増加による環境破壊へ相反する対応については、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 SDGs」が思い浮かぶ。

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標は日本も積極的に取り組まなければならないものである。これは国の重要な仕事だ。

・こうした課題は、政治の強いリーダーシップなしに実現しない。安倍晋三首相は 21 年秋に自民党総裁の任期切れを迎える。その前年は後継を巡り「政治の季節」になりやすい。それをむしろ奇貨として、持続可能な国づくりの具体策を競う年にしてほしい。

⇒令和になって迎えた初めての新年、新聞・社説で述べられた知者、賢人の意見を読み、いま、日本がなすべきことが現実の安倍1強政治が進める政治、経済の実態と著しく乖離していることをさびしく思うが、いま小さな地方都市に住む一国民ができることは何もない。

2020. 01. 05 公教育の責任 今日の神戸新聞・社説から

2020. 01. 07 ビジネス基礎力

2020. 01. 08 折々のことば

2020. 01. 10 2020 年代の針路を読む

2020. 01. 12 キャッシュレス決済

2020. 01. 13 北播磨市町の成人式

2020. 01. 14 自治体職員の採用事情
日経 2020/1/13 から

2020. 01. 15 小野藩最後の藩主一柳末徳

小野藩最後の藩主一柳末徳(1850～1922 年)が明治維新後、旧家臣の伊藤欣平と交わした手紙 92 通と関連文書 16 通を、兵庫県小野市立好古館(西本町)の石野茂三(館長(69))＝加西市＝が、現代文に直して 90 ページの冊子にまとめた。(今日の神戸新聞から)

⇒小野藩最後の藩主一柳末徳が辿った明治維新後の状況が明らかになった。

・末徳は「暴力的で、酒に溺れ、浪費家」とのイメージが定着しているが、手紙からは借金に苦しむ一柳家を守ろうと金策に奔走した姿や子どもたちへの深い愛情がうかがえるという。

同館は昨年 2 月、末徳の三女で米国人建築家ウィリアム・メレル・ヴォー

リズと結婚した満喜子（1884～1969年）の没後50年を記念した企画展を開催。これを機に、石野館長は末徳と伊藤欣平がやりとりした92通をはじめ、末徳の長男譲二が欣平に送った手紙など16通を現代文に改める「翻刻」の作業に取り組み半年掛けて完成させた。

これによって、明治維新後の末徳の状況が明らかになった。末徳は小野から東京に移住して慶応義塾に学び、欧米の自由な精神を取り入れ、家風を再構築。一方、東京で明治華族、貴族院議員として活躍したが、交際費がかさみ、旧家臣や親族に貸し付けた起業資金も焦げ付いて、一家は存亡の危機にひんした。

小野にいた伊藤欣平との手紙は、金策依頼と近況報告が大部分を占める。旧家臣の進言を聞き入れ、仕事がなかった長男譲二を働かせたほか、三女満喜子を華族の子女が通う学習院ではなく、交際費が少なくて済む東京女子高等師範学校（現お茶の水女子大）に進学させた。3男4女の教育にも力を入れ、長男譲二、長女千嘉子、三女満喜子を米国留学させるなど国際人に育て上げた。

石野館長は「末徳が書いた92通のうち34通は子どもについて書かれており、子どもたちの将来のため金策に奔走した父親の姿が垣間見える」と話す。発行した30部のうち4部が同館で閲覧できる。同館TEL0794・63・3390（神戸新聞NEXT 2020/1/15から原文転載）

傍白

小野藩最後の藩主一柳末徳の次男恵三は広岡浅子の養子となり、広岡家が起こした加島銀行や大同生命の事業の後継者となった。（人生夢浪漫Ⅱ p95 参照）

2020.01.17 遠のく財政健全化

日経 2020/1/16 から

2020.01.18 今日からセンター試験

2020.01.21 格差是正の政策

資本主義に内在する短所は、幸福を不平等に分配することだ。社会主義に内在する長所は、不幸を平等に分配することである」。チャーチル元英首相が1945年にこんな言葉を残している。いまや世界の大勢を占める資本主義国家に、経済の格差はつきものかもしれない。それでも豊かな者と貧しい者を隔てる壁は、看過できぬほど高くなりつつある。（日経・社説 2020/1/19から）

⇒社説子の意見は、この後、詳細なエビデンスを紹介しながら次の通り展開する。

「ここまで格差が広がったのはなぜか。グローバル化やデジタル化は経済的な成功の条件を塗り替え、新たな環境に適応できる者と適応できない者の二極化を促した。政治の不作為や金融危機の打撃も重なって、置き去りにされた人々の悩みが深まったといえる」。「その反動は世界中を揺さぶる」。

「とりわけ深刻なのが米国だ」。

⇒もう少しやさしく私流に説明すれば以下の通りとなる。

資本主義は 18 世紀のイギリスでおきた産業革命を機に成立した。私有財産制(生産手段の私有)と市場経済(国家は介入せず市場に任せる)によって、個人や企業は、自由競争により利潤を追求して財やサービスを作り出し利益追求を行えば社会全体の利益も増大すると考える。

19 世紀後半になって不況による失業や貧富の差の拡大という資本主義経済の矛盾が明らかになり、社会的所有(生産手段の公有)と計画経済(国家の計画と指令)による社会主義が成立したが、その後、世界の大勢を占めるのは「資本主義国家」になった。

だが 20 世紀の終わりごろから、世界で最も豊かな先進国米英などで「格差拡大」が顕著になってきた。ポピュリズム(大衆迎合主義)に迎合する国民が増え政治が混乱、欧州では右派のポピュリズム、中南米では左派のポピュリズムがはびこり、米国では、右派(共和党)、中道(ジョー・バイデン前副大統領が先頭)、左派(バーニー・サンダース上院議員やエリザベス・ウォーレン上院議員)に入り乱れ深刻だ。

最後に、この社説の結びの部分は次の通りだ。

・「必要なのはもっとバランスのとれた政策だ。グローバル化やデジタル化の恩恵を存分に引き出し、経済全体のパイを拡大するとともに、適切な所得再分配や安全網の拡充、労働・教育

制度の改革などを通じて庶民の生活も底上げする。政府が地に足の着いた施策を確実に実現し、包摂的な経済や社会をつくる努力を続けたい。

・米経済学者のブランコ・ミラノビッチ氏は最近の論文で、より公平な「民衆の資本主義」への進化が問われると訴えた。チャーチルが説いた資本主義の欠点を克服できるかどうかは、今後も世界の主要課題であり続ける。

⇒ポピュリズムによる政治の混乱を乗り越え、社説子が説く資本主義国家のつきものかもしれない「格差拡大」を克服する政策実現は容易ではないが「今後も世界の主要課題であり続ける」ことは理解できる。

傍白

「格差拡大」は国ごとに異なる。英国を除く大陸の欧州や、日本では格差拡大はそれほど顕著ではない。

戦後一気に平等化が進んだ日本。その要因となったのは、財閥解体、農地改革、預金封鎖やハイパーインフレなどにより、富裕層が没落し平等化が進み、1960 年代から飛躍的發展を遂げた。

1970 年代になって日本国民の大多数が自分は中流階級に属すると考え「一億総中流社会」が実現。国民の所得・生活水準に大きな格差がないと言われてきた。

その後、平成初期(1990 年代前半)のバブル経済崩壊後は、格差社会の進行が認識されるようになった。

2020. 01. 22 日本のお味財産(国富)

日経 2020/1/21 から

内閣府が 20 日発表した国民経済計算年次推計によると、官民合わせた国全体の正味資産（国富）は 2018 年末に 3457.4 兆円と、17 年末から 2.2%増えた。3 年連続の増加により、20 年前の 1998 年末以来の水準に回復した。橋や道路などのインフラ整備が堅調で固定資産が過去最高となったほか、地価上昇が続いて押し上げ要因になった。

国富は土地や住宅、工場などの資産から負債を差し引いた総額で、国全体の豊かさを示す。家計や企業、政府などの各部門を合算している。

⇒国富は「内閣府が国の経済活動の全体像をとらえる統計である国民経済計算で毎年推計する。非金融資産と金融資産の合計額から負債を差し引いた正味資産を国富と呼ぶ。非金融資産は住宅や工場といった固定資産のほか土地、在庫など。固定資産には防衛装備品やコンピューターソフトウェアなども含む」。

・国富を部門別にみると金融以外の法人企業が 135 兆円（32.5%）の大幅増。負債に計上される株の発行部門のため、株安が負債の圧縮につながった。

・家計の金融資産でも、現金・預金は 15.5 兆円（1.6%）増えて 985.3 兆円と、1 千兆円の大台に迫る。アベノミクスによる金融緩和を反映しているとみられる。

・国民総資産は過去最高だった 17 年末の 1 京 887.5 兆円から 4.1 兆円減ったが、1 京 883.4 兆円で過去 2 番目の

高水準だ。金融資産の減少を非金融資産の伸びが補っている。

⇒2018 年末（平成 30 年暦年末）の国の財政状態を貸借対照表の形式で簡単に示すと、① 非金融資産 3115.8 兆円 ② 金融資産 7767.5 兆円、③ 合計：総資産 10883.4 兆円。④ 負債 7426.0 兆円。⑤ 差引：正味資産（国富）3457.4 兆円。

さらに分かりやすく整理すると、国富は非金融資産と、国外に対する金融資産と負債の差額である対外純資産の合計額と等しくなる。

正味資産＝非金融資産＋金融資産
－負債＝非金融資産＋対外純資産
対外純資産＝金融資産－負債（内閣府のHP参照）

国富は、① 20 年ぶり水準に回復し、18 年末では 3457 兆円。② 国富を部門別にみると金融以外の法人企業が 135 兆円（32.5%）の大幅増。③ 家計の金融資産でも、現金・預金は 15.5 兆円（1.6%）増えて 985.3 兆円と、1 千兆円の大台に迫る。

「アベノミクスによる金融緩和を反映して」、金融資産が金融以外の法人企業でも家計でも増加していることが最大の特徴だろう。

財政学や会計学に多少の知見のある方以外に関心がない日経のベタ記事を読みながら、官民合わせた国全体の正味資産（国富）の増加と一人当たり国民正味資産（国民富？）の増加とその偏在について考えている。

2020.01.27 雇用のあり方を巡る議

論

2020. 01. 27 平成の合併検証と効果

地方行政の効率化などを目的に1999年から11年間にわたって推進された「平成の大合併」。日本経済新聞社は現在の自治体が大合併をどうみているのか、アンケート調査を実施した。その結果、多くの自治体が存続に強い危機感を抱き、合併を決断した姿が浮かんだ。一方、中心街から離れた周辺部の衰退など、合併に伴う副作用が未だに続く実態も明らかになった。(日経 01. 27 から)

⇒北播磨の市町で「平成の合併」により合併を選択した市町においても、合併決断の動機や理由、メリット、デメリットはそれぞれに異なると考えられる。

日経の「平成の大合併」検証調査では、「都道府県を含む792自治体に平成の大合併の評価」を聞いた。「存続危機で決断」したが大勢を占め、「合併を選択した理由」では「合併による相乗効果が期待できると考えた」が最多。続いて「旧市町村単独では行政サービスの維持が難しかった」「財政状況の悪化が予想された」「財政状況や指標の改善が必要だった」などが多かった。

※「単独では難しかった」理由では「財政的に運営ができなかった」が多く、「高度化する政策課題の解決には人材の育成などが不可欠だが、小規模自治体だけでは対応が難しい」(青森県十和田市)という声もあった(日経)

「合併のメリットで最も多かったのは、地方交付税の合併算定替や合併特例債の発行など「国の支援が受けられた」ことで、続いて「広域的視点に立ったまちづくりと施策展開ができた」。「重点的な投資でインフラを整備できた」「財政が改善した」などが多かった。

「デメリットでは「旧市町村時代の施策・事業の見直しに苦勞した」が最多。以下「施設が重複し無駄が生じた」「面積が広くなり施策の推進や広報が難しくなった」「周辺部の衰退が加速」が続いた。

加東市では合併の検証結果を踏まえた総合戦略の策定・公表が行われている。日経の「平成の大合併」検証調査を踏まえ3町合併の検証と効果に住民の関心が高まることを期待したい。

2020. 01. 28 社高校生活科学科生の商品販売 今日神戸新聞から

2020. 01. 30 家族と社会保障の経済学 1

この連載では、社会保障だけでなく、家族や世帯によっても担われてきたリスクのシェアが、小規模化する世帯でどう変化しているかを見ていきます。同時に、今後の社会保障制度はどうあるべきかを考える参考になればと思います。(日経・やさしい経済学から)

⇒日経の経済コラム「やさしい経済学」に東北大学准教授 若林緑先生が

2020/1/20 から 2020/1/30 まで 9 回にわたり「家族の変化と社会保障」について書いている。ポイントを紹介しよう。

(1) 「世帯」が持つリスクシェア機能
少子化や高齢化が進むなかで、近年は世帯構造の変化にも関心が集まるようになっていきます。一人暮らしや夫婦のみという世帯の増加です。核家族化が加速し、世帯の小規模化が進んでいるのです。

・社会保障の主要な機能は、高齢や介護、病気・ケガ、失業などのリスクを社会的にシェアしようというものです。社会の構成員がお金を出し合い、リスクに直面した場合の損失を補填する社会保険機能です。

社会保障財政が逼迫し、公的な部分が整理・縮小されることは避けられないでしょうが、これまでなら家族や世帯が担ってきたリスクシェアの機能も、縮小傾向にあるといえます。

(2020/1/20)

⇒近年、少子・高齢化と生涯未婚率の上昇に伴い核家族化が加速し「世帯の小規模化」が進み「これまでなら家族や世帯が担ってきたリスクシェアの機能も、縮小傾向にある」。これが第1のポイント。

(2) 結婚のメリットとデメリット

単身世帯の増加とその背景にある未婚化を理解するために、なぜ人々は結婚し、家族を形成するのかをみておきましょう。

結婚を経済学の観点からみると、結婚し世帯を構成することには何らか

のメリットがあり、そのメリットがデメリットを上回ることが考えられます。(2020/1/21)

⇒筆者は、結婚によるメリットは、

①「家庭内生産物」である子どもや愛情 ② 「分業による生活水準の向上」
③家や耐久消費財の非競合的使用で「規模の経済性を享受できる」 ④夫婦は互いによく知っているので情報の非対称性による「モラルハザード問題」が軽減できる ⑤夫婦による「所得低下保障機能」が働くことの5つがあると言う。

従って、「結婚しない人が増えてきた背景には、結婚のメリットがデメリットを上回らないと感じる人が増えたことがある」という。これが第2のポイント。

(3) 単身者と「老後の備え」

近年は未婚化・晩婚化が進んでいます。もちろん現代の結婚は自分たちの自由意思が前提です。しかし未婚や非婚を選んだからには、結婚のメリットの一つであるリスクを保障する機能（夫婦の一方の所得が低下した場合に他方が保障する）が使えなくなります。単身でいる人々は、所得が低下するリスクを配偶者とシェアすることができないため、配偶者がいる人と比較して高い不確実性に直面することになります。(2020/1/22)

⇒自己の意思であっても、そうでなくても、未婚や非婚による単身者は、将来降りかかってくるリスクである病気、災害などの緊急事態や老後に備える予備的「貯蓄」への関心は高いが、

男性単身者に比べ女性単身者の老後生活は苦しくなるケースが多い。

筆者は「単身者は既婚者と比較して、自分たちが高い不確実性に直面しているため、貯蓄が必要ということを実感しているようですが、単身者がよりスムーズに将来の貯蓄を積み増し、年金額を高めることができるような制度改革が望まれる」という。これが第3のポイント。

(4) 子どもが持つ経済的意義

・子どもを持つという選択を経済学的に考えると、両親がトレードオフに直面していることを認識しなければなりません。子どもを持つかどうかの意思決定に際して、費用と便益を比較することです。

・育児や教育には金銭的費用がかかります。また両親がともに働いている場合、子どもがいなければより長時間働けるので、子どもを持つことでの機会費用がとて高くなります。

・便益としては、子どもを持つこと自体から得られる満足のほか、将来の労働や介護など老後の支えが期待できます。両親は子どもを持つことによる便益が費用を上回ったときのみ、もう1人子どもを持つことを選択します。

この限りにおいて、経済学的には子どもの数が「少なすぎる」ことはなく、適切な数の子どもが生まれているといえるので、少子化は問題ではありません。

⇒世の中、結婚して子どもを持つという選択を当然だと考える人が多く「費用と便益を比較」して決定するこ

とに違和感を持つ人が多いだろうと考えるのだが、経済的意義は筆者の意見の通りだ。

・では、子どもを持つという行動は社会の第三者に便益（もしくは費用）をもたらすのでしょうか。つまり子どもに外部性はあるのでしょうか。日本の公的年金制度は、勤労者世代が支払う税や保険料が高齢者世代の給付に使われる賦課方式です。すなわち、子どもをもう1人産むことは、親以外の第三者の生活をよくする便益を発生させます。

少子化は社会的に問題だとの主張がなされますが、そもそもそうした主張は、公的年金が賦課方式となっていることに起因します。親が希望する子どもの数よりも、制度を維持するために必要とされる子どもの数が多くなるためです。

・自分が将来受け取る年金を積み立てておく積立方式では、支払った年金保険料は将来自分が受け取るので、第三者の便益にはなりません。したがって外部性は発生せず、子どもの数が少なすぎるとはいえないのです。

(2020/1/23)

⇒少子化が問題だという議論には、日本の公的年金制度を賦課方式から「積み立て方式」に変更すれば解決するので「経済学的な根拠を見いだすのはなかなか難しい」。これが第4のポイント。(続く)

2020.01.31 家族と社会保障の経済学Ⅱ（続き）

(5) 子どもの貧困とライフサイクル

厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、2015年の子どもの貧困率は13.9%でした。17歳以下の子どもの約7人に1人が貧困状態にあります。

しかし7人に1人が貧困といっても、ライフサイクルにおいて常に貧困状態にあるとは限りません。15年の時点で貧困状態にあった子どもも、その次の年には貧困を脱し別の子どもが貧困に陥っている、というケースもあり得ます。

・この調査のデータでは「母子世帯では出産前でも約3分の1が貧困線を下回り、出生時には50%を超えます。その後低下していくパターンですが、それでも13年で3割強が貧困状態にあります。シングルマザーの就業率は低く、また非正規が多いことから、母子世帯の経済的自立は難しいようです。(2020/1/26)

⇒子どもの貧困とライフサイクルを見ると「7人に1人が貧困状態ですが、常に貧困状態にあるとは限らない」。「母子世帯は3割強が貧困状態にあり」経済的自立は難しい」。これが第5のポイント。

(6) 介護に伴う大きな負担

厚生労働省の「国民生活基礎調査」2016年で、世帯員に介護が必要となったとき、誰が介護しているかがわかります。要介護者との続き柄では配偶者（約25%）、子（約22%）、子の配偶者（約10%）の順で、全体の約6割が同

居の家族です。介護保険が導入されて15年以上を経た現在でも、事業者は1割強にすぎません。

性別では7割近くが女性です。介護は社会全体が担うとの考えで00年に公的介護保険が導入されましたが、今日でも妻や娘、嫁を中心に介護が担われていることがわかります。現在の日本で、公的介護保険ですべての介護サービスを賄うのは難しいと考えられ、家族による介護は今後も不可欠でしょう。(2020/1/27)

⇒介護には大きなストレスや負担が伴うが、公的介護保険導入後の今日でも、妻や娘、嫁を中心に女性により介護が担われている。

現在の日本で、公的介護保険ですべての介護サービスを賄うのは難しいと考えられ、家族による介護は今後も不可欠。これが第6のポイント。

(7) 公的介護維持への条件は

家族による介護や世話は多くの場合、明示的な金銭のやり取りは発生しません。一見すると無償のようですが、機会費用という形で費用が発生していると考えerべきでしょう。そして機会費用への見返りや代償と位置づけられるのが遺産や生前贈与の授受です。

例えば交換動機モデルでは、親は老後の面倒を見てもらった見返りに、遺産や生前贈与、住宅資産を提供すると考えます。そこから一步進んだ戦略的動機モデルでは、親は複数いる子どものうち介護をした子どもだけに遺産を渡すというように、遺産額に差をつ

けると考えました。さらに、暗黙の年金保険モデルでは、介護の期間が長く続くかもしれないリスクに対して、子どもから身の回りの世話や介護サービスを購入しているとみなします。

・公的な介護サービス提供を持続可能なものにするためには、給付と負担の見直しが必要です。要介護度が重い場合、医療や福祉の専門家といった介護サービスの提供者と、介護を受ける本人や家族との間には情報量に大きな差が生じます。医療と同じように専門家による介入は不可欠でしょう。一方、低い要介護度や要支援では情報の非対称性の度合いは小さくなります。公的介護保険からの切り離しや現金給付、バウチャー配布など、本人や家族の自助や共助に委ねることも可能かもしれません。(2020/1/28)

⇒家族による介護が行われる動機には「家族による介護や世話は多くの場合、交換動機モデルや暗黙の年金保険モデル」が存在する。さらに「公的な介護サービス提供を持続可能なものにするためには、給付と負担の見直しが必要だ」。これが第7のポイント。

(8) 「老後 2000 万円」のメッセージ
夫婦の老後資金として公的年金以外に平均 2000 万円が必要になると試算した、金融審議会の報告書が話題になりました。単身世帯の増加に加えて、長寿化や認知症高齢者の増加が背景にあるのでしょうか。

・日本の公的年金で採用されている賦課方式の下では、少子化で担い手側が減り、高齢化で受け取り側が増えるの

で、年金の減額は避けられないでしょう。

一方で人々は公的年金への不安を募らせ、その不安に対処するために私的な貯蓄を積み増そうと努力しています。(2020/1/29)

⇒「老後資金 2000 万円」報告書は「年金を貯蓄で代替」できる道筋を示そうとしたものであり、そのメッセージを決して無視するべきではない。これが第8のポイント。

(9) 地域の支え合い 透明化を

病気や障害があっても、また介護が必要になったとしても、住みなれた地域で支援を受けながら生活を送ることを望む人は多いでしょう。しかし、世帯の小規模化や核家族化で、伝統的な地縁や血縁による地域社会の支え合いの機能は弱まっています。

では、どう解決したらよいのでしょうか？ まず膨らむばかりの（自治会や町内会の）活動内容を精査し、地域での支え合いとして最低限必要なものに絞ります。そのうえで自治会費や町内会費の支払いは義務化します。引き受けた人の善意に頼りきるのではなく、報酬を支払ったり、事業者を外注するなど、金銭的・組織的に透明化することが必要でしょう。地域住民間で公平に負担し、運営していくのがよいのではないのでしょうか。(2020/1/30)

⇒住みなれた地域で支援を受けながら生活することを可能にするため、地域での支え合いを最低限必要なものに絞り報酬を支払ったり、事業者を外注するなど、金銭的・組織的に透明

化することが必要」。これが第9のポイント。

「家族の変化と社会保障」について、東北大学准教授 若林緑先生が日経の「やさしい経済学」9回にわたり書いているコラムのポイントを9つ紹介した。

身近なテーマでありながら、経済学的視点で考えると別の家族観が見えその新鮮さに驚く。

令和2(2020)年2月分

2020.02.02 「桃栗3年、柿8年」「ゆずは9年の花盛り」

2020.02.03 世界景気の減速

2020.02.04 新型肺炎拡大の課題 今日の日経社説から

2020.02.07 有本さん死去／拉致問題解決を急がねば

2020.02.11 今日は建国記念の日

令和となって初めて迎えた建国記念の日を、心から祝いたい。連綿と続く日本の歴史を深く心に刻みたい。

初代神武天皇が即位したとされる日である。明治の初めに紀元節として祝日となった。

天皇を戴(いだ)き続けてきた世

界でもまれな国柄である。その国に生を受けたことを感謝せずにいられない。

特に昨年は天皇陛下のご即位に伴い、即位礼正殿(せいでん)の儀や大嘗祭(だいじょうさい)など古式ゆかしい儀式、祭祀(さいし)が執り行われた。

それらを通じて、歴史が今に受け継がれていることを多くの国民が感じたはずである。

祝賀御列(おんれつ)の儀ではパレードの沿道に約12万人が集まり天皇、皇后両陛下を祝福した。

「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」とする憲法第1条の意味を、実感した人も多かったに違いない。

わが国の物語は、はるかな昔にさかのぼっている。「古事記」「日本書紀」はまず、神話を記述する。やがて初代の神武天皇が大和の国、橿原で即位する様子を伝える。古代の「大化」から元号が始まった。明治から天皇お一方に一つの元号が用いられる「一世一元」の制となる。

2月11日は、このような日本の国柄や歴史的な連続性、現在の国民の統合を自覚する日として祝われるべきものであろう。(今日の産経・主張から)

⇒今日は「建国記念の日」であり、国民の祝日だが、日刊紙の社説等で大きく採り上げたのは上記の産経・主張と毎日のベタ記事「護憲と改憲のそれぞれの立場から国の将来について考える」等である。

今日のPRESIDENT Onlineでは、2月11日は「建国記念の日」であり、「建国記念日」ではない。東京大学史料編纂所教授の本郷和人氏は「明治政府は初代・神武天皇の『即位日』を建国記念日に決めたが、史料的な裏付けはなく、戦後廃止された。復活を望む保守派は、みんなを納得させる苦肉の策として『の』を挿入した。いわば『配慮の結晶』なのです」という。(本郷和人『空白の日本史』・扶桑社新書から)

私は、「天皇を戴(いだ)き続けてきた世界でもまれな国柄である。その国に生を受けたことを感謝せずにいられない」。「2月11日は、このような日本の国柄や歴史的な連続性、現在の国民の統合を自覚する日として祝われるべきものであろう」という産経・主張に大きな違和感はないが、学者の世界ではそれほどシンプルなテーマではない。皆さまは如何お考えでしょうか。

2020.02.12 地方財政の健全化

2020.02.13 韓国の若者 今日の神戸新聞・正平調から

2020.02.14 景気の先行き予断を排せ 今日の朝日・社説から

2020.02.16 新型肺炎の影響と対応 今日の日経・社説から

2020.02.19 低下続く労働分配率 I

企業の利益(付加価値額)のうち労働者の取り分を示す労働分配率が長期にわたり低下し続けている。その一方で同じことだが、資本家の取り分が増え続けている。この問題は、経済論議や政策論議で大きく取り上げられるようになった。

本稿では3つの質問に答えたいと思う。第1に労働分配率低下にみられる特徴的な事実は何か。第2になぜ労働分配率は低下したのか。第3に労働分配率が低下するとどうなるのか、何を懸念すべきか、そしてどんな政策対応をすべきか。(日経・経済教室 ルーカス・カラバルブニス ミネソタ大学准教授稿 02.19 から)

本稿のポイントは以下の3点。実に興味深いテーマだ。

- ① 80年代以降世界の大半の産業で低下続く
- ② 技術進化原因説なら世界共通の現象説明
- ③ 資本が生む付加価値を基に市民に配当を

・1980年代以降の労働分配率の推移に関して最も特徴的な事実は、低下傾向が世界中で見受けられることだ。米国、日本、ドイツのいずれでも労働分配率は長期的な低下傾向にある。それどころか80年代以降、世界の8大経済大国のうち7カ国で低下している。そのうえ中国、インド、メキシコなど多くの新興国でも労働分配率は下がっている。

⇒ここまでは筆者らの研究成果で

あり、添付されている図からも明らか。特に日本の労働分配率の低下は顕著だ。

・労働分配率が低下する原因を巡り、経済学者や政策担当者は活発に議論してきた。テクノロジーに原因があるとする説では、過去数十年間の技術の進歩が労働より資本に有利に働いたことを原因に挙げる。

・テクノロジー原因説の強みは、労働分配率の低下の原因を世界共通の要因に求める点だ。この説によれば、生産性の高い技術を導入するにつれて、国や産業を問わず労働分配率は下がることになる。

・ほかの仮説として関心が高まっているのは、企業の市場支配力が次第に強まったことに原因があるというものだ。市場支配力が強まれば企業収益は拡大し、労働者から経営者への分配が増えるという。確かにミクロのレベルでもマクロのレベルでも、80年代から企業収益は増えている。少なくとも米国ではそうだ。

・このほかに労働分配率の低下の原因として挙げられているのは、グローバル化や労働組合の交渉力低下の影響だ。グローバル化原因説では、貿易自由化が進むと、資本が豊富な国では資本集約型産業へと比重が移る。そして労働集約型産業の比重が高まった国から輸入するようになるという。とはいえ、労働分配率は中国、インド、メキシコといった労働力が豊富な国でも低下している。

一方の労働組合原因説では、組合の

交渉力が低下したから労働者の取り分が減ったとする。だが労働分配率は、労働市場の仕組みや団体交渉協約の異なる様々な国で低下しており、例えば労働組合が伝統的に強い北欧諸国も例外ではない。

⇒長い引用になっているが、ここまではそれほど難解でもない。難解なのは、「労働分配率が低下するとどうなるのか、何を懸念すべきか、そしてどんな政策対応をすべきか」にあり、ポイント③項めの「資本が生む付加価値を基に市民に配当を」の項だ。(続く)

2020.02.20 低下続く労働分配率 II

労働分配率の低下が政策に及ぼす影響については、2つの要因を区別して考える必要がある。労働分配率の低下が市場支配力の拡大を反映しているなら、政策当局は規制緩和された製品市場や労働市場に適切な生産水準や雇用水準を維持する能力があるのかどうかを心配しなければならない。この場合には、市場支配力を抑えるような政策対応が正当化されるだろう。

しかし労働分配率の低下が、グローバル経済の変化で技術の進歩がもたらす自然な副次的影響によるものなら、政策対応は全く違ってくる。技術の進歩が際限なく資本ニーズを高めるなら、その当然の帰結として、資本のみの力で世界の全付加価値を生み出す未来へと突入することになる。

この場合には「国民配当」、いやむしろ「グローバル配当」といったものを

制度化してはどうだろう。これはすべての人に妥当な（必ずしも全員が同じという意味ではない）生活水準を保証するための配当だ。（日経・経済教室 2021/02/19 から）

⇒筆者は「(企業の)付加価値のうち資本家の取り分が増えるにつれて、世界の不平等は深刻化すると考えられる」ので「すべての市民にグローバル配当を支給すれば、この傾向にある程度歯止めをかけられるだろう」という。

労働分配率の低下の原因が特定されない現段階で「資本が生む付加価値を基に市民に配当を」という筆者の意見が正論なのか、「すべての市民にグローバル配当を支給することが可能なのか？私にはわからない。

次いで、今日の日経・経済教室「シリレ・シュエルヌス 経済協力開発機構経済局副課長」のご意見を読んで見よう。筆者の意見のポイントは、以下の3点。①資本集約度高まるほど労働分配率は低下 ②生産性向上と労働者分配増の両方目標に ③日本は60歳定年制と雇用保護格差見直し

・過去20年にわたり、日本をはじめ経済協力開発機構(OECD)加盟国の多くで労働生産性の伸びが鈍化してきた。資本装備率や全要素生産性の伸び悩みも背景にあると考えられる。実質賃金の上昇率は、ペースダウンした労働生産性の伸びすら下回り、生産性の伸び悩みが賃金上昇率に及ぼす悪影響を増幅している。

⇒OECD加盟国の多くで労働生産性の伸びが鈍化しているが、国によりば

らつきが大きく米日独では低下しているが、仏英伊では上昇している。

・換言すれば、生産性の伸びはもはや実質賃金の伸びには直結していない。会計学の観点からいうと、このように実質賃金が生産性から切り離されると、労働分配率は下がることになる。

⇒筆者は、(労働生産性の伸びの鈍化と資本装備率や全要素生産性の伸び悩みが労働分配率の低下の要因だとすれば)「少なくとも(以下の)3つの理由から政策に関わる課題といえる」という。

第1に生産性の伸びが低い状況で労働分配率が下がれば実質賃金が伸び悩み、現行の政策や制度への激しい反発を招きかねない。

第2に多くの人にとって労働所得は所得の大半を占める一方、資本の所有は集中度が高いため、資本所得の比率が上昇すれば所得格差が拡大することになる。

第3に労働分配率の低下は経済のゆがみが表面化した結果ともとらえられる。例えば製品市場で競争圧力が弱まったことで、企業の利幅が拡大しているのかもしれない。となれば賃金格差の拡大にとどまらず経済に広範な影響があり、イノベーション(技術革新)や成長にも関わってくる。

⇒「労働生産性の伸びの鈍化と資本装備率や全要素生産性の伸び悩みが労働分配率の低下の要因だとすれば」、どのケースであっても、賃金格差、所得格差にとどまらず経済に広範な影

響があるということだ。

・人々の幸福を考えるなら労働分配率それ自体を政策目標とすべきではない。目標とすべきは、生産性の向上と労働者の取り分増加の両方を同時に実現することだ。労働分配率の引き上げだけをめざしたのでは、所得格差を減らせても生産性は向上せず、実質賃金も上がらない可能性がある。

2つの目標を同時にめざす政策対応で重要なのは、貿易自由化や新技術導入に伴う混乱に対処できるようなスキルを労働者に習得させることだ。

・加えて経済のゆがみの問題に取り組む必要がある。製品市場の競争が乏しければ、貿易や技術がもたらした生産性の伸びが、賃金引き上げにより労働者に十分に還元されない。その意味で、新規企業や外国企業の市場参入を阻む様々な障壁をなくすことも重要だ。

⇒示唆に富むフレーズだが、政策の実現可能性にまで深く突っ込んで考えると私にはどのケースも実現不可能に思える。

傍白

・労働分配率の低下の原因が何であれ、重要なのは付加価値のうち労働者の取り分が減り資本家の取り分が増えたということだ。この問題に対する関心が高まっているのは、少なくとも一部の国では、教育水準の違いによる所得格差、労働所得分布での最上位層と最下位層の格差、世帯間の富の格差の拡大と表裏一体と考えられるからだ(ルーカス・カラバルブニス ミネソ

タ大学准教授 02/19)。

⇒あなたは、労働者ですか、資本家ですか？その分かれ目は、親世代の富の多寡か、自己の努力による教育水準の違いか？双方？それともどちらでもないとお考えですか？

2020. 02. 21 日本の労働分配率低下

2020. 02. 23 地域に応じた医療を考える

2020. 02. 24 試練と選択の季節 日経・春秋 2020/2/23 から

2020. 02. 25 拡大・収束、1~2週間が山場 今日の朝日から

2020. 02. 27 未婚率上昇 シングル介護 神戸新聞NEXT2020/2/27 15:00 から

2020. 02. 29 教育データから分かること

最近「データと科学的根拠(エビデンス)に基づいた教育政策を」という声が聞かれるようになりました。世界を見渡すと、統計学や教育学、経済学では20世紀半ばから教育の効果をデータで測ろうという試みが始まりました。

エビデンス主義は政治にも浸透しています。米国ではエビデンスに基づく教育政策を掲げた一連の法律が、2000年ごろから整備されました。日本

も近年の経済財政運営の基本方針（骨太方針）では「エビデンスに基づく政策立案を推進する」としています。

・この連載では、まず教育をデータで測ろうという試みを紹介します。

「有名校に行くのと幸せになれるのか」「教育は民間や市場の力に任せた方がいいのでは」といった疑問にデータで答えます。

そしてデータで何がわかったのかを知った上で、ふと我に返って「これで本当に教育がわかったのか」と反省してみます。すると、データでは答えることのできない教育の難問がくっきりと浮かび上がります。無理を承知で測れるだけ測ろうとすることで、逆に教育の何が測れないのかをあぶり出そうという戦略です。（日経・やさしい経済学 エール大学助教授 成田悠輔稿 2020/2/17 から）

⇒原文は、9000字を超える長文なので私流に興味深いフレーズだけを抜き書きする

① 猫にマタタビ、人にガクレキ。そう思われるほど学歴は人間の好物で、この新聞に「〇〇大学卒」が何回登場するか数えるだけで時間がつぶせそうです。しかし、有名校に入ると人は幸せになるのでしょうか。

② 有名校に入っても将来の成績にはあまり影響がない。逆に効果が証明されている例もあります。いわゆる「民営公立学校」の試みです。米国の研究では、民営公立校は成績向上に貢献することがわかりました。（2/18～19）

③ 2011年、米ハーバード大の経済学者らが「幼稚園が将来の年収を左右する」という研究結果を報告しました。どんな幼稚園で誰と過ごすかが、子どもの未来を左右するのです。

④ 教育の効果を成績で測りましたところ「長い目で見た収入にも影響することがわかりました（2/20）。

⑤ 必要なこととして、データと課題の源である自治体と研究者の歩み寄り、国が持つデータの掘り起こし、社会実験の実現を挙げる。もし、国立大学の入試データと確定申告データを連結できれば、合格最低点ギリギリで受かった学生と、ギリギリで落ちた学生の将来を比べられる」。（02/24）

筆者はこのあと、「教育の市場化の効果」（2/25）、AI先生の難しさ」（2/26）、デジタル化がもたらす恩恵（2/27）について検討し、最後に「教育とデータの可能性と限界について検討、「過去のデータをもとに既にある教育の効果を測れるだけ測り、古びた悪手とは決別しよう。そしてデータは忘れて計り知れない未来へと跳躍しよう。そんな戒めと励ましでこの連載を閉じたいと思います」と文を結んでいる。

令和2（2020）年3月分

2020.03.02 10～12月期の法人企業統計 日経・速報 2020/3/2 10:21 から

2020.03.03 手探りが続く正解のない課題

2020.03.04 ウイルス対策から次代へ 今日の神戸新聞・日々小論から

2020.03.05 学童保育の緊急態勢 神戸新聞NEXT 3/4 05:30 から

2020.03.06 中韓両国からの入国制限

2020.03.07 コロナウイルス検査・6日から保険適用

2020.03.08 学童保育と治療薬開発
新型コロナウイルスにともなう臨時

2020.03.09 感染症の歴史とその対応

新型コロナウイルスによる肺炎が世界に広がり、各国とも対策に追われています。人類の歴史は感染症との闘いの歴史であり、衛生状態の向上やワクチン・治療薬の開発などを通じ、制圧に成功した感染症もある一方、未知の病原体による新興感染症の流行はいまも繰り返されています。(朝日2020年3.7から)

⇒感染症をめぐることができるできごとを簡単に振り返ると、

①ペスト(14世紀):「黒死病」呼ばれて恐れられ、世界的流行で推定1億人が死亡した。

②インフルエンザ「スペインかぜ」:1918~19年に世界で流行、2千万~5千万人の死者を出した。

③コロナウイルスを病原体とするSARS:世界で8千人以上が感染、約800人が死亡、

④MERS(重症急性呼吸器症候群):1912年サウジアラビアで初めての事例、

⑤新型コロナウイルス:中国・武漢市(湖北省)の市場で野生動物から人に感染し、人から人に感染するに至ったとみられている。

・ウイルス学が専門で、感染症の歴史に詳しい山内一也・東京大名誉教授によると、人間の体内にいるウイルスはもともと動物から来ており、歴史的にみれば、野生動物との接触によって人に感染するウイルスは繰り返し出現してきました。「今回はウイルスそのものより、人口が密集し、人やモノが国境を越えて地球規模で移動するグローバル化がかつてなく進む中国で起きたことに特徴がある」と話しています。(嘉幡久敬)

⇒世界的によく知られている「感染症をめぐることができるできごと」は上記の通り。それでは、日本のコロナウイルスとの闘い(初期対応)はこれでよかったのか。

・水際での対応に後れをとり防疫の準備も不十分だった。感染の広がりを何とか食い止めようと、安倍晋三首相が前面に出て、政治判断で大規模イベントの中止、学校休校を相次いで打ち出した。特別措置法の改正案も国会に

提出する。

株価が急落、世界経済も動揺を見せている。日本国内でも4月の習近平中国国家主席の来日が延期になり、4月19日の秋篠宮さまの立皇嗣の礼、7月からの東京五輪という日程が待ち構えている。

・一日も早い新型肺炎の終息を願うものだが、どんな展開になるのか見当がつかない。この先、政治リーダーのさらなる決断が問われる局面が確実にやってくる。

・ひとつ間違えると政権そのものがおかしくなるおそれすらはらんでいる。見えない脅威が長期政権の最大のリスクになってきた。(命運分かつトップ判断 新型コロナ、長期政権試す 論説フェロー 芹川 洋一稿 日経 3/9 から)

⇒コロナウイルス対策に関する安倍首相の強い言葉遣いから自身の指導力演出が見え見えの「(中韓両国からの) 入国制限」、「小中学校一斉休校要請」などの対応に芹川 洋一氏は「命運分かつトップ判断」「見えぬ脅威、政権を試す」と大見出しを付し、「一日も早い新型肺炎の終息を願うものだが、どんな展開になるのか見当がつかない。この先、政治リーダーのさらなる決断が問われる局面が確実にやってくる。

ひとつ間違えると政権そのものがおかしくなるおそれすらはらんでいる。見えない脅威が長期政権の最大のリスクになってきた」という。

2020.03.10 今日の神戸新聞から 2 題

2020.03.11 新型コロナウイルス感染症の発生と近隣施設の対応

2020.03.13 重なったネガティブ情報

2020.03.15 大相撲春場所 がんばれ宇良

2020.03.16 小中学校再開か休校延長か

2020.03.17 臨時休校・子どもに目をむけた判断と指針

2020.03.18 履修できない学習内容にICT

2020.03.19. 商業検定9冠王

2020.03.21 コロナ・トリアージ外来開始

2020.03.22 コロナ対策 政府の出版 日経 2020/3/20 から

2020.03.23 G I G A スクール構想始動

G I G A スクール構想は4年計画で、総事業費は約4300億円を見込む。教育のICT化を進めるため、端末の費用として国公立の学校に1人あた

り4.5万円、私立には半額（上限4.5万円）を補助する。高速、大容量の通信環境を整えるお金の半額も出す。AI（人工知能）技術の浸透などで情報やデータを扱う力がさらに大切になるなか、地域や学校による端末整備やネット環境の差を縮める狙いがある。

⇒朝日新聞が、全国のすべての小中学生が1人1台のパソコンやタブレット端末を使う環境を整えようとする政府の「GIGA（ギガ）スクール構想」について子どもたちの学びにどのような効果が期待できて、どんな課題があるのか。以下、お二人の識者のご意見から（朝日3/22 3/23から）

・問題点解決しつつ、新たな一歩を
赤堀侃司・東工大名誉教授

日本の授業はこれまで教師が子どもに知識を一斉に授ける性格が強かった。しかし「1人1台」だと、子どもは端末を文房具のように自由に使い、関心に従ってネットで調べ、思考を深められる。まさに子どもが主人公になる。狙いは個別学習で一人ひとりの力をできるだけ伸ばすことだ。導入すれば、教育のありようは大きく転換するだろう。

ただ課題は山のようにある。

一つ目は、今回事業が突然決まり、何のために「1人1台」にするか教委や学校で合意ができていない点だ。文科省の「3人に1台」の計画で整備してきたのだから無理もない。

この点で失敗したのが2009年にまとまった「スクール・ニューディール」政策だ。電子黒板などを入れようとし

たが、トップダウンで定着しなかった。この轍（てつ）を踏んではならない。自治体は教師の研修を重ねることが重要だ。教師も力量を高めてほしい。

2番目の課題は、補助対象が端末とネットワークという「ハード」部分で、デジタル教科書や教材などの「ソフト」と、「人」は対象外である点だ。「人」にあたるICT（情報通信技術）支援員の配置は必須だが、そこは自治体が担わなければならない。市町村は持ち出し分がどのくらいか吟味する必要がある。

3番目は個人情報への対応だ。半面、セキュリティーを厳しくしすぎると、子どもがネットの世界に出られなくなる。どうバランスを取るか。児童生徒の情報モラルを高めることも重要だ。

機器を入れても計画通り授業にすぐ活用できるわけではない。教委や学校は問題点を一つひとつ解決しながら、新しい学びに挑戦してほしい。（聞き手＝編集委員・氏岡真弓）

⇒「PC1人1台、子どもの学び変わる」ために、地方自治体には「端末の更新時に生じる財政負担」や教員の研修機会の提供、さらに非教員である「ICT研修支援員」の配置など乗り越えなければ」ならない多くの課題がある。

・情報から価値生む力、公教育でこそ
経済産業省、浅野大介・教育産業室長

今回の休校で、一部の学校では端末を使った個別学習や集団のオンライ

ン授業が行われた。経済産業省が休校を受けて開設した無料サイト「#学びを止めない未来の教室」は、2週間で約130万PV(※Page View)を記録。休校中に端末で学びの密度を濃くできると体感した方や、学校に集まれる時間をもっと有効活用できることに気づいた先生や生徒も多いのではないかと。今回のような場合の学習環境の確保には、「1人1台端末」は欠かせない。

一人ひとりが自分で情報を集め、整理して考え、共有して議論して、という探究的な学びを学校で実現するためにも、「1人1台端末」は当然必要だ。

1人1台の環境でどんな学びができるのか。調べ学習やドリル学習に使える。ネットに接続できれば、誰でも世界中の記事や動画にアクセスし、自分なりの意見をまとめてみんなで議論できる。情報の共有も、端末上なら一瞬で終わる。

中学の数学がわからない子が、高校で授業を受けても苦痛だろう。しかし、理解度に合わせて個別に学べるならAI(人工知能)がポイントを気づかせてくれ、教員の負担も減る。手書きが苦手な子には、端末はノートと鉛筆代わりにもなる。

これから始まるプログラミング教育は、世界標準で言えば「コンピューターサイエンス」。プログラムをつかって動かす、楽しい試行錯誤の経験をどんどんさせることが世界共通の学びだ。延長上には、教科の枠を超えた課題解決型STEAM(科学、技術、

工学、芸術、数学)学習の実現がある。予測不能な時代に「未来社会の創り手」となる全ての子どもたちに必要なのは、自分で情報を編集して新たな価値を生み出していく力。だからこそ公教育で環境整備する必要がある。自治体ごとの取り組みの差で子どもの未来を変えてはいけない。(聞き手・宮坂麻子)

⇒「自宅にパソコン、休校も一緒に授業」ができる。GIGAスクール構想の始動で「自治体ごとの取り組みの差で子どもの未来を変えてはいけない」というご意見に異存はない。

財政力の豊かな大都会の公教育で学んでも、財政力が豊かでない地方の小さな学校の公教育で学んでも、大きな差異が出ないことが公教育には必要だ。

傍白：

私は、1985(昭60)年5月から20年間、旧滝野町の代表監査委員を務めた。任期中の平成10年代中頃滝野中学校に行政監査に行った時には、すでにパソコン教室には40台のパソコンが購入されており、生徒は、クラス単位で入力作業やホームページビルダーの操作を勉強していた。

2020.03.24 コロナ感染・危機との闘い

2020.03.25 米与野党、「過去最大」2兆ドルの経済対策

2020.03.26 現金給付は所得減少世帯に

政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急経済対策で、5月にも所得が大幅に減少した世帯に現金を給付する検討に入った。条件が当てはまる1世帯に20万～30万円程度とする案がある。売上げの急減が予想される飲食業や観光業は割引券や商品券を発行して支える。経済対策の事業規模は名目国内総生産(GDP)の1割にあたる56兆円超をめざす。

緊急経済対策の骨格

雇用維持：

・所得が大幅に減少した世帯に現金給付。20万～30万円程度とする。

・雇用維持の企業に賃金相当額の最大10割を補填。

・固定資産税の減税で中小企業の資金繰りを下支え

景気回復：

・外食や旅行に使える割引券や商品券を発行

・全体でGDPの1割程度に当たる事業規模に

海外でも米国やオーストラリアなどは新型コロナを巡る経済対策でGDPの1割近い財政出動に踏み切る構えで、日本も足並みをそろえる。リーマン・ショック後の事業規模56兆8000億円を上回る過去最大とする方針だ。(日経03.26から)

⇒「独政府が提案した融資や債務保証より格段に望ましい。企業は危機を乗り越えるために融資を受けても、従業員に賃金を払うためには借入れ

はしないからだ。融資はどこかで返済しなければならぬため、パンデミックが収束しても企業の負担になる。政府による救済資金の提供は、従業員を雇用し続けることを条件にすればいい。パンデミックが収束したら救済措置を終了し、政府は後に増税により支出を埋め合わせすればよい。

私は、「現金給付案」は、給付範囲や方法、時期を誤れば単なるバラマキになり、現金給付によってコロナショックで失われた消費がすみやかに回復するとは限らず貯蓄に回りかねない懸念があると思う。

確かに、独政府が提案した融資や債務保証より即効性があるが、日本は英米独と異なりその財源を赤字国債で充当するほかなく、急場しのぎの「場当たり政策」にならないようにコロナ感染拡大による被雇用者の所得減少を見極める方法や、所得制限の要否など具体的実施方法に慎重な検討が求められる。

昨日と今日の書き込みで、英米日3国の「新型コロナ感染拡大に対する緊急経済対策が出揃った。皆様のご意見をどうぞ。

傍白：

世界的な金融危機のリーマン・ショック後に実施した2009年の対策では、1人当たり12,000円の「定額給付金」を配布した。ただし、基準日において65歳以上の者及び18歳以下の者(1990年2月2日生まれの者も含む)については8,000円加算され、20,000円であった。

財源は、当初道路特定財源の一般財源化によって財源を捻出する方法や、数兆円規模に及ぶ特別会計の積立金・余剰金を使う方法などが検討され、赤字国債の発行を回避する方針であったが、本予算の大幅な税収減少が影響し、平成 20 年度 2 次補正予算で、6 兆 6890 億円の赤字国債が発行された。

2020. 03. 27 コロナウイルス自己防衛

2020. 03. 28 危機の指導者と後継者像

2020. 03. 29 受験生の皆さん合格おめでとう

新型コロナウイルス感染拡大の脅威のなかで 2020 年度大学入学試験が終了しました。

「乗り越えられない試練はない」
There is no test that cannot be overcome と信じて、難関校めざして苦しい受験戦争に耐え第 1 志望校に合格できた人、第 1 志望は叶わなかったが、第 2、第 3 志望校に合格できた人みんな合格おめでとう。

4 月になれば皆さんは、それぞれの大学キャンパスで「人生夢浪漫」Life dream romantic の新しい学生生活が始まります。

「人生夢浪漫」も「乗り越えられない試練はない」も、ともに私の人生訓であり、人生賛歌です。

ただ、人生は、苦しみに耐えて努力

さえすれば、「人生夢浪漫」でもなく、「乗り越えられない試練がない」わけでもありません。

また人生の選択肢は一つではありませんし、途中で変更することもあります。病気や怪我など乗り越えられない試練は必ずあると思います。

運悪く希望かなわず浪人生となった受験生のみなさん、来年の受験めざして、この悔しさをバネに「今ここで泣いちゃダメ」と頑張ってください。人生は長いからです。

私はクリスチャンではありませんが、聖書には次のように書かれています。これは、私自著「人生夢浪漫」の帯を見た大学時代の友人のクリスチャンから教えていただきました。

私は、短く「神様は乗り越えられない試練は与えない God will not give you an insurmountable test と覚えて私の生きる指針にしています。

「あなたがたを襲った試練で、人間として耐えられないようなものはなかったはずです。神は真実な方です。あなたがたを耐えられないような試練に遭わせることはなさらず、試練と共に、それに耐えられるよう、逃れる道をも備えていてくださいます。」です。(コリント人への第一の手紙 第 10 章 13 節 「新共同訳聖書」)。

No temptation has seized you except what is common to man. And God is faithful; he will not let you be tempted beyond what you can bear.

But when you are tempted, he will also provide a way out so that you can stand up under it.

2020. 03. 30 コロナ禍の危ない副作用 今日の日経・核心から

2020. 03. 31 コロナ後の世界へ警告 歴史学者ハラリ氏寄稿から

令和 2 (2020) 年 4 月分

2020. 04. 01 感染拡大情報の連鎖

2020. 04. 02 パンデミックの影響 今日の日経・大機小機から

2020. 04. 05 コロナ感染拡大と政治

2020. 04. 07 コロナ感染拡大・緊急事態宣言

安倍晋三首相は7日の衆院議院運営委員会で、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、同日夕に改正特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令すると表明した。東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県を対象区域に指定し、期間は1カ月間になると述べた。(日経速報 4/7 11:46 から)

⇒毎日の新聞、テレビで新型コロナ

ウイルスの感染者数の拡大について利用される時事英語が、クラスター cluster (感染者集団) →パンデミック pandemic (世界的大流行) →オーバーシュート overshoot (爆発的増加) →ロックダウン lockdown (都市封鎖) →緊急事態宣言 declare state of emergency とその勢いが止まらない。

私たちはいますべきことは何か。それは、各人の無防備により自らが感染することも、無症状のまま他人にうつすことも無いように、落ち着いて考え良識ある行動をとりこの危機を克服することではないか。

2020. 04. 08 コロナ禍 国会の任務、府県知事・市町長の決意

2020. 04. 10 テクノロジーが権力の中核になる国

新型コロナウイルスの感染拡大は人類にとって歴史的な危機になりつつある。世界は今後どう変わっていくのか。人類はコロナとどう闘っていけばよいのか。(日経 04. 10 から)

⇒日経・パリ=白石透冴さんが、仏経済学者 ジャック・アタリ氏 (Jacques Attali 1943 年生まれ。仏国立行政学院卒。81~91 年、ミッテラン大統領の特別顧問を務めた。91~93 年、欧州復興開発銀行の初代総裁) から「コロナ後の世界」について聞いている。以下主なポイントをまとめる。

—新型コロナは世界経済をどう変えますか。

「健康、食品、衛生、デジタル、物流、クリーンエネルギー、教育、文化、研究などが該当する「命を守る分野の経済価値」は、「各国の国内総生産(GDP)の5~6割を占める」。「危機を機に(これらの)割合を高めるべきだ」。

「経済の非常事態は長く続く」から、企業はこれらと関係のある事業を探していかなければいけない」

一世界経済を立て直すのに必要なことは。

「誰も第1の優先事項とは考えていないようだが、ワクチンと治療薬に極めて多額の資金を充てることだ」。「この問題はワクチンや治療薬があれば解決し、なければ解決しない」。「それにより危機は3カ月で終わるかもしれないし、3年続くかもしれない」

一中国では経済活動が再開しつつあります。危機を乗り越えた勝者となるのでしょうか。

「そうは思わない。技術を持った国としての存在感は高まるが内政で大きな問題を抱える。米国内が分断を続け、欧州が中国によるアフリカなどへのコロナ支援を黙認する。この2つの“失敗”が起こらない限り、中国が世界の中心にのし上がることはない。中国という国の透明性のなさに、世界からはますます不信の目が向けられる」

一日本はどう危機から脱するでしょうか。

「日本は危機対応に必要な要素、すなわち国の結束、知力、技術力、慎重さを全て持った国だ。島国で出入国を管理しやすく、対応も他国に比べると

容易だ。危機が終わったとき日本は国力を高めているだろう」

⇒ワクチンと治療薬開発に成功した暁に見るコロナ後の米、欧、中、日の立ち位置と国力は未だ誰にも分らない。ジャック・アタリ氏は、「命を守る分野の経済価値の割合を高め、テクノロジーが権力の中枢になる国だ」。

「日本は危機が終わったとき国力を高めているだろう」という。

日本はいま、感染者拡大を抑止する現実的政策真ただ中、国の結束、知力、技術力、慎重さを結集してコロナ危機から脱する日が近いことを祈っている。

2020.04.11 コロナ後の国際政治

燎原(りょうげん)の火のように、コロナ禍が世界に広がっている。この危機は国際秩序にも少なからぬ変化をもたらすだろう。

では、国際政治をどう変えるのか。この点について、米欧の研究機関は連日のように、オンラインで会議を開いている。特に活発なのが、米中の覇権争いに及ぼす影響をめぐる議論だ。そこで聞かれる分析は、主に3つある。

第1は米国の世界への指導力はさらに弱まり、中国の台頭が勢いづくというものだ。中国は表向きは感染を封じ込め、各国への医療支援に走る。一方、米欧はなお有効な手を打てず統治力の弱さをさらす。コロナ後の覇権争いで中国が優位に立つとの分析だ。

第2は逆に、中国の影響力が弱まる

というものだ。感染を世界に広げてしまったことで、中国の信用は深く傷ついた。国内でも指導部への不満が渦巻く。中国による覇権は遠のかざるを得ない。

第3はこれら2つの折衷シナリオだ。コロナ禍により米中ともに深い傷を負う。いずれも内向きになり、世界は「Gゼロ」(※リーダー役不在)の秩序に突入するという読みだ。(日経Deep Insight 本社コメンテーター 秋田浩之稿 4/11 から)

⇒以下、私見を交えず、原文に沿って忠実に筆者のご意見を紹介したい。

・このうち、現時点でいちばん可能性が高いのは、中国主導の秩序が遠のくという第2のシナリオだろう。米国の状況によっては第3の「Gゼロ」シナリオもあり得るが、少なくとも第1の予測は誤っているように思う。

⇒最初に米国：1万人超の死者を出してしまったトランプ政権の失策が米国の威光に与える傷は深い。国内の分断も大きく、当面、世界に強い指導力をふるうどころでないだろう。

・対策の不備あらわに⇒中国を上回る死者。当面、対外関与への余力減る。

・深刻な不況も⇒巨額の財政赤字。軍事の削減強いられる。

・米欧さらにすき間風⇒入国制限などであつれき。強まる同盟の不協和音

次に中国：昨年12月までに湖北省武漢で感染があつたにもかかわらず、現場などの隠ぺいにより、指導部の対応が遅れ、感染を国内で抑えきれず、世界に拡散させてしまった。

・初動の遅れ⇒不透明な統治への不信増す。パンデミック招いた責任論も

・成長、さらに減速⇒経済力をバネにした「一带一路」構想に狂い

・外資、対中リスクを再認識⇒中国主導のサプライチェーンの見直しが加速

・問題は長い目で見て、米中のどちらが、より大きな打撃を受けるのかである。国際政治への影響力では、中国がこうむる損失の方が重いとみるべきだろう。

米国には日本や韓国、オーストラリア、欧州という民主主義の同盟国がいる。国力がいったん弱まっても、同盟国と協力し、世界への影響力を保つ道が残されている。しかし中国には友好国はあっても、頼れる同盟国はない。

・中国にはこうした自浄作用は働いづらい。習近平(シー・ジンピン)国家主席による強権体制では、公開の場でおおっぴらに敗因を議論し、総括するのは難しいからだ。そんなことをすれば、指導部の失策を認めることになり、習氏の権威が揺らいでしまう。

⇒ここまで読めば、「コロナ後、世界が心配すべきなのは中国主導の秩序が生まれることではない。逆に、中国が不安定になりかねない展開である」と言う筆者の主張に反論の余地は少ない。

米国の同盟国、日本が期待する今後の国際政治が、「遠のく中国主導の秩序」であり、そうであってほしいと願う。

2020. 04. 12 コロナ感染防御情報

2020. 04. 15 コロナショック後の世界

新型コロナウイルス感染症と人類の闘いは長期戦になる恐れがある。3月には、アンドリュー・アトキソン米カリフォルニア大ロサンゼルス校教授やマーティン・アイケンバウム米ノースウエスタン大教授の論文など、感染拡大モデル（SIRモデル）を使った経済学的試算が相次いで公表された。人命の犠牲を最小にするため、今後18カ月ほど欧米は現状の厳しい外出禁止などの行動制限を続ける必要があると論じている。

日本にも同じモデルが適用されるので、現状以上に厳しい行動制限が1年かそれ以上必要となるだろう。（日経・経済教室 小林慶一郎 慶応義塾大学客員教授稿 04/15 から）

⇒最初に、コロナ感染症拡大収束が短期ではなく1年を超えるであろうことが通説になりつつあることを理解しておきたい。

以下、新型コロナウイルスの根絶はできないであろうと言う前提で、コロナショック後の予想される変化を読み解いてみよう。

・飲食業や観光業は産業規模としてかなり縮小し、オンラインサービスの新ビジネスが続々と誕生する。学校の授業、病院の診療、企業の商談など、あらゆるコミュニケーションがオンライン化し、多くの職業でテレワークが働き方の基本形として浸透するだ

ろう。さらに居住と就業先が地理的に分散するなど、産業と社会の構造も変わるだろう。

⇒ここに例示されたオンラインサービスの新ビジネスの誕生や、オンライン化によるコミュニケーションが急展開する兆候はすでに見えており、デジタル化やIT技術の高度化の急進展は容易に理解できる。

・これを機に、グローバリズムと格差拡大という1980年代以降の世界の傾向は反転するかもしれない。

感染症との闘いでは個人の行動が近隣の他人の命を左右するので、地理的な近さで決まる「共同体」を再認識せざるを得なくなる。国家や地域社会の結束が強まり、グローバリズムにはブレーキがかかる。われわれは互いに助け合うしかない状況であり、個人の自由は引込まざるを得ない。

⇒「格差拡大是正が起こり、共同体の再認識や国家や地域社会の結束が高まり、グローバリズムにブレーキがかかる。

われわれは互いに助け合うしかない状況であり、個人の自由は引込まざるを得ない」という。100年に一度の社会の変化を如何様（いかよう）に理解し、如何様に行動すべきか。地球規模で試されているのだ。

・コロナショックで産業構造も変わるので、今後数年、多くの企業が事業転換せざるを得なくなる。例えば企業が飲食業からオンラインビジネスへと業種を変えるには、リスクマネーつまり資本性の資金が必要になる。中小

企業は資金繰りのための融資では到底間に合わず、資本が必要なのだ。

⇒「中小企業向けに200万円（個人事業主には100万円）を上限とする現金給付、つまり現金贈与よりも、対象企業が立ち直ったときに配当が得られる『出資』のほうが納税者の理解も得やすいし、金額も大きくできる」と言うが事前に解決しておくべき課題も多く、その実現性は乏しい。

・マクロ的には今回の危機は、世界的な過剰貯蓄を背景とする「低金利と低インフレ」という近年の世界的傾向（いわゆる長期停滞）を終わらせる可能性がある。感染症対策のため世界中で巨額の財政支出が実行され、過剰貯蓄は減少する。コロナ危機後の世界では、金利が正常化して80年代ごろの水準に戻るかもしれない。一方、各国政府は想定外の巨大債務を抱えることになる。「政府債務が極端に増えればインフレになる」ことは歴史の経験則だ。世界中で財政インフレの実験が始まることになるのではないだろうか。

⇒コロナ危機支援対策のための巨額の財政支出により、「政府債務が巨大化し財政インフレになる」ことが一層現実味を増す。

筆者のいう「世界中で財政インフレの実験が始まり」、「企業や家計の過剰貯蓄が減少し、金利が正常化して80年代ごろの水準に戻る日」は誰にも分からない。

2020.04.16 経済の危機、必要な政策

今日の日経（複眼）から

2020.04.17 コロナ禍 地方への感染拡大防止

・安倍晋三首相は16日夜に首相官邸で開いた政府の新型コロナウイルス感染症対策本部で、7日に発令した緊急事態宣言の対象地域をこれまでの7都府県から全国に広げると表明した。地方への人の移動などで感染が全国に広がる懸念があるため対象拡大を決めた。（日経/4/16 20:55 更新）

⇒実施期間は5月6日までと据え置く。対象地域が全国に広がり、道府県の知事が法的根拠に基づいて外出自粛要請などの措置が可能になる。

・首相は「ゴールデンウィークの人の移動を最小化する観点から全都道府県を対象とすることとした」と述べた。

・首相はまん延防止の観点から都道府県をまたぐ不要不急の移動を自粛するよう要請し「日本全体が一丸となって取り組むしかない」と訴えた。

・政府が新型コロナウイルスの緊急事態宣言を全国に拡大した。大型連休を控え、都市から地方への移動による感染拡大を防ぐという狙いは理解できる。

安倍晋三首相は政府対策本部で「大型連休での人の移動を最小化する観点から全都道府県を対象にした。都道府県をまたぐ人の移動は絶対に避けてほしい」と表明。人が集中する恐れのある観光施設には入場制限を求め

た。

・地方は重症化しやすい高齢者が多い半面、病床が少なく、重症者の対応に限界がある。緊急事態宣言により地方の知事も医療体制を強化する権限を持てる。今後の感染拡大に速やかに備えるべきだ。

・地方は都市部の方が感染者の少ない地方に逃れる「コロナ疎開」を警戒している。緊急事態宣言を全国に広げることで、地方への移動を抑える効果に期待したい。(今日の日経・社説から)

⇒緊急事態宣言の対象地域を全国へ広げることとその訴えに異存はない。むしろ遅すぎたのではないか。

今年は、ゴールデンウィーク中の毎年楽しみにしている子や孫のふるさとへの里帰りやコロナ疎開を一定期間あきらめるのは当然だろう。

・感染状況は地域によって異なる。緊急事態宣言を受けた商業施設などへの休業の要請は、地域の実情を踏まえて知事が総合的に判断すべきだ。学校の再開もこれまで通り、地域の判断に任せるのが望ましい。

⇒地方への感染拡大を防ぐため、すでに多くの公共施設は連休明けの5月6日までの休業を発表している。

私が一番危惧するのは学校の再開だ。この決定を地域の判断に任せると市町ごとに異なることがあり得るため、学習の進捗状況に差異や支障が出る可能性がある。地域内近隣市町の協議の機会があることを期待してい

2020. 04. 19 容認できない「 自国第

一 」今日の神戸新聞・社説から

2020. 04. 20 対立を避け 力を合わせる
るとき

2020. 04. 21 デジタル革命 IT 促進
今日の日経・大機小機から

2020. 04. 22 コロナ後の時代を生きる
知恵

2020. 04. 24 コロナ 負けられぬ日本
日経・Deep Insight 本社コメンテーター
秋田浩之 04. 24 稿から

2020. 04. 25 目を見て語ろう

ニュージーランドのアーダン首相のメッセージ動画が話題になっている。

「こんな格好でごめんなさい」と照れ笑いする彼女は、普段着のトレーナー姿。1歳の長女を寝かしつけてから首相公邸の部屋で撮影したらしい。

同国は3月25日に新型コロナウイルスを封じ込めるために非常事態を宣言し、今、全土封鎖の中にある。動画は宣言を出した日に配信された。

「一時は感染者の急増が予想されますが、落ち込まないで。その後、効果が見えてくるはずです」「近所の人、特にお年寄りを気にかけてほしい。電話をかけて様子を聞いてあげて」

こちらをまっすぐに見て、一人一人に語りかけるように訴える。多くの国民が好意的に受け止めたと聞いている

る。

・知事さんたち、まずは記者会見で手元の資料から顔を上げよう。お役所用語ではなく、血の通った自身の言葉で語る努力がもっとも必要だ。

(神戸新聞・日々小論 論説委員・小林由佳稿 04/25 から)

⇒誰かに話しかけるときの相手の目を見て話すことでコミュニケーションを促進することができる。相手の意に沿わず、言いにくいことは少し横を向いてさらっと話す。日常生活ではよくあることだ。

・安倍晋三首相は 14 日、日 ASEAN 特別首脳会議後の記者会見で、透明なパネルに文字を映し出すプロンプターを初めて使った。冒頭約 9 分間、演台前の左右に設置したプロンプターの原稿を見ながら、体も左右に動かし、視線を落とさずに、会議の成果を力説した。

ただ、その後の質疑応答では卓上の原稿を読み、視線を下に向ける場面もあった。首相は 11 月に首相官邸の記者会見室で約 15 分間、プロンプター数機種を試し、光の当たり具合などをチェックしていた。(首相、「プロンプター」初使用 透明パネルに文字映す 日経 2013/12/14 付から)

⇒最近、頻繁に行われる安倍首相の記者会見、演説台から顔を上げて国民に直接話しかけているように見えるがテレビには映らないプロンプターを利用して原稿を読んでいると言われている。

プロンプターには、①スピーチプロ

ンプター②カメラプロンプター③テレプロンプターなどの種類がある。プロンプターは、下を向くことなく紙原稿を読み、努力して暗記するよりも正確に、間違えずに情報を伝えられる」といった利点がある。

プロンプターを上手く利用すれば原稿の棒読みを避け、笑みやゼスチャーを交えながら相手の目をみているように演説を行うこともできる。従って一概に悪いとは言えない。

最近では、首相はじめ、知事も、市町長も、衆参両院議長から議会議長まで広く利用されている。要は自身の言葉で真摯に語っておればそれでよいのだ。

「大切なのは政策の中身だ。しかし、先行きが見通せない不安の中で行政トップのメッセージが響いてこないのはつらい」。「私たちの大変さが本当に伝わっているのだろうか」と不満が増幅されてしまう」と言う筆者のご意見にはコロナ禍で閉塞感いっぱいの国民の実感がこもっている。

2020.04.27 休校延長・オンライン授業

2020.04.28 コロナ収束後 ニューノーマルへ

2020.04.29 オンライン授業 ハード・ソフト・著作権

小中高校でオンライン授業の環境整備が遅れている。全国で1割弱にあ

たる約 2800 校は 2019 年時点で高速通信の光回線に未接続のまま。対面指導を前提としてきた硬直的な教育慣行や文部科学省の規制も壁だ。新型コロナウイルス禍による遠隔授業の需要の高まりが、日本の教育現場のハード・ソフト両面のデジタル化の遅れを浮き彫りにしている。

・公立の小中高校、特別支援学校は全国に約 3 万 3 千ある。光回線のない学校は 19 年 3 月時点で約 2800 校。総務省の推計によると、476 校はそもそも地域に光回線が届いていない。

・現場の教員で IT (情報技術) に不慣れな人も目立つ。文科省の 19 年 3 月時点の調査によると、全国の小中教員らのうち IT を使って授業の指導が「できる」「ややできる」と回答したのは合わせて平均 7 割にとどまった。

・かじをきっても現場がすぐ対応できるわけではない。文科省によると、教員と児童・生徒が同時双方向でコミュニケーションする遠隔指導を導入した小中高の公立校がある自治体は 16 日時点で全国の 5% ほどだ。(日経 04/29 から)

⇒加東市では、従前から市内のほとんどの家庭に eo 光ネット回線が入っており WiFi ルーターが使える。

小中学校には H30 年度 362 台、R 元年度 330 台の PC が購入され、R2 年の GIGA スクール構想事業(小中一人一台パソコン)が完了している。これは近隣自治体も同じであろう。

現場の教員の IT 技術はデータがないので分からないが、文科相の調査

によると 7 割の教員は通常レベル以上だろう。つまり、教員と児童・生徒が同時双方向でコミュニケーションする遠隔指導を導入できる環境は整っているのだ。問題はソフトの準備にある。

・教科書などの著作物を遠隔授業で使いやすくする改正著作権法が 28 日、施行された。新型コロナウイルス感染拡大にともなう休校をうけ、学習環境を整えるために前倒しで施行。同法に基づいて管理団体に納める補償金も今年度は無償とする特例措置を決めた。

これまでの著作権法では、対面授業のみ著作物の複製が認められ、その様子を同時中継することは可能だった。同法改正により、一定の補償金を授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS) に支払えば、遠隔授業でも無許諾で著作物を利用できるようになる。この補償金を 2020 年度に限り無償とした。(日経 04/29)

⇒北播磨 6 市町では、公立小中学校のオンライン授業の環境整備は完成しつつある。児童、生徒の保護者は、コロナ禍で学校休校がさらに延期される場合に備え、できるだけ早くオンライン授業が開始されることを期待している。

2020. 04. 30 休校長期化 中 3 生の登校開始を優先

令和 2 (2020) 年 5 月分

2020. 05. 01 コロナショックに立ち向かう月

2020. 05. 02 文科省・分散登校を推奨 今日の日経から

2020. 05. 04 オンライン、国も地方も

2020. 05. 05 今日はこどもの日／何もかもちがう春だけれど

2020. 05. 06 学校間、デジタル格差

2020. 05. 06 大阪府、分散登校 兵庫県にも期待

2020. 05. 09 学校再開に向けた文科省の指針

2020. 05. 11 科学的な根拠に基づく政策決定

日本は中国などと異なり、緊急事態宣言の下でも行動制限を基本的に罰則の伴わない「自粛」に委ねてきた。一人ひとりの納得が前提であり、それを支えるのが科学的な根拠であるはずだ。

未知の部分が多い新型コロナと向き合うには、少しずつでも正体を突き止め、弱みを見つけなければならない。政府は最新のデータと専門家の知見を結集し、最適な政策を決めていくし

かない。

いわば政治と科学の連携プレーが重要だ。政策決定プロセスの透明化も欠かせない。残念ながら、現状はいずれも不十分だ。

・もちろん、科学がすべての答えを出してくれるわけではない。特に人間の体や命を相手にする医学は不確実性を伴う。新型コロナで肺炎が重症化する仕組みなども、よくわかっていない。(日経・社説 05. 11 から)

⇒人類と感染症の関わりの歴史は古く、中世ヨーロッパにおいて人口の3分の1が死亡したと言われるペストや、100年前、第1次世界大戦末、世界で5000万人、日本でも40万人が命を落としたスペイン風邪(インフルエンザ 1918~20年)がある。

コロナウイルスが引き起こした感染症では ①SARS (2002-2004年) ②MERS (2012年-) ③新型コロナウイルス (2019年-) の3種がある。

これほど多くの感染症の経験を持つ人類にコロナ禍に立ち向かうための科学的な根拠に基づく決定的政策がないのだ。

社説子は「お上のいいなりではなく、科学的根拠に基づき個人が冷静に判断する習慣をつける。それが健全な民主主義の基盤にもなることをあらためて確認したい」と言う。

それでは今後どうすべきなのか。私は、特効薬やワクチンが開発されるまで、コロナに負けない強い心と身体を作る以外に方法はないと考えるが、これでは生活と経済が崩壊してしまう

リスクが大きい。科学的根拠に基づき
コロナ禍に打ち勝つのは超難問

2020.05.13 最後は集団免疫しかない

順天堂大学医学部免疫学特任教授の奥村康氏は、「新型コロナウイルスとの戦いは、必ず人類が勝利します」と断言している。以下、私には難解な医学的所見を除き理解できる範囲で要約する。(文藝春秋 2020年6月号から)

奥村氏は、コロナウイルス収束は、最終的には「集団免疫の獲得」に他ならない。人口のうちの一定割合の人が一度このウイルスに感染して抗体保持者となり免疫を持つことで、感染拡大が封じ込められていく—と言う。

・過去に流行したスペインかぜや香港かぜ、あるいはSARS(重症急性呼吸器症候群)やMERS(中東呼吸器症候群)など、いずれも最終的に収束したのは、人間が集団免疫を持ったからです。いまは猛威を振るっている新型コロナウイルスも、最終的には集団免疫によって抑え込まれていくし、それ以外に人間が勝利する道筋はないのです

・人間の免疫は、大きく「自然免疫」と「獲得免疫」に分けられる。自然免疫は警察官の役割、ウイルスが侵入すればすぐにつぶしていく。加齢などで衰退していく。獲得免疫は軍隊の役割、攻撃も大がかりで簡単には衰えない。脳や心臓などの臓器さえ劣化しなければ、計算上は200歳まで健康を維持

できる強い防御力を備えていると言われている。

・乱暴を承知の上で極論を言うと、早く収束させたいのであれば、隔離政策などせずに世界中の人たちが普段通りの生活を送り、多くの人々が感染する手もある。そうすれば集団免疫が早く獲得できてウイルスの勢いを封じこめることができます。

ただ、このウイルスを制圧できる武器が集団免疫だけとするなら、なるべく犠牲者を少なくしながら感染経路を増やしていく—という戦略を立てなければなりません。社会的にあるいは人道的に、どう折り合いをつけていくのかを、真剣に考える必要があるのです。以下、奥村康氏の専門的論理展開が続く。

⇒第2波、第3波が想定されるウィズコロナの今日、できるだけ行動制約を守り、マスクの利用とソーシャルディスタンス確保、3密回避の生活により、各自の免疫強化を心がける生活が最重要だと実感している。

そのためには、① 不規則な生活:睡眠不足や徹夜など ② 激しい運動:強い疲労が残る運動 ③ 精神的ストレス:過度の緊張—を避け、コロナに負けない身体と精神を維持したいと考えている。

傍白

「文藝春秋」6月号に掲載された奥村康 順天堂大学医学部免疫学特任教授稿「最後は『集団免疫』しかない」では、人間の生命にとって最後の砦である「免疫」の仕組みと、それを

強化し、新型コロナウイルスに打ち克つ防御能力を身に付ける方法を詳報している。

奥村特任教授は、世界の国家が採用するウイルス攻略戦略は、「社会的にあるいは人道的に、どう折り合いをつけていくのかを真剣に考える必要がある」という。これはウイルス攻略戦略政策を遂行する政府や自治体の首長ばかりか、人類にとって超難問だ。

2020. 05. 14 宣言一部解除と学校再開 今日の日経から

2020. 05. 15 アフターコロナの経済、社会の変化

2020. 05. 19 政権支える「自発的隷従」 今日の日経・大機小機から

2020. 05. 20 9月入学よりも受験学年への対応

2020. 05. 22 Web会議の活用が遅れないで

2020. 05. 25 コロナとオンライン学習

2020. 05. 26 戦争と動乱の100年

新型コロナウイルスは世界を一変させたと言われる2001年の同時多発テロの衝撃を現地特派員として経験した私は、すぐにあのときを想起したが、今回のコロナの影響は、テロをは

るかにしのぐと思う。

世界が一つになり、人々が国境を軽々と越える時代は終わりを迎えた。無数の壁がつくられ、どの政府も自国民を守るのに精いっぱいだ。人類共通の敵であるウイルスに対して国際協力が必要なのに、大国はいがみ合うばかり。犠牲者は貧困層に偏り、格差は広がっている。朝日・編集委員・三浦俊章稿 5/26 から)

⇒「このコロナショックの後に、どんな世界が現れるのだろうか」。筆者の解説を交えながら「戦争と動乱の100年」を振りかえって見よう。

1914～18年：第1次世界大戦

17年：ロシア革命

18年～20年：スペイン風邪。

19年：ベルサイユ条約で国際連盟を設立

29年：米国で株価暴落。世界大恐慌

33年：ドイツでヒトラーが政権掌握。米でルーズベルト政権発足

39年：第2次世界大戦始まる。

45年：第2次世界大戦終わる。この年に国際連合、国際通貨基金、世界銀行設立

47年：欧州復興のマーシャル計画を発表

・二つの世界大戦の後、国際連合や世界銀行など様々な国際機関がつくられ、安定した戦後秩序が築かれた。

・第2次大戦後の米国は、1947年に欧州復興のマーシャル計画を始めた。冷戦の時代だ。「我々には世界を救う責任がある」という使命感があった。

49年：中華人民共和国が成立

50年：朝鮮戦争勃発し、冷戦が世界規模に

62年：キューバ危機で米ソが核戦争の淵に

72年：ニクソン米大統領が訪中。米中接近。

86年：ソ連でチェルノブイリ原発事故

89年：天安門事件。ベルリンの壁崩壊

91年：ソ連解体

・ソ連崩壊後、米国は明確な方向性を見失う。新自由主義の経済政策は、米社会を支えてきた中間層を没落させ、不平等が広がった。「米国第一」を唱え、大衆を扇動する人物が、彼らの不満のはけ口となった。

93年：欧州連合（EU）成立

2001年：米で同時多発テロ

03年：イラク戦争始まる

09年：オバマ大統領が「核なき世界」を訴える

・秩序崩壊のきっかけとなった危機もある。同時多発テロの場合、米国は強引にイラク戦争に踏み切り、中東にカオスが広がった。戦争をめぐって米国内の保守とリベラルの対立も深まった。

16年：英、国民投票でEU離脱が多数

17年：「米国第1」のトランプ大統領が就任

・経済格差の拡大を背景とする排外的ポピュリズムは先進諸国に共通の病である。熟議と妥協によって合意をつくってきた議会制民主主義は揺ら

ぎ、その揺らぎが国際関係にも波及した。

20年：新型コロナウイルスの感染拡大

・コロナを克服する対策を打ちながら、同時に、国際社会が抱える欠陥を補修する作業は、長い困難な道になる。安易な排外主義を退け、政治への信頼を取り戻し、だれもが人として尊重される世界を築くということは、容易ではない。

これは、21世紀に民主主義がどう生き残るかというチャレンジに等しい。ならば、それを引き受ける以外の選択肢はないだろう。

⇒戦争と動乱の20世紀を振り返り、コロナ後の世界がより「国際協力が冬の時代」になり民主主義は生き残るかどうかの瀬戸際を迎えている。

2020.05.28 21世紀の産業政策 今日の日経・経済教室から

2020.05.30 大型補正予算案を考える 今日の神戸新聞・社説から

2020.05.31 中小零細の休廃業・解散 今日の日経から

令和 2 (2020) 年 6 月分

2020. 06. 01 経済が収束か 日経・チャートは語る (05. 31 から)

2020. 06. 01 危機のもと 安倍政権の安定度

2020. 06. 02 子どもはコロナに強い?

2020. 06. 03 コロナ克服政策を実現するのは?

2020. 06. 04 公立校の授業再開について考える

2020. 06. 05 なぜ教育不在が長期化したか

2020. 06. 06 19 年の出生率 1. 36 出生数 86 万 5 千人

厚生労働省が 5 日発表した 2019 年の人口動態統計によると、1 人の女性が生涯に生む子どもの数にあたる合計特殊出生率は 1. 36 となり、前年から 0. 06 ポイント下がった。4 年連続の低下で 07 年以来 12 年ぶりの低水準になった。生まれた子どもの数 (出生数) は過去最少の 86 万 5234 人に落ち込んだ。少子化が政府見通しを上回るペースで加速している。(今日の日経から)

⇒高学歴化に伴う晩婚化や結婚しない人が増えていることの影響が大

きいと言われる日本の出生率の低下と出生数の減少。もはや誰も驚かない。なぜなら、家族、親戚、地域を含む顔の見える地縁社会でも容易に観察できるからだ。

今後、新型コロナ禍対策で子育て世代が政府や自治体に抱いた不信感が少子化に影響するかどうかはまだ分からないが、「当面続く『新しい生活様式』は感染防止のため、人と人との接触機会の低減が求められるので、出会いの機会が減り、未婚率を押し上げる」だろう。

・合計特殊出生率 (1 人の女性が生涯に産む子どもの数) の低下は欧米やアジアの先進国・地域で共通の課題だ。優等生とされるフランスも近年は低下傾向で、韓国は 1 を割った。各国は少子化対策の知恵比べに入っている。日本は幼児教育の無償化や待機児童の解消といった対策を打ち出してきたものの、仕事と育児の両立が進まず、結婚や出産を遠ざけている。

・少子化対策の成功例とされるフランスでも 2008 年の 2. 01 から 18 年に 1. 88 に低下した。人口を維持できる水準の 2 を下回った。

上昇しているのがドイツとスイスだ。ドイツは父親が積極的に育児に参加している。18 年は 1. 57 と 0. 19 ポイント上昇した。独政府は 13 年から 1 歳以上のすべての子どもに対して保育を受ける権利を保障した。

⇒少子化対策に成功している先進地の事例は、男女の働き方や役割分担、さらに育児参加に対する考え方の異

なる日本ではあまり参考にならず、日本がこれまで打ち出してきた「幼児教育の無償化や待機児童の解消といった対策では仕事と育児の両立が進まず、結婚や出産を遠ざけている」。

子は宝。子はかすがい。子は縁つなぎ。子どもがいる家庭を築きたい。子を持つことを困難にしている少子化の原点とその要因を細かく分析してこの国の少子化対策を考えたい。

傍白

合計特殊出生率は、出生率計算の際の分母の人口数を、出産可能年齢（15～49歳）の女性に限定し、各年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子供を産むのかを推計する。

2015年のデータでは北播磨6市町は、西脇市 1.68. 三木市 1.34. 小野市 1.63. 加西市 1.46. 加東市 1.68. 多可町 1.45 北播磨 1.52. 兵庫県 1.48. 全国 1.45 であった。

2020.06.08 中学生がオンライン会議 高齢者も挑戦しよう

約2カ月遅れの新学期が始まった兵庫県西脇市内の4中学校で、生徒会の役員らがオンライン会議を開いた。校内での新型コロナウイルス感染症への対応などをテーマに、各校の課題や取り組みについて協議した。

学校再開後、生徒が自主的に感染防止策に取り組めるよう、各校の生徒会も、校風に応じた取り組みを模索している。同市ではこれまで、生徒会同士で話し合う機会はなかったが、コロナ

禍を機に連携を図っていこうと初めて開催した。（今日の神戸新聞NEXTから）

・新型コロナウイルスの影響で、遠方の友人や家族に気兼ねなく会うのが難しい状況が続いている。Zoomを使って話してみよう。（日経・すっきり生活 2020/06/06/6 参照）

⇒コロナ禍による長期間の学校休業中に市内4中学校でオンライン授業を立ち上げ、新学期が始まれば早速生徒会の役員らがオンライン会議を開いた西脇市。ICT積極活用教育先進地の取り組みに驚嘆している。

私たち高齢者も中学生に負けていられない。Zoomを使ってオンライン会議に参加しよう。パソコン、タブレット、スマホが使える方を対象に利用方法を紹介しよう。

最初に、すでにZoomを使っている知人からミーティングのホストを探す。

ホストから「Zoomで話そう」の誘いを受ける

App StoreでZoomを検索してインストールする。

ホストに「招待して」と連絡する

ホストから返事がくる

1. ホストの部屋に入るため、Zoomの会話に参加するために

①、パスワードとして書かれている文字列をメモし「https」から始まる文字列にタッチ アプリが開く

②、次の画面で「ミーティングに参加」にタッチ

③、①でメモしたパスワードを入力

し、「続行」にタッチ

2. カメラとマイクを有効にするために

④、「Zoomがカメラへのアクセスを求めています」で「OK」

⑤、顔を移したい場合は「ビデオ付きで参加」。そうせなければ「ビデオなしで参加」にタッチ

⑥、{Zoomがマイクへのアクセスを求めています}で「OK」にタッチ

Zoomで会話を開始するために

⑦、「ミーティングのホストは間もなくミーティングへの参加を許可します」と表示されたら、しばらく待機

⑧、相手の顔が表示されたら「インターネットを使用した通話」にタッチ

⑨、会話開始。途中で顔の画像や音声を消したくなったら、画面左下にあるマークにタッチ。会話を終わるときは「退出」にタッチする。

※ 料金は原則無料。スマホ、タブレットでもできる。Wi-Fiがあればなおよい

2020. 06. 10 出生率低下に危機感を

2020. 06. 11 4～6 月期法人企業景気予測調査

2020. 06. 12 「隠れ休業者」の救済を急げ

2020. 06. 15 コロナが招く「金利の死」日経 6/14 から

2020. 06. 15 コロナが招く「金利の死」(続き)

2020. 06. 16 コロナ禍と年功・順送り人事改革

感染症の拡大を絶えず警戒しなければならぬ社会に移りつつある。消費や市場の構造も変わる。ビジネスモデルの改革を怠れば企業の存続にもかかわる局面だ。

改革の担い手である個々の社員の熱意や創造性を引き出すことはこれまで以上に重要になる。年功賃金や順送り人事を続けていては経済・社会の構造変化に後れを取る。成果・実力主義への大胆な制度改革を進めるときである。

・新型コロナの治療薬や予防するワクチンが開発されても、別の感染症が広がる恐れが指摘される。デジタル化、グローバル化に感染症の拡大リスクが加わり、先行きの不確実性は一段と高まる。そのなかでも企業が成長する手立てを考え、具体化する力が社員一人ひとりに求められている。(日経・社説 06. 16 から)

⇒新型コロナの感染拡大が世界中に蔓延したのは、近年、急スピードで進んでいった「人、モノ、情報」のデジタル化とグローバル化によるところが大きい。

社説子はこの状態を観察して「年功・順送り人事では変化に後れを取る」、「成果・実力主義への大胆な制度改革を進めるときである」、「ロボット

や仮想現実（VR）技術の導入、店舗の無人化など、非接触型の事業モデルへの転換が選択肢となる。製造業も、米中貿易摩擦で課題になっていたサプライチェーン（供給網）の見直しを加速する動きが出てこよう」と言い、その矛先を「社員のモチベーション向上」に求めている。

・（社員のモチベーション向上には）貢献度による人事評価制度は欠かせない。日本企業の賃金制度は50代前半まで年齢とともに上がる年功制が温存され、世界では異質だ。職務を明確にし、それぞれの職務に最適な人材を配置して実績に応じ処遇する「ジョブ型」の雇用制度は、改革の方向性のひとつである。

・競争力のあるビジネスモデルを練るには技術動向を見極める力や財務、法務などの知識も要る。ジョブ型の制度は社員に専門性の向上を促す効果が見込めよう。

⇒ジョブ型雇用とは、社員の業務内容をジョブディスクリプション（職務定義書）で明示して、その達成度合いで評価する制度のことをいう。ではなぜコロナ禍で普及した在宅勤務に応じて制度を変える必要があるのか。

それは、社員を時間で管理するのが難しく、労働時間に応じて賃金を支払うこれまでの仕組みが機能しにくいからだ。成果主義なら、働いている姿が見えにくくなっても評価しやすくなると理解されている。

社説子の論理展開は一貫しており、特段異存はないが、社員以上に企業の

運営管理に直接関わるエグゼクティブ（上級管理職や企業幹部）に、その責務と専門性の向上を求めることがより重要ではないのかと考えながら読んでいる。

・日本の経営者は労使協調を重視し年功制を残してきたが、環境は大きく変わり始めた。改革を怠り企業が成長力を失えば雇用も守れなくなることを認識すべきだ。

経営者の間には事業再編を進めやすいよう、人材の流動性を高める規制改革を求める声が多い。ただ企業自身が雇用の制度を見直すことの効果も大きい。企業の改革意欲とスピードが問われる。

⇒「新型コロナウイルスの感染拡大」に伴うテレワークを中心とした在宅勤務の広がりが、エグゼクティブは当然のことながら、ナレッジワーカーばかりか、マニュアルワーカーと呼ばれる社員・単純労働者にまで「年功・順送り人事」改革の必要性とそのスピードを求めている。

2020.06.17 自治体業務のデジタル化

・今回のコロナ対策の特別定額給付金の支給では、図らずも日本の電子政府のお寒い実態が明らかになった。オンライン申請が可能であるにもかかわらず、オンラインでの受け付けを拒絶せざるを得なかった自治体が多々ある。世帯構成や給付口座のチェックなどに手間取り、給付のスピードも遅

い。便利なはずのオンライン処理になぜこれほどの混乱と手間が生じたのか。

・それは、行政事務フローに紙の処理と、デジタル化されたデータ処理とが混在していること、そして各種データの連結ができないのが原因である。だからオンラインで受けた申請をプリントアウトして他の紙ベースのデータと突き合わせるなどという非効率極まりないことが起きる。処理が遅れるのは当然である。

・デジタルガバメントの実現には業務改革とシステム改革が必要であるが、計画の実行を中途半端に終わらせないために、まずはデジタルファーストに向けた意識改革を徹底する必要がある。同時に、業務フローやデータ形式の標準化を進めていく必要がある。コロナ禍を奇貨として行政のデジタル化を加速すれば、日本の成長戦略の視野も開けてくる。(追分) (日経・大機小機 06.17 から)

⇒日経の無署名のコラム大機小機子のご意見は「デジタル政府への道急げ」である。異存はないので簡潔に記し、自治体行政への反省と参考にした。

・政府がこれまで行政内部事務の効率化や、各手続きのオンライン化などを進めてきた。次のステップでは政府・地方・民間全てを通じたデータの連携、サービスの融合を果たす「デジタルガバメント」を目指すという。

しかし実現への道ははるか遠いといわざるをえない。政府は紙の添付書

類を求める手続きが多く存在することが問題だというのが、それだけではない。

⇒今回の特別定額給付金の支給で明らかになったオンライン申請とその後の各自治体の庁内実務処理の実態を知ると「さもありなん」である。担当職員は残業の連続で頑張ってくれたが、デジタル行政の基盤ができていないのだから仕方がない面もある。

デジタルガバメントの実現には業務改革とシステム改革が必要であるが、同時に、業務フローやデータ形式の標準化を進めていく必要がある。これらは個別自治体の努力だけで完結する課題ではないが、コロナ禍を奇貨として行政のデジタル化への認識を加速化させたい。紙ベース中心の事務処理はすでに時代遅れなのだ。(続く)

2020.06.18 自治体業務のデジタル化Ⅱ

3月時点でオンライン申請を受け付けたことがない自治体は全国に800余りあり、その多くが10万円給付で初めて導入した。相次ぐ不手際でデジタル化の遅れを浮き彫りにした今回の給付だが、オンライン行政の裾野を広げる意義はあったといえる。

それを可能にしたのが政府主導のシステム構築だ。行政のデジタル化は多くの面で自治体に任され、通常のオンライン申請は自治体が様式を作って政府のシステムに乗せる。今回は内閣府が両備システムズ(岡山市)と組

んで全国共通の申請様式を作り、標準システムを自治体に提供する初的方式をとった。自治体はつなぐだけで導入しやすい。(日経・中外時評 06/17 から)

⇒新型コロナウイルスの感染拡大により、家計向け 10 万円給付ではマイナンバーカードを使った申請でトラブルが相次ぎ、雇用調整助成金を巡ってはオンライン申請で個人情報漏洩しシステムが停止し、図らずも行政デジタル化の実態が浮き彫りになった。

ぜはなぜ、支払いの遅れやトラブルが発生したのか。ひと言で言えばオンライン行政の遅れだ。

・国の行政手続きのうち、オンラインで完結できるものが全体の1割に満たないことがわかった。新型コロナウイルスへの対応では給付金の支給が遅れるなど課題も目立つ。約 20 年前からデジタル化の旗を掲げながら一向に改善しないアナログな現状は、再開に向かう経済の足を引っ張る。

中央省庁全体で行政手続きは 5 万 5000 以上ある。日本総合研究所が政府の公表データから行政のデジタル化を分析したところ、役所に出向かずネット上で完結できるのは 4000 件強で全体の 7.5%だった。(日経・中外時評 06/17)

⇒ここまでわかれば、国の行政手続きのアナログな現状に改めて驚く。では行政のデジタル化を遅らせているのは何か。どこに理由があるのか。

・自治体のシステムは機密性の高い

順に 3 つに分かれる。(1)住民記録や税、福祉などのマイナンバー系(2)非公開文書主体の専用線系(3)公開情報のインターネット系——だ。2015 年の年金情報漏洩を受け、3 系統を接続させない「3 層の対策」を徹底した。

オンライン申請は(2)の専用線端末、児童手当の処理は(1)のマイナンバー端末で扱うため、記録媒体などで情報を移す手間が要る。自治体は改善を求め、総務省は 5 月、安全性を確認した上で接続を一部認めることを決めた。具体的にはオンライン申請の情報をマイナンバー端末で取り込むことを解禁。児童手当はオンラインで完結可能になる。(日経・中外時評 6/17)

⇒この状態で「政府が求めるのは自治体ごとにバラバラのシステムや様式の標準化だ。まず住民記録の様式を統一し、税や社会保障に広げる。地方制度調査会(首相の諮問機関)は、標準様式の採用を法制化するよう提言する方針だ」と言う。

ここまで詳しく実情を理解すれば、家計向け 10 万円給付金支給の遅れは必ずしも各自治体にあったというよりも政府にあったのではないだろうか。

いま政府が早急に行わなければならないのは、デジタル化に向けた業務改革システム改革並びに業務フローやデータ形式の標準化を早急に進めていくことであろう。

2020.06.21 コロナ感染拡大とポストコロナを考える

2020.06.25 地域経済の苦境と事業のIT化

2020.06.27 コロナワクチン来春にも供給 今日の日経から

2010.06.29 コロナリスク・地方分散・地方移住

新型コロナウイルスは「密」な大都市の感染リスクを浮き彫りにした。私たちは分散を基本とした新しい生活様式を定着させ、感染症に強い国にしたいと考える。感染症に抵抗力を持つ適度な「疎」は地方にある。東京一極集中のリスクを直視し、地方への人の分散にカジを切るときである。(日経・社説 06/28・東京リスク直視し地方に分散をから)

・リモートワークは人口移動を促す。在宅勤務の一番のメリットは通勤からの解放だ。

・コロナ禍は世界に広がった企業のサプライチェーンを寸断した。事業継続の観点から一部を国内に戻す動きがある。地方都市も候補になろう。リモートワークは仕事を地方に持って行く面がある。地方の生産性向上につなげたい。

・特に重要なのが地方のデジタル化だ。次世代通信規格の5Gを活用し、東京に遜色のないデジタル環境を整える必要がある。

⇒若者の地方移住については、これまで何度も意見を述べてきた。コロナ禍により、若者に限らず人口の地方分

散が進むことを期待したい。

2020.06.30 3年続く「新常态」への移行期

新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)が収まった後の「ニューノーマル(新常态)」に移行するまで3年はかかるだろう。(賢人の警鐘・ユーラシアグループ社長・イアン・ブレマー稿・日経ビジネス 2020.6.29 から、以下同文参照)

⇒新型コロナウイルスの感染者と死者が世界で増え続けている。米ジョンズ・ホプキンス大の集計で死者が50万人を超えた。感染者も累計で1千万人に達している。4月下旬には世界の感染者の約74%を先進国が占め、米国やスペイン、イタリアで感染者が多かった。現在では、ブラジル、ロシア、インドといった人口の多い国々が続く(朝日 06.30 参照)

筆者がいう「パンデミックが収まった後の「ニューノーマル(新常态)」に移行するまで3年かかるであろうことはもはや世界共通の認識だ。

・新型コロナ社会は「在宅勤務ができる層」と「外に働きに出る層」にわかれることがはっきりした。前者が「都市を封鎖したままにすればよい」と言うのは簡単だが、後者には深刻な問題になる。安全と経済はトレードオフにあるため、バランスが重要だ。

⇒トレードオフにある安全と経済を巡る世界各国のコロナ対策は、民主主義国家か強権統治国家かにより分

かれる。前者の代表は米欧の国家、後者の代表は中国だ。

国々の比較では米国が強い。景気刺激策に莫大な資金を投じており、IT技術を中心とする底力を持つ。日本や欧州の国々に比べればそれほど大きな問題ではないだろう。

日本にとって最も怖いのは、コロナウィルスにより米中のデカップリング（分断、切り離し）が（あり得ないことではなく）修復不能になることだ。両国は互いへの投資を遮断し、独立性を高め、トランプ大統領は米国企業を中国から引き揚げさせ、同じことを友好国にも求める。これまでテクノロジーの分野で見られたことが、サプライチェーン全体に及ぶ幅広い領域で実施されることだ。

それでは、米中のデカップリングで最も困る国はどこか。それは日本だ。日本は輸出入やサプライチェーンで米国にも中国にも依存度は高い。

「新冷戦」とも形容される米中の関係悪化の加速が避けられなければ、米の同盟国・日本が苦しむことになる。これは最大の不幸だ。日本にとって、米中関係は今後最大の関心事になる。

令和2（2020）年7月分

2020.07.01 伝統の「簀漁」10年ぶり大漁 名勝・闘竜灘

2020.07.03 コロナ禍による不景気対策

2020.07.05 コロナウイルス感染再拡大への備え

2020.07.06 老後の備え・私的年金イデコで

2020.07.07 教育のデジタル対応 20年遅れ

2020.07.08 未来の学びGIGAスクール構想

現在のビジネスにおいてICT「Information and Communication Technology」を利用しないことは考えにくい。

これからの時代を生き抜くには、問題発見・解決能力を養うとともに、ICTを手段として活用できる力が必要だ。次代を担う人材を育成するためICT教育の環境整備は急務といえる。

学校へのICT導入は遅れている。そこで文科省は、GIGA「Global and Innovation Gateway for All」構想を打ち出した。

GIGAスクール構想とは、一言で言う

と「児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想」をいう。

GIGA スクール構想に沿った対応を行う教育ICT担当者が考えていくべきポイントは、①「校内LANの整備」、②「学習者用PC」、③「学習と校務のクラウド化」、④「ICTの活用」の4点。

いずれも容易に実現できるわけではないが、① 校内LANの整備ではWi-Fiの導入などそれほど困難ではない。ただトラブル対処や高速性の確保が問題だろう。

② 学習者用PCの導入では、文部科学省は学習者用PCの標準的な仕様を公開している。「使いたい教材やソフトが導入した学習者用PCに対応していなかった」—そんなことにならないよう、学校のカリキュラムや予算を照らし合わせながら入念に検討する必要がある。

③ 学習ツールと校務のクラウド化ではクラウドの活用を推奨している。児童生徒や教職員が使うツールは、従来のようにあらかじめPCにインストールするソフトウェアだけでなく、Webブラウザ経由で使うクラウド型のアプリケーションも導入の選択肢だ。次に校務システムではクラウド活用により教務、学籍、学校事務などを一括管理する「統合型校務支援システム」の運用を想定している。

④ICTの活用では「導入して終わり」ではなく、導入後の効果や使い勝手の確認も含めて、自治体による活用計画やフォローアップなど、継続的に改善を続けていくことが大切だ。(日経07/08 文科省のHp参照)

文科省が打ち出したGIGAスクール構想では、ハード、ソフト以外に指導體制の整備を支援している。具体的には、教育委員会など全般的な助言を行う「ICT活用教育アドバイザー」のほか、学校におけるICT環境の設計などを担う「GIGAスクールサポーター」、授業計画の作成支援やメンテナンスなどに当たる「ICT支援員」の仕組みを用意している。つまり、文科省のGIGAスクール構想は、ハードもソフトも支援体制まで一体的整備を支援しているのだ。

地方都市を理由に北播磨の市町と、東京のICT先進校や4月に全小中学校に広げた熊本市と比較することは避けたい。

やれない理由を探す前に、次代を担う子どもたちが高度化する知識情報社会を生き抜く力を養う「未来の学び」実現のため、早急に取り組むべきことは多い。

2020.07.09 コロナが変える日本型雇用と働き方

新型コロナウイルスの感染問題をきっかけに仕事のやり方の見直しに注目が集まっている。在宅勤務が当たり前になり、それに伴い新たな物差し

での処遇制度も必要になる。企業の先進的な動きを点検しながら、コロナが変える働き方を考える。第1弾は「ジョブ型雇用」。ジョブ型雇用は職務を明確に規定し成果を評価しやすくする制度で、時間ベースの管理がしにくい在宅勤務とも相性がいいとされる。(日経/7/8 /7/9 参照)

⇒「多くの日本企業が導入する『メンバーシップ型』では、社員は社命による転勤や配置転換で様々なポストを経験するのが一般的。だが、ポストの職務内容や責任範囲が不明確なため、成果の評価がしにくく、長時間労働につながりやすかった」が、その代償は年功主義による昇進と終身雇用で与えられた。

ジョブ型では、最初に全ポストの「ジョブディスクリプション(職務規定書)」を作成する。

・職務規定書は具体的な業務内容や責任範囲、求められるスキルや技能、目的、資格などの項目が並ぶチェックリストで、ジョブ型を機能させるのに欠かせない。研究職なら具体的な研究テーマなどが明記され、別の仕事を振られても断ることができるようになる。

・ジョブ型にはそれぞれのポストに最適な人材を配置し生産性を高められる利点がある。会社側は職務規定書があれば、ポストにふさわしい人材かどうか、成果を達成したかどうかなどを判断しやすくなる。

⇒多くの日本企業が導入する『メンバーシップ型』雇用を維持してきたの

が企業内労働組合、ジョブ型の多い欧州では労働組合は産業別や職種別組合が一般的だ。ジョブローテーションで年功序列・終身雇用に長く慣れ親しんだ日本型雇用慣行がコロナ感染拡大を機に大きく変わろうとしている。

富士通はじめ大企業で始まったジョブ型雇用の導入が定着するのかわるか。日本型ジョブの模索は始まったばかりだ。生産性の向上を目指して、ジョブ、スキル、技能、ポスト、処遇、昇進から解雇まで検討すべき課題は多いが魅力的だ。

2020.07.10 子どもの感染率なぜ低い

子どもは新型コロナウイルスに感染しにくく、感染しても重症化はまれ。大人に比べて子どもの感染報告が少ない理由が明らかになってきた。細胞の仕組みに鍵があるとされる。感染が再び増える「第2波」が懸念されるなか、専門家からは「感染拡大を防ぐための休校措置は効果が乏しい」との声も出ている。

子どもの感染率が低いとの報告は、国内外から相次いでいる。日本の厚生労働省によると、7月1日時点で1万8512人の陽性者数のうち、10歳未満は1.6%(306人)、10代は2.5%(469人)。米国では6月27日時点で、0~4歳の患者が全体の1%、5~14歳が同3%だった。韓国では、7月5日時点で、10歳未満が同1.54%、10代が5.6%だった。(日経07.10から)

⇒子どもは新型コロナウイルスに感染しても症状は出にくい。「感染しにくい理由として指摘されるのが、ウイルスが細胞に感染する際の入り口となる ACE2(アンジオテンシン変換酵素 2) というたんぱく質だ。新型コロナウイルスは細胞の中に入りこむ際に「足場」として利用する」からだ。

米国のマウントサイナイ医科大学の調べによると「子どもはコロナが入り込む細胞の表面にはたんぱく質が少なくウイルスが侵入しにくい。それに対して大人は細胞表面にたんぱく質が多くウイルスが侵入するからだ」と説明されている。

・子どもが感染したり重症化したりしにくいことや、子ども同士での感染拡大が少ない理由から、学級閉鎖の効果については慎重な見方が出ている。日本小児科学会の予防接種・感染症対策委員会は6月、子どもの感染例が少なく重症化がまれなことを挙げて「学校や保育施設の閉鎖は流行阻止効果に乏しい」などとする提言をまとめた。

⇒日本小児科学会のまとめによると子どものウイルスの特徴は以下の通り。

①患者の中で子どもの割合は少ない。②学校などのクラスターはない。あるいは極めてまれ。③成人と比べて軽症で、死亡例もほとんどない。④ほとんどの子どもの症例は経過観察や対症療法で十分とされている。⑤学校などの閉鎖は流行阻止効果に乏しい。逆に医療従事者が仕事を休む必要があり死亡率を高める可能性も。

・委員会の主担当理事を務める長崎大学教授の森内浩幸さんは(学校閉鎖などは)「単純に『する』『しない』の二元的問題ではなく、どの地域でどのようなタイミングでどの規模の閉鎖をすべきかは状況を見ながら判断すべきものだ」と話す。第2波の防止を目的とした一律の休校は、慎重に判断する必要があるようだ。

⇒2月27日、安倍首相が全国一斉に臨時休校する方針を打ち出し、翌日文科省が全国の学校に学校休業を要請したことによる失われた200コマの学習時間は容易に取り返すことはできないが、第2波の防止を目的とした学校閉鎖や学級閉鎖は、各自治体の教委など「学校の設置者」が判断する。通常は各学校長に権限が委任され校長が決める。慎重さが求められる難しい判断になる。

2020.07.13 国主導で「地方行政のデジタル」急げ

デジタル化が遅れ、いらいらする自治体のお役所仕事を改めるにはどうしたらよいか。デジタル社会に適した標準的なシステムをつくり、それに合わせて仕事のやり方を変えるのが一つの道だ。

首相の諮問機関、地方制度調査会は国が自治体のシステムを標準化するよう法律で定めるべきだと安倍晋三首相に答申した。自治体任せだった地方行政のデジタル化を、国主導に転換して加速させるための一歩と評価し

たい。(日経・社説 7/11 から)

自治体による地方行政デジタル化の遅れが全国民に露見したのは、国民1人当たり10万円を配る「特別給付金」支給の混乱と遅れだ。オンライン申請された情報もその後、職員が統一様式の申請書に変換して紙に印刷し、郵送による申請書と同じ状態にしてから処理しなければならなかった。これでは郵送の方が早く支給できる可能性が高い。給付金への問い合わせに市区町村は人海戦術で対応するしかなかったのが、現場職員は超多忙であったと言われている。

・自治体の情報化投資は年5000億円規模ある。だが、市町村ごとにシステムがバラバラなため、一度決めたシステム会社を変えにくく競争がない。これがコスト増を招き、更新をためらわせてデジタル化を遅らせてきた。この悪循環を断ち切るのが標準化だ。

国はまず住民記録を標準化し、2022年度にも新システムを提供する。工程表では、税務、国民健康保険、介護、児童手当なども20年代の標準化を目標とする。だが、現下の立ち遅れを考えれば担当府省はもっと急ぐべきだ。

⇒(自治体のデジタル化に)「各府省が及び腰なのは自治体との調整が重荷だからだ。システムの標準化は仕事のやり方を変えるため、現場の自治体職員は抵抗しがちだ。自治体には「独自の仕様は住民のために工夫を重ねてきた結果だ」との自負もある。大規模政令市では職員労働組合の壁もある」という。

それでは、デジタル化の立ち遅れを解消するため、都道府県や政令指定都市以外の小規模自治体はどうすればよいのか。

・システム会社の言いなりにならず、デジタル化を進めるには専門人材が必要だ。民間人材を採用した市町村は6%。単独で無理なら複数の市町村で共有してもよい。システムは人口規模の似た市町村の協力が有効で、クラウドを使えば遠隔地でも連携できる。

国主導で進めるにしても、それを受け入れる職員の意識を変えるには首長のリーダーシップが欠かせない。人口減少で財源や人材の制約が強まる将来に向け、首長はデジタル化が地域の存続の条件になると考えるべきだ。

⇒自治体のデジタル化は緊急を要する。最も重要なことは「首長のリーダーシップ」と専門人材。国主導の工程表に準拠して標準化を急ぎ、民間に劣らない「デジタル自治体」の実現を急ぎたい。

2020.07.14 コロナ対応の補正予算と財政赤字

2020.07.15 滝見橋の思い出

兵庫県加東市北西部の加古川に架かる「滝見橋」の架け替え工事が間もなく完了し、19日に新橋の使用が始まる。築100年近い旧橋は役目を終え、今秋に撤去される予定だが、近くに住む元同市教育委員長、大久保利政さん(78)は寂しそうな表情を見せる。13

年前に地元の歴史書「新町の記録」を自費出版し、橋について、地域住民が巨額の工事費を出し合った経緯を記録した。「橋を架けることはまちの希望だった。今こそ、先人の志を知ってほしい」と願う。(神戸新聞 7/14 から)

⇒都市計画道路滝野梶原線に架かる新・滝見橋が 19 日 15 時に開通する。旧橋の老朽化による架け替えにより、橋脚数を 5 本から 2 本に、橋長を 109 m から 131m に延伸、軒下高を 2~3m 高く、幅員は 5m から 13m に拡張、両側に歩道を設置している。

旧・滝見橋の思い出は、昭和 24 年から 30 年まで対岸の新町にあった滝野、加茂小学校に通学した時、1~2 年生は母親が自転車で送迎をしてくれたが、3 年生になってからは子ども用自転車で通学した思い出がある。自由の利かない右足をペダルに括り付け、左足でこいだ。右側に転倒すれば大けがをする。われながら、よく工夫したと思い出す。

夏休みには、滝見橋の上滝野側付け根にあった滝野天理愛児園脇の細い藪道を下り、橋桁・ピアの脇まで行き、小さな溝をつくり、俎上するイッサンコ(ゴリ)を捕った思い出がある。

新滝見橋開通後の交通体系は、国道 175 号線・新町交差点を西側に向けて走れば、県道・旧 175 号線の上滝野交差点、さらに市道・市場西脇線の春日神社交差点まで東西 3 本の幹線道路につながる。

上滝野交差点から春日神社交差点までは幅員が狭く、通学路や J R の踏

切もあるので大型車の双方向通行は困難だが大型車進入禁止の標識は見当たらない。

2020.07.16 「Go To」キャンペーン延期論を支持

2020.07.17 エビデンスに基づく政策決定

2020.07.19 骨太の方針のポイントとその評価

2020.07.20 全国世論調査から

2020.07.21 新型コロナ感染 第 2 波が来る

2020.07.24 「景気後退」認定へ、戦後最長ならず

2020.07.26 今後の年金改革・標準世帯の変化から考える

2020.07.27 少子化対策・若い世代をいかにひきつけるか

2020.07.28 コロナ禍の危機対応で、財政破綻は起きないのか

2020.07.29 GDP 成長率 20 年度マイナス 4% 台 21 年度プラス 3% 台

2020.07.30 東京五輪開催を考える

2020.07.31 ラジオ関西・ラジトピ
鶉野飛行場から

① 特攻隊「白鷺隊」に高い関心

・太平洋戦争中、姫路海軍航空隊訓練基地だった鶉野飛行場跡（兵庫県加西市鶉野町）。その周辺の戦争遺跡群の1つを加西市が平和教育の施設として整備した巨大防空壕シアターに関心が集まっている。6月21日から始まった特攻隊員の遺書を基にした映像の上映はいずれも満席。7月も既に予約で埋まっている。

戦時中は自力発電施設だった巨大防空壕跡の内部は奥行き14.5メートル、高さ幅が各5メートルある。加西市が「防空壕シアター」として映像による平和教育の場に整備し、併せて姫路海軍航空隊で編成した特攻隊「白鷺（はくろ）隊」の遺書を紹介する映像を企画・制作した。

白鷺隊は米軍の沖縄本島上陸が迫る1945（昭和20）年3月23日、鶉野飛行場を一斉に飛び立ち、大分県の宇佐海軍航空隊基地へ。宇佐基地で待機後、4月6日から5月4日まで5回にわたり、鹿児島県鹿屋市の串良基地から3人乗りの九七式艦上攻撃機で沖縄近海へ出撃し、21機63人が帰らぬ人となった。

公開された作品は、現代からタイムスリップし、出撃を前にした特攻隊員に会って話を聞くという筋書き。隊員が家族に宛てた遺書を読み上げ、文面も映し出される。作品は3編あり、合わせて9点の遺書が紹介される。

39歳の大尉は2人の子どもに「素

直な立派な日本人に育っておくれ」と願い、近く生まれる赤ちゃんの名前を記した。23歳の二等飛行兵曹は「何の孝行もせず死んでゆきます。敵の空母に体当たりしてみせます」、19歳の二等飛行兵曹は「父上母上、長い間ありがとうございました」と両親につづった。

訪れた兵庫県稲美町の女性（59）は「特攻隊員はそれぞれ夢があり、したいこともあったはず。しかし、それを手紙には書き残せなかったと思う。戦争はしてはいけないと思った」と話した。以下略（2020/06/29）

② 鶉野飛行場跡の戦争遺跡群

旧日本海軍戦闘機「紫電改」の実物大模型の公開が人気を集める兵庫県加西市の鶉野飛行場跡。周辺には戦時中の名残をとどめる戦争遺跡が点在する。最寄りの北条鉄道法華口（ほっけぐち）駅から、加西市が整備した遊歩道を鶉野飛行場跡に向かって歩きながらレポートする。

・駅を出てすぐ、路面に「飛行場跡1.7キロ」の表示。兵隊や面会の家族がいろいろな思いを胸に通った道を10分ほど歩くと爆弾庫跡がある。見るからに頑丈なつくり。その名通り、砲弾や爆弾、戦闘機の機銃弾などが保管されていた。

・道沿いにはコンクリート造りではない、素掘りの防空壕跡が今なお崩れることなく残る。説明盤には「崩落しにくい土質の場所を選んだ」と記されている。

さらに進むと「姫路海軍航空隊」の

看板が取り付けられた門柱と、衛兵詰所をイメージした建物が道の両脇に立つ。鶉野飛行場は 1943（昭和 18）年 10 月に発足した姫路海軍航空隊の訓練基地だった。

・パイロットの養成のほか、滑走路に隣接する川西航空機姫路製作所鶉野組立工場で作られた紫電、紫電改の試験飛行にも使われた。長さ約 1200 メートル、幅約 60 メートルのコンクリート製滑走路が当時のまま残っているのは全国的にも珍しい。以下略（2020/07/27）

⇒北播磨地域にあった旧日本陸・海軍の基地等の跡地は、以下の 2 か所

明治 21 年、当時の加東郡、加西郡に跨る青野原に陸軍省騎兵局 青野軍馬育成所（明治 29、軍馬補充部 青野支部に改称）が開設。明治 32 年、閉鎖され「青野原陸軍演習場」として転用。昭和 20（1945）年 8 月大東亜戦争停戦に伴い、昭和 21 年、米軍に接收されたが昭和 32（1957）年 6 月 10 日返還された「青野ヶ原陸軍演習場跡地。

もう 1 か所は太平洋戦争中、姫路海軍航空隊訓練基地だった鶉野飛行場跡地だ。

令和 2（2020）年は、「戦後 75 年」、戦前に兵庫県内陸部・北播磨にあった 2 つの陸・海軍の演習場や飛行場の戦争遺跡を見学して、いつも「戦争はしてはいけない」と言っていた陸軍軍人の妻であった母の言葉を改めて思い出している。

令和 2（2020）年 8 月分

2020.08.01 コロナ感染再拡大への対応

2020.08.02 在宅勤務か テレワークか

2020.08.03 地域活性化の新たな潮流

新型コロナウイルス感染症により、私たちの生活は大きく変わりつつあります。価値観の転換に伴い社会様式が変化する、パラダイムシフトが起きているといえるのかもしれませんが。地域活性化にも、これからの時代に即した新しい概念が求められます。（日経・やさしい経済学は 8/3 から）

⇒7/23 から 8/3 まで 8 回にわたり、関東学院大学准教授 牧瀬稔氏が「地域活性化の新たな潮流」について書いている。以下に要旨を紹介しよう。

①地域活性化はマジックワード（魔法の言葉）で期待を抱く人は多いが、極めてあいまいな言葉で、安易な使用には注意が必要。

②キーワードの一番は「定住人口」を増やすことを指す。しかし、人口の維持や増加は難しいのが現実です。まず、人口の「自然増」は合計特殊出生率が低下する社会では不可能です。

次に人口の「社会増」は、外国人の移民受け入れ以外で、日本人を対象として考えますと、自治体同士の「仁義なき戦いを繰り返して、果てしない消耗

戦」になります。

③自治体が次に注目したキーワードは「交流人口（観光客）です。しかし観光客やインバウンドが増加しても順風満帆ではありません。観光公害をはじめとする外部不経済が発生しました。

一方では、何かに特化して、地域や顧客（リピーター）の創出、地域プランでの構築で成功した自治体があります。

④多くの自治体が採用した手法に「企業誘致」があります。地域外からの企業の転入で雇用の拡大・増加で地域の賑わいが達成され、地域経済振興、税収増などのメリットが発生しました。

企業誘致のリスクは、多額の補助金を出して企業誘致に成功しても、企業は景気の影響を受けやすく失業者が急増することもあります。以上の地域活性化の手段は、いずれも数字を重視した量的に測れる地域活性化です。

⑤2000年代半ばから広がった言葉に「シティプロモーション」があります。多義的に使われる言葉ですが、筆者は「都市・地域の売り込み」と捉えています。それは自治体の「営業活動」と言えるでしょう。動画の制作やロゴマークの作成に終わることなく、民間の思考や手法を自治体に移転する発想と考えるとよいでしょう。

⑥国は「関係人口」という新しい概念を提示し、地域活性化に結びつけようとしています。総務省は関係人口を「長期的な定住人口や、短期的な交流

人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者」と定義しています。

⑦定住人口を呼び込み、交流人口をリピーターにする新しい潮流に「シビックプライド」があります。「都市に対する市民の誇り」という意味で使われます。

筆者はシビックプライドに関連して「活動人口」という概念を提起しています。

たとえ、人口が減少しても、活動人口が一定数いれば地域は活性化します。

⑧これらの概念は、必ずしも量的に測れるものではありません。質的思考を伴う地域活性化を目指していると言えるかもしれません。

・主観の地域活性化を成功させるには、地方自治体が関係者に対する説明責任を徹底しなければいけません。説明責任を果たすことで、行政と関係者が思考を「共有」でき、「共感」が生まれます。そして共感の先には「共創」があります。共創は主観の地域活性化の一形態ともいえます。

日本は人口減少が進み、平均年齢も上昇しています。このような状況の下では、国や自治体は客観の地域活性化を生かしつつ、さらに主観の地域活性化を目指す施策も展開すべき時期にきていると考えます。(8/3)

⇒人生の大半を北播磨の小さな自治体に住んでいるが、全国各地で起こっている「地域活性化の新たな潮流」を総括する筆者のご意見に違和感はない。今後とも地方自治体首長や自治

体議会に期待することは多い。

2020.08.04 大借金の行き着く先
そのとき日本は

「今年の世界の公的債務は第2次大戦時を抜いて過去最大になる」。7月上旬、国際通貨基金 (IMF) 首席エコノミストのギータ・ゴピナート氏は東京大学と共催のウェブ会議でこう警告した。

IMF の見通しでは 2020 年の先進国の公的債務残高は国内総生産 (GDP) の 128% でこれまでのピークの 1946 年を超す。コロナ禍にあたって各国は巨額の財政支出を迫られた。日本も 66 兆円の国債を増発したようにその多くを借金で賄っている。

民間も含む世界の借金残高 (国際金融協会調べ) は 1~3 月期で過去最大の 258 兆ドル。円換算で 2.7 京円、実に世界の GDP の 3 倍超だ。

世界は未曾有の「大借金時代」に入った。それは巨大な借り手となった国家の信用をめぐる競争の時代でもある。(日経・核心 8/3 論説委員長 藤井 彰夫稿から)

⇒世界の公的債務は第2次大戦後を抜き、過去最大になった。コロナ禍による大借金の先はハイパー・インフレ、金利上昇で財政破綻か、それとも・・

・この競争で最も弱いのは、海外の資金に頼る途上国だ。借金返済に行き詰まる国も出始め、7月の20カ国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁会議で

は、返済を年末まで猶予する救済措置で合意した。

つぎに弱いのは先進国でも経常赤字で財政状況も悪い、イタリアやスペインなど南欧諸国。ギリシャが債務不履行を起こした 2010 年代前半の欧州債務危機の再燃か、と投資家は身構えた。

だが、欧州には学習効果があった。前の危機で、南欧と対立した財政規律重視のドイツが変身したのだ。メルケル首相が調整役となり、7500 億ユーロの欧州復興基金を編み出した。資金調達は共同債。欧州が一丸となり「皆で借りれば怖くない」方式だ。

・欧州に限らず、世界の中央銀行は政府支出の拡大にあわせて国債購入を増やしている。日本銀行は4月に国債購入の上限を撤廃。米連邦準備理事会 (FRB) も3月から無制限の国債購入を始めた。中央銀行は否定するが、政府歳出を用立てる事実上の財政ファイナンスにみえる。

⇒欧州復興基金の創設はEUの知恵と結束の結果だ。いくら否定したところで、日米の中央銀行による自国国債の無制限購入は「財政ファイナンス」に違いないだろう。

1年ほど前、世界で論争が起きた MMT (現代貨幣理論) は「自国通貨建てで国債を発行できる国は財政赤字を心配せずに歳出を拡大できる」と主張する。主唱者の一人の米学者ステファニー・ケルトン氏は、昨年の来日時に「日本では財政赤字が自動的な金利上昇につながらず量的緩和も機能してい

る」と述べ、すでに MMT を実践していると指摘した。当時、中央銀行や主流派学者は猛反発したが、コロナ禍を前に、今や先進国の多くが日本の後を追っているのだ。

では今後、大借金の先進国である日本はどうなるのか。岡三証券の高田創氏による説明は以下の通り。実に分かりやすい。

・日本を 1 つの家庭に見立てると、政府が国民からお金を借りて成り立っている。それを支えるのは「愛」、つまり国民の国家への信頼だ。言い換えれば、経常黒字を保ち将来は増税などで借金を返せるといふ信頼感だ。それが崩れたときに国民は国家を見放す。そして急激な資本流出による円安、ハイパー・インフレ、金利上昇が起き、財政は破綻する。

⇒財政健全化論者が唱えてきた危機シナリオ。実際は何も起こらなかった。日本には、早くから財政健全化論を唱えた学者や金融人は多いが最近の財政支出には規律が働かなくなってきた。コロナ禍の非常時に必要な対策をとるのは当然とばかりに、政府はコロナ禍対策に「大借金による大歳出」で対応している。

・国家の信認の崩壊は、何がきっかけになるかはわからない。大災害なのか、地政学リスクの顕在化なのか。「オオカミ少年」がいなくなり、皆が「もっと借りても大丈夫」と言い出したときが危ないのかもしれない。

⇒「オオカミ少年」が少なくなった今、すでに国家の「信認の崩壊」の兆

候が見えているのかもしれない。

2020. 08. 06 人口減少と地域活性化

2020. 08. 07 コロナ下のお盆帰省

2020. 08. 08 何回でも出沒するオオカミ少年

2020. 08. 10 コロナ禍で DX が加速子や孫は

2020. 08. 12 コロナ禍に打ち勝つ企業の条件

2020. 08. 14 デジタル化と成長戦略・人へのワイズスペンディング

2020. 08. 15 コロナ禍で SDGs は正念場に

2020. 08. 16 世界、迫る無秩序の影 戦後民主主義の岐路 I

イスラエルとアラブ首長国連邦 (UAE) による国交正常化のニュースが飛び出すなど国際情勢の動きはめまぐるしい。ただ、第 2 次世界大戦後に生まれた国際システムには「古い」が目立ち、世界には無秩序の影が忍び寄っている。きょう敗戦から 75 年を迎えた日本にとっても、進路を左右する難題だ。

戦後、米国が中心となり、2 つの国際システムを築いた。平和を支える国際連合と、経済の安定を担う国際通貨

基金（IMF）・世界銀行だ。

ところが米国の国力が下がるのに連動するように、両体制の影響力は衰えている。著しいのは国連だ。

2011年以降、内戦で死者が数十万人にふくらむシリア。この悲劇を前に国連の安全保障理事会は停戦をお膳立てするどころか、十分な人道支援もできていない。

⇒日経のトップ記事のショッキングな書き出しの部分はなんとなく理解できる。以下に高校世界史のレベルでシリア内戦の経緯と背景を簡単に要約して読み進もう。

①シリア内戦のきっかけとなった「アラブの春」の火種はジャスミン革命という民主化運動。この民主化運動はやがて近隣アラブ諸国へ広がっていき、エジプトでは30年続いたムバーラク政権、リビアでは42年続いたカダフィ政権が崩壊。サウジアラビアやモロッコ、イラク、アルジェリアでも同様の民主化運動が活発化しこの動きはシリアへも広がっていった。

②この中心となったのが政権から虐げられていたスンニ派の人々。彼らを中心とした抗議運動は、その後シリア全土に広がり、シーア派を主とするアサド政権政府軍とスンニ派を主とする反政府軍との間で内戦へと発展した。

③アサド政権はロシアやイランの後ろ盾を受け、反撃を行う。これをさらに混乱させたのが当時勢いを増していたイスラム国（ISIS）の介入。

④イスラム国が内戦に介入したこ

とで、アサド政権政府軍、反政府軍、イスラム国という三つ巴の戦いが内戦を泥沼化させたがイスラム国は政府軍と反政府軍、諸外国すべてを敵に回したことで崩壊し、政府軍を支持するロシアと反政府軍を支持するアメリカとの対立構図へシフトした。（続く）

2020.08.16 世界、迫る無秩序の影戦後民主主義の岐路 II

・この悲劇を前に国連の安全保障理事会は停戦をお膳立てするどころか、十分な人道支援もできていない。シリアのアサド政権を支える中ロが決議案に反対し、ことごとく拒否権を発動していることが一因だ。同年以降、中ロが振るった拒否権は合わせて約25回にのぼる。

・中ロがここまで国連を骨抜きにするのは戦後、米国が主導してきた秩序を壊してしまおうと決意しているからだ。国連機関を嫌い、関与を弱めるトランプ大統領の言動は、中ロには渡りに船だ。

とりわけ気がかりなのは強大な経済力を使い、もう一つの国際システムであるIMF・世銀体制まで切り崩しにかかっている中国の行動だ。

中国は各国のインフラ建設などに融資している。重債務の途上国向け残高は4年間でほぼ倍増し、18年末までに1017億ドル（約10.7兆円）と世銀に匹敵するまでになった。世銀幹部は不安を深める。

中国は 50 年までに米国に代わる超大国になることを目標に掲げ、ハイテク分野でも米国を急迫する。これが米国の警戒感に火をつけ、「新冷戦」を招いた。米国は世界の通信網や海底ケーブルから、大慌てで中国の排除に動く。

・「アジアや中東、アフリカからも徹底して中国企業を締め出していく。一緒に各国に働きかけてほしい」

米政権は水面下で、日欧などに何度もこう迫っているという。米国や同盟国以外の主要インフラからも、中国を排除しようというわけだ。

・1940 年代後半、世界は米ソの冷戦となり、東西陣営に引き裂かれた。米中の敵対が強まれば世界のデジタルや通信インフラが 2 つに割れていく恐れがある。

では、どうするか。当面、やるべきことは 2 つある。第 1 にいまの秩序を尊重し、国際ルールに従うよう、米国と友好国が中国により強く促していくことだ。

日本、ドイツやフランスを含む欧州連合 (EU)、英国、オーストラリアなどが対中政策を密に擦り合わせる事が前提になる。

第 2 に米中が対立しても、せめて世界共通の課題では協力を保てる体制を整えることも必要だ。それには優先順位を明確にし、具体的な協力の目標を定めなければならない。いま最優先なのは当然、ワクチン開発などの新型コロナウイルス対策である。以下省略 (本社コメンテーター 秋田浩之稿から)

⇒玉音放送の夏から 75 年が過ぎ、今年も終戦の日が巡ってきた。日刊紙各社は、空襲、戦争、原爆体験など戦争を語る記事や社説が満載されている。

日経 1 面に掲載された戦後 75 年、世界の統治体制が「世界、迫る無秩序の影」「戦後民主主義が岐路に立たされている」と言うコメンテーターの論理展開に釘付けになっている。長い引用になったが、米中対立の構図から戦後民主主義が岐路に立たされていることを知るため原文を何度も読み返している。

2020. 08. 17 GDP 実質 27. 8%減、戦後最大の下げ

2020. 08. 19 日本の GDP、コロナ前回復予測は

2020. 08. 20 100 年に一度の危険な夏なのだから

2020. 08. 21 コロナ危機への政権対応

2020. 08. 23 首相、連続在任最長 官邸主導の 7 年半

安倍晋三首相の連続在任日数が 23 日、2798 日となり大叔父である佐藤栄作氏の最長記録に並んだ。24 日に記録を更新し単独で歴代最長となる。首相の自民党総裁としての任期は 2021 年 9 月末まで。残り任期 1 年あまりで、

新型コロナウイルス対策や憲法改正などの課題に取り組む。(日経 8.23 から)

⇒24日に首相在任日数が単独トップとなる安倍首相。「安倍1強」とも呼ばれる官邸主導の体制が7年半を越す長期政権を築いた。足元は新型コロナウイルスへの対応で試練を迎えている。第2次安倍内閣の歩みを振り返ってみたい。

・首相は06年9月に就任した。第1次政権は自身の体調不良により1年で幕を閉じ、自民党の野党転落後に総裁として臨んだ12年12月の衆院選で政権を取り戻した。

⇒私がブログを書き始めたのは、12年12月26日投票の衆院選に、地元から立候補した藤井比早之代議士の応援に多可町・ベルディホールに見えた安倍総裁の演説を聞き、後に安倍内閣の経済再生の推進力になる「アベノミクス」に共鳴したからだ。

・同年12月26日に第2次政権が発足すると、14年と17年の衆院選や13、16、19各年の参院選で勝ち、7年半以上にわたり政権を維持してきた。

⇒長期政権維持の経過は以下の通りだ。アベノミクスによる景気回復の一方消費税増税の判断では予定通り行わず、以下の通り延期して衆院解散・総選挙で国民に信を問い勝利した。

・民主党政権は14年4月に5%の税率を8%、15年10月に10%にそれぞれ引き上げると決め、野党の自民、公明両党も合意していた。

首相は14年4月、予定通り8%に上

げた。増税前の駆け込み需要対策を打ったものの増税後の景気落ち込みは想定を上回った。この経験から、最優先する経済や政権運営への悪影響を懸念して、10%への引き上げには慎重を期した。

14年11月には増税時期を17年4月に1年半延期すると表明した。衆院解散・総選挙で国民に信を問い、勝利した。

さらに個人消費の伸び悩みなどを踏まえ、首相は16年の主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)で「リーマン・ショック前と状況が似ている」と説明し、直後に増税を19年10月に再延期した。在任中に消費税を2度増税したのは安倍首相が初めてとなる(日経4面参照)。

⇒私は「消費増税は三党合意に基づき粛々に行うべし」と考えていたが、14年4月、予定通り8%に増税した後の景気の落ち込みが安倍政権のトラウマとなり、増税延期、使途変更を問い解散総選挙で勝利した。

・首相は当面、新型コロナ対策を最重要課題に挙げる。4月に特別措置法に基づく緊急事態宣言を初めて発令した。足元では感染が再拡大する「第2波」の懸念がある。

20年夏に開く予定だった東京五輪・パラリンピックは21年夏に1年延期した。開催の可否は国内だけでなく海外の感染状況も関わってくる。

改憲について首相は「党総裁の任期中に成し遂げたい。その決意に変わりはない」と繰り返す。自民党は9条へ

の自衛隊明記を含む4項目の改憲案をまとめたものの、衆参両院の憲法審査会での議論は停滞する。

最近では17日に都内の病院で日帰り検診を受けるなど、政府・与党内で首相の体調を懸念する声も出ている。

衆院議員は21年10月21日に任期満了を迎える。首相が衆院解散・総選挙に踏み切らなければ、後継となる新総裁が信を問うことになる。自党内ではすでに「ポスト安倍」をにらんだ動きが活発になっている。

⇒官邸主導で7年半続き、24日には単独で歴代最長となる安倍政権、コロナ禍と自己の体調懸念により様相が一変した。

今後、安倍政権が20年10月解散総選挙に踏み切るのか、21年10月任期満了まで解散総選挙を行わないのか。安倍政権の「レガシー」は、「ポスト安倍」をにらんだ動きが活発になること以外、何も分からない。

2020.08.25 学校教員のICT教育とオンライン教育の進展

ポストコロナの学校教育を巡る議論が盛んだ。政府の教育再生実行会議では「対面とICTのハイブリッド化による対話的・協働的な学びの深化」「デジタル教科書の普及・促進」などが検討課題に挙がる。変革は必要だが、教員に対応能力がないと、かつて「総合的な学習の時間」が始まった時のような混乱や形骸化を招きかねない。(日経・8/24から)

⇒兵庫教育大(兵庫県加東市)が目指す先端的な指導法を身につけた教員の養成について、加治佐哲也学長が「教師にICT活用力」をテーマに「現場を活性化 好循環を実現」とする意見を寄稿している。以下、教師のICT活用力養成に限定して紹介して意見を述べる。

・ウィズコロナ、ポストコロナの時代に学校教育は大きく変わるだろう。その中で教師には使命感や教育的愛情といった不易の資質に加え、「ソサエティー5.0」(超スマート社会)を見据えた能力が求められる。

第1に、ICT(情報通信技術)を指導に活用する力だ。オンライン教育が学習の保証に不可欠となり、文部科学省は児童生徒への1人1台の端末整備を前倒しした。

ICTを活用できる力とその覚悟が、すべての教師に必須となる。まずはデジタル教科書を有効活用できる力が必要だ。分かりやすいオンライン教材などによる効率的な研修が望ましい。

・これからの教職はICTを駆使し、子ども一人ひとりに最適な学びと協働的な学習をつくり出す仕事である。AIが進化してもなくなる創造的な職業として認知されれば、企業などの優秀人材が目を向けるようになるのではないだろうか。

・新時代の教師像を実現するには大学の教員養成カリキュラムも変えなくてはならない。教育にICTを活用する「エドテック」と、理工・人社・芸術・体育のあらゆる教科・領域を組み

合わせて課題解決力を養う「STEAM教育」を大幅に導入する必要がある。最新の研究成果を取り入れた体験活動と児童生徒理解の科目も充実すべきだ。

・そのため本学はカリキュラムの構造改革を構想している。教師全体の能力の底上げとリーダー的教師の養成が狙いだ。

⇒兵庫教育大の「新カリキュラム」は2つの層（レイヤー）からなる。コモン・レイヤーは学部と大学院に置く全学生共通のプログラムだ。ここではエドテック、STEAM教育、教育ビッグデータ活用の基礎力を身につける。プログラミング、情報リテラシー、PBL実践法、教育データサイエンスなどを学ぶ多くの科目を新設する」。

⇒ここまで読んで、地方の小都市ばかりか多くの都市で、GIGAスクール構想によるオンライン教育が進展しない理由が理解できたように思う。

兵庫教育大がこれから目指すICT活用ができる教員が現場にどれくらいいるのか。1人1台のパソコンはすでに購入済にもかかわらず、オンライン教育が進展しないのは、現場教員にICT教育機会がなく、理系教員が教育長や校長の命を受け孤軍奮闘しているのだろう。

現場教員で対応するのであれば、ICT指導専門員を各校に配属し、利用するソフトの研修後、初めて可能になるのではないだろうか。

もちろん、兵庫教育大・大学院のICT新カリキュラムを科目履修する

のは効果的だ。しかし、それには日常業務で多忙を極める現場教員には時間がない。

文科省はハードの予算措置は前倒しされたが、現場教員のICT教育への配慮が足りない。これではオンライン教育が進むはずがない。

2020.08.26 コロナの影響、学校基本調査から

2020.08.28 ポリオ根絶／対策「コロナにも通じる」

人類が天然痘に次いで根絶をめざす感染症ポリオ（小児まひ）について、世界保健機関（WHO）は25日（日本時間26日）、アフリカでの根絶を宣言した。残るのはパキスタンとアフガニスタンの2カ国。ワクチン接種の徹底でおさえ込んだ。対策のひとつである感染者の発生の監視は、新型コロナウイルス対策にも通じる部分があると専門家は指摘する。

・WHOが世界での根絶を目指すと決めた1988年時点で、患者は125カ国で年35万人と推計された。アフリカはナイジェリアで2016年8月を最後に（ワクチン由来ウイルスではない）野生株の患者が確認されていない。

日本は1960年に大流行したが、野生株の患者発生は80年が最後だ。残るパキスタンとアフガニスタンは武装勢力の支配地域で子どもにワクチンを接種する活動が難しく、世界的な根絶には壁もある。（朝日8.27から）

⇒ポリオ(脊髄性小児麻痺, 急性灰白髄炎)は、発熱、嘔吐、傾眠、四肢の痛みを訴え、解熱するころ麻痺が急に出現するのが特徴である。左右対称でなく、多くは下肢で、ついで上肢に多くみられ、呼吸筋麻痺をおこすと生命の危険がある(日本大百科全書参照)

私は1944(昭和19)年の夏、三重県下で流行した脊髄性小児麻痺に罹患し、両下肢機能に著しい障害が残った。生涯不自由であったが、いつも周りの良き理解者に助けられ、後期高齢者の今日を迎えた。

「ユニセフ、JICA、ビル&メリンダ・ゲイツ財団はじめ、国際ロータリー財団などが、子どもへの接種を支援してきたことにより、「ポリオ撲滅運動」が功を奏していることをうれしく思う。

・新型コロナと単純な比較はできないものの、感染動向の把握は「新型コロナに教訓が生かされている」と、国内外でポリオ対策に携わった川崎医科大学の中野貴司教授は言う。「ポリオは数百人が感染してまひが出るのは1人という病気で、隠れた感染者を探すことが重要。新型コロナウイルスも無症状感染者がとて多い病気で、隠れた感染者を探すという点でまさに新型コロナも同じ」

監視の方法も、ポリオと新型コロナでまったく同じではないが、新型コロナで無症状でも感染の疑いがある人にPCR検査をしたり、発熱など特徴的な症状から感染者を見つけ出したりする点で似通うと指摘する。

⇒私のポリオ感染当時、どのような検査や治療が行われていたのか知り様もないが、発熱、嘔吐、傾眠、四肢の痛みに対する決定的治療法はなく、手探りの対症療法が行われていたのだろう。ポリオ感染動向の把握が「新型コロナに教訓が生かされている」と言うご意見に驚いている。

2020.08.29 未完のアベノミクスと今後の経済政策

安倍晋三首相が辞意を表明し、約7年半続いたアベノミクスは区切りを迎えた。新型コロナウイルスの感染は収束が見えず、経済政策は危機モードのまま財政支出や金融緩和頼みの構図が続きそうだ。安倍首相の政策は5年11カ月に及ぶ景気回復と株価の上昇を支えたが、構造改革による成長力の引き上げを重い宿題として残した。(日経08.29から)

⇒現在、私の最大関心事である次期政権の想定される経済政策について政府の当面の対応について述べる。

・(9月末に締め切る2021年度本予算でも)財政支出や金融政策頼みは続く公算が大きい。金融緩和、財政出動、成長戦略。「3本の矢」を掲げ、13年から本格化したアベノミクスによる景気回復は18年10月で終わった。そこに新型コロナの感染拡大が重なり「2本の矢」頼みは一段と強まった。

・財政頼みが続けば、財政健全化も一段と遠のく。新型コロナ対応の20年度補正予算で120兆円を超える規模の

財政支出を盛り込み、国と地方の基礎的財政収支（PB）の赤字は国内総生産（GDP）比で19年度の2.6%から20年度は12.8%に急拡大する。25年度に黒字化する目標を維持できなければ、国債の格下げなどを通じて経済に負の影響が出かねない。

12年12月に4.3%だった完全失業率は19年12月に2.2%まで下がったが、足元では新型コロナ対策の影響で2.8%の上昇に転じている。ウイルス感染が長期化した場合にどう政策を組み合わせるか。持続的な経済成長に向けて次期政権に突きつけられる課題は重い。

（日経 8/29）

⇒第2次安倍政権の発足後、アベノミクスにより株価は10,230円（12年12月26日）から最高22,882円（19年10月）まで上昇した。また、85円台の円高が解消し、105円台の円安になった。

一方、DGPは498兆円から540兆円まで増加したが、コロナ禍でアベノミクス前の485兆円の水準になってしまった。ただ、完全失業率は安倍政権下で低下し、発足当初の4.3%から19年12月に2.2%まで下がったが、足元では新型コロナ対策の影響で2.8%の上昇に転じた。

アフターコロナの世界の経済が見通せない中ではあるが、日本の景気回復の最大の課題はアベノミクスで積み残した「生産性向上」になるだろう。

2020.08.31 小野市、加東市 水の物語

旧加東郡域（現在の小野市、加東市）は、雨量の少なさや、丘陵台地の多さから、農業の生命線ともいえる農業用水が不足がちであった。このような状況は、文化に影響を与えただけでなく、人々に血の滲むような努力を強いた。

⇒兵庫県は全国で一番ため池が多い。県内では淡路地域に次いで、北播磨地域が多い。「広報かとう」令和2年9月号では、旧加東郡域（現在の小野市、加東市）における先人によるため池新造の知恵と苦勞を紹介している。長文なので短く要約して紹介したい。

現在の加東市松沢地区内にあった安政池の大規模アースダム化工事（主に土を使い台形状に形成するダム）は、安政3（1856）年に着工し、2年後の安政5（1868）年に竣工した。以後、受益地である松沢村は豊作であったと伝えられている。

明治維新後も農業用水は慢性的に不足していた。明治16（1883）年、大正13（1924）年の大旱魃により農業用水計画は本格化した。

大正末期、旧市場村（小野市市場町）村長の近藤準吉氏が播州清水寺を参詣途上、上東条村黒谷字土井の標高120メートルの山間を流れる小さな鴨川、盆地で一筋の割れ目に着目、その割れ目を塞ぐだけで池になると考えた。

以後、東条川上流の大川瀬に大貯水池を、鴨川の土井に補助ダムを設け、

それらを導水路で結び、広範囲にわたる灌漑・開発を推進する事業計画が練られていった。

一方、旧加東郡北部の農業用水を確保するため、昭和3(1928)年、昭和池の築造工事が先行着手、昭和8(1933)年竣工した。

戦後の食糧政策から土井集落住民苦渋の決断による立ち退き、移転が完了、昭和26(1951)年、鴨川ダムが竣工。引き続き昭和34(1959)年、補助ダムとして船木池(小野市万勝町、アースダム)が完成、昭和38年(1963)年、安政池(アースダム)の2つのダムを調整池として約1000万トンの貯水量をめざした。そして3つのダムの貯水を受益地末端まで送る全長約17キロの「幹線水路」が設置された。

昭和40年代に入り、農業用水の需要にも変化が生じ、上水道と共同利用が決定、現在、昭和26年(1951)11月30日誕生した「兵庫県東播土地改良区」が引き続き管理運営している。

知っているようで知らない「小野市、加東市 水の物語」を感動しながら読んでいます。(間もなく加東市のHPに掲載される原文をお読みください)。

令和2(2020)年9月分

2020.09.01 強運の世襲政治家安倍晋三

2020.09.02 強運の世襲政治家安倍晋三(続き)

2020.09.03 自民総裁選と総理大臣指名選挙

2020.09.05 自民総裁選 菅義偉官房長官記者会見

2020.09.06 菅氏 中小企業の足腰を強くする

2020.09.07 公共DX「臨調」で進めよ

2020.09.15 菅官房長官圧勝 安倍路線の継承の課題

2020.09.17 人口移動・働き手、地方めざす

新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけにしたテレワークの定着が、都市から地方への人材供給を後押ししている。東京から北海道(沖縄県、長野県)などへの移住が増えている。また都市に住みながら地方の企業で仕事をする「オンライン就業」も広がってきた。世界的にみても人材の偏在が顕著な日本で、首都圏への一極集中が緩和する可能性がある。

総務省の人口移動報告で7月、2013年に統計が現在の調査方法になってから初めての現象が起きた。東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）からの転出者が転入を上回り、1459人の転出超過になった。

東京圏は長年、他の地域から人材を吸収してきた。通年では1996年から一貫して転入超過を記録し、2014年以降は景気拡大を受けて年間10万人を超えて推移した。だがコロナ禍で状況は一変。緊急事態宣言が発令された4月からは転入が細った。（日経09.16から）

⇒総務省の人口移動報告は、都道府県や市町村の境を越えて住所を移した人数の推移（2013年7月から外国人も加えて計算）をまとめた統計。

・ある地域に移り住んだ人を転入者、出て行った人を転出者と呼ぶ。転出が転入を上回るのが転出超過、その逆が転入超過だ。19年の通年では47都道府県のうち、転入超過は東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）など8都府県で、8割超の県が転出超過。都市への集中が続いていた。（日経・きょうのことば09/16）

☆大阪圏では、2019.07：転出超過384人 2020.7：転入超過137人。兵庫県では2019.07：転出超過387人 2020.7：転出超過387人。神戸市では、2019.07：転出超過183人 2020.7：転出超過187人であった。

・東京都からの転出の6割を占めるのが20～30歳代だ。テレワークの広がりもあって、「生活の質（クオリティ

ー・オブ・ライフ、QOL）」を高めたいという若年層にとって地方移住のハードルは下がっている。

・「利用者の6割は20～30歳代の現役世代で、これまで移住に踏み切りづらかったファミリー層の関心も高まっている」。人手不足に悩んでいた地方企業は人材獲得の好機とみている。

・全人口に占める東京圏の人口の割合は29%（15年国連推計）。ニューヨーク（6%）やロンドン（13%）、上海（2%）など各国主要都市圏と比べても突出して高い。東京への人材の偏在と固定化は地方が衰退する要因だった。コロナを契機とした働く場所の多様化が、拡大の一途だった都市と地方の経済格差を緩和する一助になる可能性もある。

⇒2019年までは、高学歴の優秀な若い人材が東京に集まっていたが、コロナ禍によるテレワークの定着で、「働き手が地方をめざし都市と地方の人材格差が縮小している」と言う。

地方にとって喜ばしい傾向ではあるが、北播磨6市町の人口移動に「転入超過」の傾向は見えない。少子化で自然増による人口増加が見込めない現在、他府県からの転入超過ばかりでなく、一部の地域では外国人労働者の転入超過が見られる。北播磨から「テレワークの定着やオンライン就業で若い働き手がめざす」アフターコロナの地方都市の魅力を発信しよう。

2020.09.19 内閣府副大臣に藤井比早之氏が就任

新内閣発足に伴う副大臣、政務官人事で、兵庫からは自民党の藤井比早之衆院議員（兵庫4区）が内閣府副大臣に就任した。新政権が重要課題と位置づける行政改革とデジタル改革の担当で、「国民目線で規制改革、縦割り打破に全力を尽くす」と意気込みを語った。

改革に向けた動きは、河野太郎行革担当相が設置した「縦割り110番」に意見が殺到するなど、早速出始めている。藤井氏は「現場で起こっている具体例を解決するために、しっかり務めたい」と強調した。（神戸新聞9/19から）

⇒藤井比早之議員が行政改革とデジタル改革担当の内閣府副大臣に。私の期待は的中いたしました。ご就任おめでとうございます。北播磨加東から今後益々のご活躍をご祈念申し上げます。

2020.09.22 デジタル強国へスタート

2020.09.23 菅印の行方・デジタル化のかぎ

2020.09.24 政府が検討中のデジタル政策

2020.09.26 5年で行政デジタル化年内に工程表

2020.09.27 デジタル化の課題と理念

2020.09.28 スガノミクス成功の条件

2020.09.29 菅政権に期待する地方創生

2020.09.30 コロナは人類に何をもたらすのか

昨年末に突如、中国で出現したとされる新型コロナウイルスは、その後あっという間に世界をのみこみ、初の死者の報告から9カ月弱で100万人以上の命を奪った。21世紀になって新たに現れた感染症の中で、死者数や拡大のスピードは突出している。一方で、感染した人の致死率は世界的に減少傾向にあり、日本でも治療法が改善しつつある。新型コロナは人類に何をもたらすのか。

新型コロナの感染が最初に広がった中国湖北省の武漢で、初の死者が出たと発表されたのは今年1月。新型コロナはその後、急速なスピードで世界中に広がった。感染を防ぐために遺族が遺体さえ見られない状況が各地で続く。

死者が世界最多の米国では、今年の死亡原因として新型コロナが交通事故や肺の病気を上回り、心疾患とがんに次いで3番目に多くなる可能性が高くなっている。世界中でワクチンや治療薬の開発が進むものの、流行がいつ収まるかは依然、見通せない状況だ。（朝日・笠原真、大部俊哉稿 9/30から）

・人類の歴史は感染症との戦いだった。戦争や自然災害に並び、現在まで感染症で大勢の死者が出続けている。

⇒過去の主な感染症、大戦、災害の世界の死者は以下の通り。

①14世紀：黒死病（ペスト）5000万人以上、②16世紀：天然痘 約5600万人、③1914～18年：第1次世界大戦 約2000万人、④1918～20年：スペイン風邪 5000万人以上、⑤1939～45年：第2次世界大戦 約6000万人～8000万人、⑥1981～：エイズ 約3270万人、⑦2019年9月29日～新型コロナウイルス：100万人超す（米ジョンズ・ホプキンス大の集計）

・（大勢の死者を出してきた）感染症の流行は人間社会に変化をもたらす側面もあった。元国立感染症研究所室長で「人類と感染症の歴史」の著書がある加藤茂孝氏は「中世の欧州ではペストがきっかけで、近世へと向かう変化が起きた」と指摘する。

・人口も少なく、移動手段も限られていたペストの時代に比べ、現在は人や物、情報があつという間に世界を駆け回る。加藤氏は「中世に起きた1世紀分の変化が、コロナ禍の中では数年で起きるかもしれない」とみる。「リモートワークが急速に広がり、製造業では自動ロボット化が進む。産業構造はがらりと変わるだろう。政治的な面では自国優先主義がさらに加速するのではないか」と話す。

⇒グローバル化を背景に、急速に世界に広がり、静まる気配が見られない新型コロナは人類に何をもたらすか。

超長期のスパンで、世界各国で何が起こるか。私には今のところ何も分からない。

ただ、短期予測ならある程度可能である。コロナが収束して自粛要請が解かれたら何が起こるか。働き方は・・・？ 学びは？ 旅行、飲食、観劇、スポーツなどの娯楽は・・・？ コミュニケーション手段は・・・？

令和2（2020）年10月分

2020.10.01 2021年度予算/概算要求
105兆円超

2020.10.03 働き方改革とDXデジタルトランスフォーメーション

新型コロナウイルスの感染拡大は痛ましい出来事だが、日本社会に前向きな変化をもたらした。会社員の働き方は最たるものだ。政府が4月に緊急事態宣言を発令すると、多くの企業は社員に自宅での就業を求めた。満員電車の苦痛に耐えながら毎朝オフィスに向かう人は格段に減った。オフィスの外でも仕事ができるという緊急時の成功体験が社会に共有され、リモートワークが就労のひとつの形態として定着した。（もう一つの働き方改革・本社コメンテーター 上杉素直稿、日経・Deep Insight 10/3）

・新型コロナウイルス感染症により、

企業活動は大きな打撃を受けた。そのような中で、明るい兆しが見えてきたのが DX(デジタルトランスフォーメーション)だ。感染拡大が業務のデジタル化に拍車をかけた。緊急事態宣言が出されると多くの企業が社員の在宅勤務、テレワークに踏み切り、会議も急速にオンライン化が進んだ。ZOOM、Teams といったオンライン会議のプラットフォームの利用が急拡大した。テレワークは日本企業のニューノーマル(新常态)になりつつある。(新たな知の探求を目指せ DX 実現の課題 一橋大学教授・一條和生稿 日経・経済教室 10/1)

・2019年に経済産業省が出した「DX推進指標」におけるDXの定義は次の通りである。「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」

もちろんこの通りなのだが、DXの目的を理解するには、やや抽象度が高い。そこでDXの目的を「コトの流通」だと考えることをお勧めしたい。流通とは、ギャップを埋める機能である。流通が埋めるべきギャップは複数あるが、ここでは「距離のギャップ」と「時間のギャップ」に着目してみよう。

・例えばコロナ禍では、仕事をする場所のギャップ(自宅と職場)の解決を必要とした。リモートワークという

仕組みは目新しいものではなかったが、急激に広がったのは、このギャップを埋める必要が高まったためだ。このほかにも押印の廃止、共有すべき情報の共通書式化などは、仕事という「コト」のギャップを解決する手段としてDXを活用したわかりやすい例である。ギャップを埋めるべき「コト」を再考することこそ、第一に取り組むべきである。(DX実現の課題法政大学教授 豊田裕貴稿、日経・経済教室 10/2)

⇒3日間にわたり日経紙に掲載された「新型コロナウイルス感染がもたらした社員の働き方改革とDX(デジタルトランスフォーメーション)実現に関する長文のご意見を読みながら考えている。

コロナで変化した社員の「働く意識の変化」を上杉素直稿により要約すると以下の通り。すっとんと腑に落ちることばかりだ。

① かつては：長時間働く美德→今やすっかり：効率よく働いてこそ。

② 家が郊外でも：仕事はオフィスで→コロナを機に：リモートも当たり前

③ 日本でなじみのメンバーシップ型→広がるのは欧米流のジョブ型雇用

SOMPOホールディングスの研修資料によると「組織に属する意味」はコロナ前には「会社の内側に自分の人生」をおいていたが、コロナ後は「自分の人生の内側に会社がる」という。コロナ後にリモートワークが就労のひとつの形態として定着した背景がここ

にあると考えると分かりやすい。

DX 実現の課題を一條和生稿により要約すると以下の通り。

デジタル庁創設を唱える菅新首相もデジタル化に前向きだ。行政デジタル化の遅れとは対照的に、2019年に経済産業省が「DX 推進指標」を発表した際の「多くの企業において、実証的な取り組みは行われるものの、実際のビジネスの変革にはつながっていない」現状が、一気に解消されたかのような雰囲気だ。

最後に豊田裕貴稿では、「DX で何をするかが不明確な企業が多い」。「業務の効率化だけが DX の目的ではない」に続き、「データ分析への過度な期待と誤った視点は DX を失敗に導く原因になりかねない。データとは特別なものではなく、過去を数値などで記録した歴史にすぎない。

・デジタルというあくまで「コト」を電子的に記録したにすぎないものを活用するには、ビジネスパーソンのみが持つ嗅覚の活用が必須である。そのためにも、自分が提供してきた価値がなんであったのかを再考することが、DX 成功でも重要となる」という。

難解で消化不良の箇所もあるがここまで読んで「なるほど」と爽やかな読後感が残る。

2020. 10. 04 トランプ氏の治療・今後48時間が重要

2020. 10. 05 コロナ禍での過重債務問題 I

日経・経済教室 コロナ禍での過重債務問題から

2020. 10. 05 コロナ禍での過重債務問題 II

2020. 10. 05 コロナ禍での過重債務問題 III

2020. 10. 10. 06 議事録は AI に

テレワークの拡大を背景に、人工知能 (AI) を使った議事録作成サービスが急速に普及している。スタートアップのオルツ (東京・港) は1時間150円という安さが特徴で、有料会員が半年で1万人を突破。富士通や東芝テックなども音声認識機能を拡充する。音声 AI は米アマゾン・ウェブ・サービスなどが英語圏で先行する。日本語の音声データの確保がカギだ。

・オルツは1月、個人向けサービスとして AI 議事録の提供を始めた。マイク付きのパソコンのみで利用でき、月額1500円 (税込み) で10時間まで文字起こしできる価格の安さが受け、開始から半年で有料会員数は1万人を超えた。「個人として登録し、企業内で使っているのが実情だろう」と浅井勝也営業本部長は話す。(日経10/5から)

⇒NHKテレビでは、ほとんどの番組をリアルタイムで文字情報にして画面に流している。オペレーターが「音声認識装置」が認識・変換した文字情報に、改行や句読点、漢字の変換など、必要な部分に手を加えているの

だろう。音声認識装置が認識しづらいオペレーター泣かせの時もあるが、その時は番組の最後に訂正が入っている。

ところで、議会や委員会等の文字起こしは時間がかかる大変な作業だがAIの利用により極めて安い料金かつ短時間できるようになった。

私はこの記事を読みながら、これは地方自治体にとっても極めて重宝。早い取り組みを期待したいと思う。

AIによる文字起こしに書記が手を加え、短い時間で会議の議事録が作成されるようになれば自治体の情報公開が著しくスピードアップされる。さらに自治体独特の決済事務がスピードアップされると毎月または隔月1回の広報紙や議会だよりが、ほとんどリアルタイムで、文字情報としてネットで知ることができる。

自治体や議会の情報公開がAIの活用でリアルタイムになる日がそう遠くはないことを祈っている

2020. 10. 07 国の行政手続き、脱「ハンコ」へ

2020. 10. 08 国の行政手続き、脱「ハンコ」へ（続き）

2020. 10. 10 押印・書面・対面撤廃等のデジタル化へ工程表

2020. 10. 11 減反廃止の原点

2020. 10. 13 個人情報保護、総務省・

自治体ルール共通化へ

2020. 10. 14 飲食時飛沫拡散・正面、隣、斜め向かいでは

2010. 10. 15 強権国家、民主国家、民主化指数

中国が強権体制を深めている。新型コロナウイルスで混乱する他国をよそに、国内で統制を強め、周辺地域では拡張主義的な行動を止めない。政治、経済から科学技術まであらゆる分野で影響力を高める中国の挑戦とどう向き合うか。世界は選択の時を迎えた。

・世界が築いてきたルールに背を向ける中国とどう向き合うのか。貿易、医療、気候変動一。協調をつなぎ留める足がかりはどこにあるのか。日本が、世界が選択を迫られる。(日経・10/13)
⇒日経の連載「強権の中国」を読みながら考えている。

近年、アメリカと中国の覇権をめぐる争いは、民主国家と強権国家の闘いとも言われる。覇権の勝者は、民主国家が続くのか強権国家に代わるのか。

顔認証システムなど先端技術を駆使した監視体制は「デジタル独裁主義」と呼ばれ、中国ばかりか中国が支援する新興・途上国にも浸透している。

中国が強権的統治を続けていけば、国際社会の圧力と国内の不満が高まり、経済成長の停滞や社会の不安定化を招くのではないかととも言われる。

私は、米国を始め民主国家群に軍配が上ると信じたいが現状は混とん

としている。

・中国は世界的に先行する監視技術の提供を通じて採用国との関係強化をもくろむ。採用国は治安強化を名目に、国民の監視も可能にする道具を手にする。

カーネギー国際平和基金のデータからは中国の浸透ぶりに加え、技術が民主主義の味方にも敵にもなりうるという側面が浮かび上がる。

同基金が世界 73 カ国を対象に調べたところ、中国の監視技術を採用する国は 60 だった。米国の 32、日本の 17 を大きく上回る。ファーウェイのほか、監視カメラ世界最大手の杭州海康威視数字技術（ハイクビジョン）、同 2 位の浙江大華技術（ダーファ・テクノロジー）などがすでにデファクトスタンダード（事実上の標準）を握る。

同基金は選挙制度や司法の独立性、言論の自由などについて、複数の調査機関のデータを合成して「民主化指数」も算出している。1 に近いほど民主的と判断できる。

日本経済新聞が同基金と同じ手法で調査機関の最新データを集計しなおしたところ、中国の技術のみを採用した 29 カ国の民主化指数は平均 0.49、中国を採用していない 13 カ国は平均 0.73 だった。（日経 10/14）

⇒日経紙がカーネギー国際平和基金のデータを最新データに更新した「民主化指数」を非民主的国から民主的国に並べると以下の通りになる。

①中国 (0.14) ②タジキスタン (0.15) ③ラオス (0.16) ④イラン

(0.21) ⑤ベネズエラ (0.23) ⑥ロシア (0.25) ⑦タイ (0.37) ⑧ケニア (0.48) ⑨シンガポール (0.5) ⑩インドネシア (0.63) ⑪ブラジル (0.7) ⑫南アフリカ (0.73) ⑬イスラエル (0.74) ⑭米国 (0.82) ⑮韓国 (0.82) ⑯イタリア (0.83) ⑰日本 (0.86) ⑱ドイツ (0.88) ⑲オランダ (0.91) ⑳ニュージーランド (0.92)

※監視技術の採用は、中国製のみ、日米製のみ、中国製、日米製の双方を使う国に分かれる。

・中国の技術のみを採用する国々には大統領任期の制限を撤廃したタジキスタン、一党独裁が続くラオスのほか、イランやベネズエラなどが並ぶ。いずれも中国とは友好関係にあり、中国側に情報が漏れるリスクを気にしていない可能性もある。中国製を採用していないニュージーランド (NZ) などとの政治体制の違いは鮮明だ。

中国の技術を採用した 29 カ国では民主制度の後退も目立つ。カーネギー国際平和基金が採用するデータの一つ、スウェーデンのヨーテボリ大学の調査は選挙制度や人権、平等性など 5 つの民主指標を分析している。29 カ国の指標をみると、同大学が「10 年前に比べ明確に後退した」と判断する項目を持つ国は 13 カ国と 4 割強を占める。

タジキスタンやベネズエラ、バーレーン、バングラデシュなどが該当する。治安維持に必要な人手やコストを軽減できる点で、強権的な体制と監視技術の相性の良さも明らかになってい

る。

⇒監視技術の採用は、米は米国製のみ、中国は中国製と日米製の双方、日本とドイツは中国製と日米製の双方を採用している。

民主化指数が低い国ほど中国製監視システムの採用比率が高く、それらの国では中国の監視技術が強権国家の体制維持の重要なツールになっている。

2020. 10. 16 強権の中国、経済覇権の終わり

2020. 10. 17 日本銀行発行“デジタル円”実現の課題

2020. 10. 18 自治体の IT 人材不足

2020. 10. 19 官公庁のオンライン環境整備

2020. 10. 20 人口減少と少子高齢化が「国難」である

2020. 10. 21 “知の差別”が招く

リトクラシー(実力社会)。この造語を 1958 年の自著で世に問うたのは、英社会学者のマイケル・ヤングだ。個人の能力や努力に報いるユートピア(理想郷)の象徴とみなす向きも多いが、当時はエリートが全てを支配するディストピア(暗黒郷)の意味を持たせていた。

・ヤングには先見の明があったのか

もしれない。欧米では最近、メリトクラシー(実力社会)の光より影に焦点を当てる識者が目立つ。

米政治哲学者マイケル・サンデル氏もその一人だ。サンデル氏は学歴の高低を、欧米の最も深刻な分断軸の一つだと断じる。学位取得の競争条件は決して平等とはいえ、貧富の格差などに影響される。そこで高学歴層と低学歴層の固定化が進み「メリトクラシーが世襲のアリстокラシー(貴族社会)と化してしまった」と説く。

・人は生まれてくる時に人種や性を選べない。職業や所得にも、本人の意思とは別の経済情勢などが絡む。だが学歴は能力と努力の反映だ。高学歴と低学歴の処遇が異なるのも当然ではないか。そんな理屈で正当化するエリートの学歴差別を、マンステッド氏らは「許容される偏見の最後のとりで」と評した。

学位の有無が人の一生を左右するのは確かだ。米連邦準備理事会(FRB)によると、米国の 2019 年の家計所得(税引き前)は中央値で大卒が 9 万 6 千ドル、高卒が 4 万 6 千ドル。純資産もそれぞれ 30 万 8 千ドル、7 万 4 千ドルと無視できない違いが出る。

誰もが平等な条件で競い、実力で勝ち取った結果なら致し方ないが、そもそもスタートラインが同じではない。米ハーバード大学のラジ・チェティ教授らは子供が米名門大学に入れる確率をはじき、上位 1%の富裕層には下位 20%の貧困層の 77 倍のチャンスが開けると結論づけた。

これをメリトクラシーと強弁し、知の差別を容認することができるだろうか。(日経・中外時報 上級論説委員 小竹 洋之稿 10/21 から)

⇒最初にこれは英米欧のことであって日本のことではない。日本では「学位の有無が人の一生を左右するのは確かだ」とは言い切れない。

大学を卒業することで得られる学位は「学士」、大学院を修了すれば「修士」や「博士」の学位が与えられる。大学を卒業して学士の学位を得たところで、有利になるとは限らない。博士の学位を得た場合でも相応の職に就くことができないと言うのが日本の現状だろう。

日本は富裕層と貧困層のチャンスの違いは大学等への進学・学位取得段階では存在するだろうが、その後は実力次第のメリトクラシー（実力社会）だ。

・とりわけ問題視するのは“知の差別”だ。サンデル氏の近著では、(米国、英国、ベルギー、オランダの4カ国で国民の心理を探った論文を紹介し) 高学歴層は職業や所得、人種よりも教育水準の違いに厳しく、低学歴層に対する偏見に罪悪感を抱かない傾向があるという。

⇒現在の日本では“知の差別”が明白に存在するとは言えず「低学歴層に対する偏見」は存在しない。大卒と高卒の就職時期の四年の違いによりその後の昇給や生涯年収に米国ほどの違いは存在しない。

従って、「エリートの専制に不満や

怒りをため込んだ非エリートが、欧米に広がるポピュリズム（大衆迎合主義）のような傾向はみられない。

・「豊かであろうとなかろうと、出世しようとしまいと、品位と尊厳を持って生きられる『境遇の平等』を考えたい」とサンデル氏は言う。結局、成長強化や所得再分配、教育・政治改革などの地道な合わせ技で臨むしかない。

⇒これが筆者のご意見だ。日本では「世界に吹く反知性主義の風」は起こっておらず、自助、共助、公助の考えに理解を示す人が多い。

成長強化や所得再分配、教育、政治改革が常に政治の最重要課題であり貧困層からの強い政治批判は起こっていない。

従って筆者が詳述した「これからの学歴の話をしよう」と言う学歴差別の世論もポピュリズムの火も起こらない。日本は中庸の国、よい国だとひとり思う。

2020. 10. 22 温暖化ガス 2050年実質ゼロ

政府が温暖化ガスの排出量を 2050年に実質ゼロにする目標を掲げることが分かった。菅義偉首相が 26日、就任後初の所信表明演説で方針を示す。欧州連合（EU）は 19年に同様の目標を立てており、日本もようやく追いかける。高い基準の国際公約を達成するため、日本は産業構造の転換を迫られる。

50年に排出量を全体としてゼロに

し、脱炭素社会の実現を目指すと表明する見通しだ。50年に二酸化炭素(CO2)などの温暖化ガスの排出量と、森林などで吸収される量を差し引きでゼロにする目標だ。

政府はこれまで「50年に80%削減」「脱炭素社会を今世紀後半の早期に実現」と説明してきた。ゼロまで減らす年限を示さない曖昧な対応で「環境問題に消極的だ」と批判を受けてきた。(日経10/22から)

⇒これまでに削減目標を明示したのは、EU:2050年までに実質ゼロ。米国:50年に実質80%以上削減。大統領選の「結果次第で欧州と連携。日本:50年先に実質ゼロを明示へ。首相所信表明で方針示す。

日本は21年夏をメドにエネルギー基本計画を改定するが、大幅な変更が必要だ。現行計画は30年度の電源構成について原子力発電を20~22%、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを22~24%、56%を石炭や液化天然ガス(LNG)など火力発電と定めている。

新目標の設定を受け、経産相は26日にも再生エネの拡大を柱とする政策を公表する。温暖化対策を通じて産業構造の転換を促す。太陽光・風力発電の普及のため大容量蓄電池の開発を援助する。水素ステーションの設置拡大策も示す見通しだ。

・CO2は石油や石炭などの化石燃料を燃やすことなどで増える。CO2は森林の植物のほか海水が吸収する。こうした排出量と吸収量が等しくなれば、地球温暖化への影響を軽減できる。英

語では「カーボンニュートラル(炭素中立)」という。

・CO2の吸収を増やすのは難しくなっている。熱帯雨林は伐採が進み、米国やオーストラリアなどで大規模な火災の発生が頻発しており、面積が減少している。海洋も温暖化に伴う海水温の上昇により吸収量が減っているとされる。CO2を回収して地中に埋設する技術も開発が進められているが、本格的な普及には課題が多い。(日経・きょうのことばから)

⇒私は05年に「温暖化防止は二酸化炭素の削減と吸収源拡大の双方から」「地球を森に一植林・森林保全・砂漠緑化」について意見を書いているが、地球の温暖化防止運動は今や風前の灯。地球の緑化運動くらいでは解決できないレベルまで「地球の温暖化」が急速度で進んでいる。

2020.10.22 砂漠を森に(英文p152に掲載)

2020.10.22 シルクロードを旅して思ったこと

2020.10.22 温暖化防止は二酸化炭素の削減と吸収源拡大の双方から

2020.10.24 米大統領選・気候変動問題について

2020.10.26 温暖化ガス削減へ税優遇

2020.10.27 自治体の将来 平成の大合併の検証を

全国の自治体が生き残りをかけて取り組んだのが、1999年から2010年の「平成の大合併」だった。人口減・少子高齢化に伴う社会保障サービスの行き詰まりや財政悪化を見据え自治体の形を大きくすることで、スケールメリットを生かして行政運営の効率化を図ろうとした。

3千超だった市町村は1700余りに減った。中規模な自治体は増えたが、人口減に歯止めがかからなかったり、財政難に陥ったりする困難に直面している。(自治のカタチ、市町村合併重い副作用・朝日10/27から)

⇒明治以降の合併による市町村数の推移は以下の通り。

① 明治の大合併：300～500戸を標準として町村合併を実施。1888(明治21)年—70,314町村が1889(明治22)年に18,5859町村に。

② 昭和の大合併：人口8千人を標準として町村合併。1953(昭和28)年10月9868市町村が1961(昭和36)年6月に3472市町村に。

③ 平成の大合併：「市町村合併後の自治体数1千を目標とする」与党方針を踏まえ、自主的な市町村の合併を推進。1999(平成11)年4月3229市町村が2010(平成22)年3月には1727市町村に。

④ 2020(令和2)年10月現在では1728市町村に。

北播磨6市町では特に話題にならないが、全国には市町村合併で「活力を

失った市町村」や「財政負担に重荷」の市町村がある。

合併は行財政の基盤強化や住民サービスの充実が評価されることが多いが、全国には平成の大合併は合併すれば得られるアメ・有利な特例債を限度一杯まで利用し(自治体の行財政の効率化を迫ったはずが)将来財政が大きな重荷になる自治体がある。

すでに平成のわがまちの「合併・検証」の時が来ている。ただ、その機運がどこにも見られないのではないかと思うが・・・。

2020.10.28 町の未来 消滅可能性集落

2020.10.29 コロナに揺れる「安心網」の立て直し

2020.10.30 静かに浸透する社会的資本主義

2020.10.31 加東市でコウノトリの群れ

令和2(2020)年11月分

2020.11.01 冬を迎えるコロナ対策の知恵

2020.11.03 行政のデジタル化推進・国と地方の連携

2020. 11. 04 認め印全廃 登記は実印

2020. 11. 05 米大統領選 2020

2020. 11. 06 問われている民主主義の真価

まれにみる激戦となった 2020 年の米大統領選挙は、民主主義というしくみが織りなす明と暗をくっきりと示した。

トランプ大統領による型破りの治世への信任投票。「人生で最も重要な選挙だ」と語る人が至る所にいた。新型コロナウイルスの感染防止で増えた期日前投票は 1 億人が利用し、10 時間待ちの列もできた。投票日も含めた投票率はジョン・F・ケネディ大統領が当選した 1960 年を上回り 66%超と 120 年ぶりの高水準になったもようだ。危機が叫ばれる民主主義の土台をなす選挙への高い関心は光明といえる。

その一方で、ルールを堂々とゆがめ、壊そうと試みる人がいる。米国、そして世界の民主主義を率いるはずのトランプ氏自身だ。強引な振る舞いは民主主義の暗部ともなりつつある。

開票が進む州の選挙不正を訴え、法廷闘争を次々としかけるトランプ陣営には、過半数の選挙人獲得に近づくバイデン陣営への焦りがにじむ。アリゾナ州ではトランプ氏の支持者が開票所の周囲を取り囲んだ。投票を終えた米国に、民主主義の今後を揺るがす危険な兆候があらわれている。(日経

11/06 から)

⇒在ニューヨーク日本国総領事館から在米「在留届への電子アドレス登録者、「緊急メール／総領事館からのお知らせ」登録者、外務省海外旅行登録「たびレジ」登録者に連日「大統領選挙に関するニューヨーク市等の治安情勢について配信されている。以前にニューヨーク・マンハッタンへ旅行の際、登録していたので毎日配信がある。トランプ、バイデン両候補者の支持者が街頭で小競り合いがあるので気が抜けない。

大統領選が終盤になると同時に民主主義の仕組みがフィーバーして全米で混乱が起きている。いま問われているのは同盟国アメリカのトランプでもバイデンでもない「民主主義の真価」である。

今後、新大統領就任までのスケジュールに従って、① 11月3日：全米50州と首都ワシントンの有権者が投票。② 12月8日：各州はこの日までに結果を確定させる必要がある。③ 14日：各州の選挙人が大統領候補に投票。④ 2021年1月6日：当選の宣言、⑤ 20日：新大統領の就任式が粛々に行われることを祈っている。

・敗者への温かなまなざしや気配り。選挙後の和解への大切なカギとなるだろう。4年ごとに敵味方に分かれて争うような殺伐とした国になってほしくない。(日経・春秋 11/06)

⇒私がアメリカ大統領に期待するのは「世界最高の民主政治家」たることだ。異例尽くしの激戦で問われている

るのは、民主主義の真価を問う念入りの開票作業とその正当性の確保だ。

2020. 11. 08 バイデン氏勝利宣言 抄訳

2020. 11. 09 バイデン政権に期待する

2020. 11. 10 バイデン政権移行に期待

2020. 11. 11 日米同盟関係のあり方

2020. 11. 12 菅首相とバイデン氏 日米同盟強化

2020. 11. 13 まともな米国、世界の支柱に

決戦の後も「2つの米国」は不変だ。米大統領選挙で当選を確実にしたバイデン前副大統領を英国やドイツ、フランスの首脳が電話で祝福した10日。トランプ大統領の腹心であるポンペオ国務長官は「政権2期目へ円滑に移行する」と素っ気なく話した。公正な選挙を世界に呼び掛ける「米国の顔」の信じられない言葉だった。(日経・Deep Insight 11/12 から)

・現職が再選に失敗すれば1992年のブッシュ大統領(第41代)以来になる。屈辱を嫌い、民主主義の原則を自分に有利にねじ曲げる異端のリーダーには、やがて「史上最悪」の大統領という称号がつくかもしれない。

騒乱をよそに、バイデン氏は冷静沈着なリーダー像を印象づけようとしている。米メディアがペンシルベニア州の制覇で「バイデン氏当確」を伝えた7日の夜。デラウェア州ウィルミントンでの勝利宣言は「大統領らしさ」を意識した言葉をちりばめていた。

⇒約15分の演説で注目したのは4つの理念だ。

第1は「Unity(結束)」:「分断させるのではなく、結束させると誓う」「赤い州も青い州もない。合衆国の大統領だ」と述べ、トランプ氏に投票した有権者に対しても、敵視をやめて結束するよう呼び掛けた。

第2は「Diversity(多様性)」:「史上最も幅広く多様な連合が支えに」「米国を代表する選挙戦を求め、実現した」と述べ、アジア系の黒人女性であるハリス上院議員を副大統領候補に据え、組閣でも男女や人種のバランスをこれまで以上に重視するとみられている。

第3は「Possibility(可能性)」:「全ての人々が夢をかなえる機会を」「尊厳と敬意をもち、雇用を創り出す」と述べ、米経済のしなやかさと力強さ、変革力で夢を実現し、雇用を創出するという。トランプ政権が背を向けた地球温暖化対策を強化し、新たな投資や雇用を創り出そうとする構想はここにつながる。

第4は「Decency(品格)」:「ウイルスを制御し、繁栄を築く」「構造的な人種差別の根絶へ戦う」と述べ、科学の知見を生かした疫病(の克服とともに、

白人警官の黒人暴行死事件を機に高まる人種差別の根絶へ戦う。

・トランプ氏と対照的な「まともさ」で勝負したバイデン氏。温暖化を危惧する若者層、大統領の品格を憂える人々、そして傷ついた国際協調の復活を期待する世界の支持がじわじわと集まっている。

・トランプ氏の乱世でぼっかり開いた穴を埋めるのは容易ではない。それでもバイデン氏は初心を貫くべきだ。任期4年で完遂できなくても、分断の修復は次の世代に着実に引き継ぐ必要がある。「まともな米国」は真の意味で世界の支柱となる。我々はトランプ時代に、それを痛いほど学んだ。

⇒日経の本社コメンテーター・菅野幹雄氏による 2098 文字の長文「バイデン氏は初志を貫け まともな米国、世界の支柱に」を読み、私流に要約した。

トランプ氏と対照的な「まともさ」で勝負したバイデン氏に、特に期待する政策や意見はないが、大国アメリカの次期大統領の「まともな識見」に期待している。

2020. 11. 16 RCEP・関税 91%段階撤廃

2020. 11. 17 温暖化ガス 2 割削減
日経 SDGs 調査

2020. 11. 18 CO₂ 吸収・地下貯留
日米豪と東南アジア諸国連合 (ASEAN) 各国が、温暖化ガス削減に向

けた新たな手法で連携する。二酸化炭素 (CO₂) を地下に埋め大気中への排出を減らす事業で協力する。アジアで排出された CO₂ を現地で貯留した分は、日本での排出分と相殺できる。日本は温暖化ガス排出「実質ゼロ」を実現する有力手段になるとみて推進する。

欧州などで温暖化ガス排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目標にする動きが広がっている。日本も菅義偉首相が 10 月、2050 年の実現を表明した。(日経・11/18)

・CCUS: 火力発電所などから排出されるガスから二酸化炭素 (CO₂) を分離して回収・貯留する技術は「CCS (carbon dioxide capture and storage)」と呼ばれる。CO₂ を大気中に出さず温暖化対策に役立てられる。回収・貯留だけでなく、CO₂ を有効利用 (utilization) することも加えた技術が CCUS だ。世界で約 60 件のプロジェクトが進行中で、約 20 件が稼働している。(日経・きょうのことば 11/18)

⇒2018 年度、世界の CO₂ 排出量は 11 億 3800 万トン。このうち森林などへの吸収量は 5590 万トン (環境省、回収量は炭素量で試算)。つまり、森林や土壌、海洋などによる CO₂ 吸収量は全排出量の 4.9% だ。

・実質ゼロの実現には CO₂ の排出量を森林が吸収する量などと同等に抑える必要がある。再生可能エネルギーの拡大や水素の活用を進めても、鉄鋼や化学など産業によっては排出が続き完全に均衡させるのは難しい。

「実質ゼロ」の取り組みは「北米で

は既に一部で実用化されており、欧州では各国から集めたCO2を北海に埋める実証実験が始まっている。

日本のエネルギー政策は再生エネの拡大を進める一方、一定割合で火力発電も使い続ける方針だ。アジアでも火力発電などに頼る国が多い。現地で排出されたCO2の地下貯留に協力すれば、その分を自国で排出した量と相殺できる排出権取引の国際ルールがあり、実質的に日本のCO2排出量を削減できる。

・実用化では回収や貯留の効率を高める技術開発に加え、コスト低減が課題になる。現行の技術では1トンあたり約7千円かかるとみられる。国内は大規模な地下貯留の候補地が少なくアジアで事業を拡大してコストを下げられるかがカギになる。

⇒CO2の回収・貯留(ccs)の流れは、

① 発電所や製油所、化学プラントなど多くの工業設備から排出されるCO2を地下に貯留するため、② 化学品や高機能膜などを使って吸収・分離し、③ 井戸を通してCO2を通さない地層以下のすきまの多い砂岩などの層に封入する設備が必要になる。

・貯留場所はCO2が地上に漏れ出す恐れが小さい油田やガス田などの貯留層が主に使われる。CO2に高い圧力をかけて地下に送り込み、地下にたまっている原油をより多く取り出せるようにする手段として使われる場合もある。

・実用化では回収や貯留の効率を高める技術開発に加え、コスト低減が課

題になる。現行の技術では1トンあたり約7千円かかるとみられる。国内は大規模な地下貯留の候補地が少なくアジアで事業を拡大してコストを下げられるかがカギになる。

⇒温暖化ガス排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルの有力手段として、従前からの森林緑化などに併せ、CO2地下貯留の早期実用化に期待がかかる。

2020. 11. 19 統治制度の違いを考える

2020. 11. 20 コロナ感染者数過去最多

2020. 11. 21 兵庫県：コロナ感染拡大特別期

2020. 11. 23 全教員にデジタル指導力を

政府はデジタル活用の能力を備えた小中高校の教員育成に乗り出す。授業でのICT（情報通信技術）活用法を各教科で示すとともに、来年度からICT関連企業OBらを学校に最大9千人派遣。将来は全教員が遠隔授業などを実施できるようにする。新型コロナウイルスの感染拡大も視野に入れ、世界的にみて大きく出遅れている指導力の底上げを急ぐ。

文部科学省は教育のデジタル化に向け、ICT環境を整備する。小中学生全員に学習用端末を配る計画は3年前

倒しして 2020 年度末に終える予定。24 年度には教科書と同じ内容を端末で見られるデジタル教科書の全国での導入を目指す。

並行して 20 年度からプログラミング教育を小中高で段階的に導入し、ソフト作成などを学べるようにする。デジタル人材育成には約 100 万人の小中高校の教員全員が ICT や指導法に習熟する必要があるとみている。(日経・11/23 から)

⇒日本が教員のデジタル活用力が各国に比べて見劣りする背景には、ICT 環境の整備が進まず、教員が授業で経験を積みなかったことがある。

政府は「デジタル人材育成には約 100 万人の小中高校の教員全員が ICT や指導法に習熟する必要があるとみている」。今後の主な流れは以下の通り。

・2020 年度末：全小中学生に 1 台ずつ学習用端末を配備

・21 年度：デジタル教育を順次拡大

・22 年度：高校で「情報 I」必修化

・24 年度：小学校でデジタル教科書本格導入

・(政府は) ICT 関連の企業 OB らを「GIGA スクールサポーター」とし、21 年度から国公立の小中高に派遣する費用を自治体に援助。最大 9 千人でノウハウ蓄積が必要な学校を支える計画で、経費を 21 年度予算案の概算要求に盛り込んだ。オンライン学習用の機器やソフトの使い方などを伝える。

大学教員ら「ICT 活用教育アドバイ

ザー」も派遣し、年齢や学力に応じた個別指導法、効果的な端末の使い方などを助言する。教員の養成段階からデジタル関連の専門科目を履修させることも計画。教員の世代交代に合わせ、将来的に全教員がスキルを身につけられるようにする。

⇒2018 年、経済協力開発機構(OECD) 各国学校へのアンケートによると、全国の約 3 万校の公立小中学校の構内ネットワーク通信環境で、端末への接続が十分整っているのは 36.5%、回線速度が十分であったのは 45.2%であった。

学校教育デジタル化への対応は、基盤となる教員の指導力養成に ICT 活用は不可欠なのだ。全国の ICT 先進自治体のオンライン授業ばかりが脚光を浴び、その他の多くの学校では、教育のデジタル化が後回しになっている。

教育のデジタル化が本格始動へは、教員・自治体の取り組み姿勢がカギになるのだ。

「ICT 関連の企業 OB らを「GIGA スクールサポーター」とし、21 年度から国公立の小中高に派遣する費用を自治体に援助。最大 9 千人でノウハウ蓄積が必要な学校を支える経費を 21 年度予算案の概算要求に盛り込んだ」政府の対応の早期実現に期待したい。

2020. 11. 24 きょうは十日夜

2020. 11. 25 日本の教育の現状と課題

2020. 11. 27 ステージ 4 に移りつつある

2020. 11. 28 コロナ対策・医療危機迫る

2020. 11. 29 気になる 2021 年大学入試

2020. 11. 30 黒い象 感染症や気候変動リスク直視 今日の日経から

令和 2 (2020) 年 12 月分

2020. 12. 01 地方が壊れていく わが街のリアル

日本経済は傷みに傷み、GDP は 30 兆円規模で失われる。コロナ禍は、今なお猛威を振るう都市部だけでなく、地方と地方経済にも大きな負の影響を与え続けている。歴代政権は「再生」「創生」と繰り返したが、かけ声倒れは否めない。むしろ人口減・高齢化という構造的で深刻な問題に加え、つかの間の好景気の下で覆い隠されていた甘さや限界が露呈した。これからもっと地方が壊れていく、地方から崩れていく。このシナリオは決して非現実的なものとは言いきれない。(日経ビジネス 2020 年 11 月 30 日から)

⇒本日郵送されてきた日経ビジネスの特集記事に驚いた。「コロナ禍の日本、19 年度実質 GDP は 534 兆円、

20 年度は 504 兆円、その差の約 30 兆円分の実質 GDP が失われる見込みだ」と言う。

記者がレポートで具体的事例として採り上げているのは、キャノンなど日本を代表する企業を誘致にこぎつけたのが 40 年前、半導体製造のアムコーテクノロジーが工場を畳み、社員が去った大分県北東郡杵築市、コロナ禍で失う市の年収 1 億円。予算規模 200 億円ほどの自治体で 1 億円の収入減は大きな痛手。「企業誘致成功でわが街は安泰」は無残に崩れ行く。

その他、「消えた訪日客・描けぬ修復図」の岐阜県高山市。「(立命館大学びわこくさつキャンパス) が茨木市に出て行く滋賀県草津市」、小さな町の生活を支えるインフラだった「イオン」がついに閉店。街の発展の象徴だったテナントビルがロゴなきイオンが廃墟になりかねない佐賀県上峰町などのリアルが詳しく紹介されている。

現在、北播磨地域に存在する大企業の工場群にも、国立、私立大学 2 校にも、イオンにも撤退の計画はないようだが、油断はならない。

少子高齢化で子どもが少なくなり、若者は 18 歳を機に都会の大学等に入学して青年団も消防団も団員確保に苦勞している。地方に永遠の繁栄はない。どんな小さな「わが街のリアル」も見逃さないことが重要だ。

2020. 12. 02 賢い政府が目指す賢い支出

2020.12.03 地方自治体の情報システム仕様統一へ

政府は約 1700 に上る地方自治体の情報システムについて仕様を統一する。2025 年度までの実現を義務付ける新法を定め、予算を基金で積む。「地方自治」で各自治体が独自に構築した結果、連携ができずに非効率を招いている。新型コロナウイルス禍で行政対応の問題が露呈した。とはいえ官民が築いた既得権の壁は高く、看板倒れになる懸念もある。

総務省の 18 年の調査では人口 10 万人以上の自治体の 83%が業務ソフトを独自開発しているかカスタマイズしている。NEC や富士通、日立製作所、NTT データなどの大手ベンダーやその子会社が主に受注してきた。

同調査では約 1700 の自治体が情報システムにかかる年間予算は 4800 億円。もし同じ仕様で全国の自治体が発注すれば調達費や運用費は大きく下がる。大手システム会社の幹部は「仕様の統一やクラウド化を進めれば、大幅に予算は減るだろう」と話す。

・政府は来年の通常国会で仕様の統一を都道府県や市町村に義務付ける新法を提出し、早期成立を目指す。目標年次は 25 年度だ。12 月中に決める 20 年度第 3 次補正予算案では、そのための必要経費として 1000 億～2000 億円の「デジタル基金」を計上する。複数年かけて自治体が投資するために使う資金だ。

⇒今春の新型コロナウイルス禍で、1 人 10 万円の給付金の支給が遅く、

自治体ごとに差があったことから、政府は仕様統一へ新法を提出する。

システムの仕様統一の現状の問題点は、①自治体がベンダーに個別発注している。②仕様がバラバラでデータ連携が進まない。そのため、国が仕様統一を主導しても、①統一する仕様次第で事実上の独自システムが乱立し、必要予算も膨らむ可能性がある。②既得権益を守りたいベンダー、予算や裁量を守りたい総務省、行政デジタル化を担当するデジタル庁で調整が難航すれば目標年次の先送りもあり得る。システムの仕様には課題も多い。

私たちの住む北播磨地方・人口 10 万人以下の小規模自治体の首長、職員、議員等、行政関係者の政府による地方自治体の情報システム仕様統一へのタイムリーな対応に期待したい。

傍白

・政府が来年の通常国会に提出を予定する新法では、17 の情報システムを指定して 5 年かけて仕様を統一する。住民基本台帳や各種税、国民年金や児童手当など、自治体が提供する住民サービスの根幹の部分ばかりだ。国で所管するのも総務省や厚労省など 4 府省にわたり、中央省庁間の協力促進にもつながる。既に住基台帳と国民健康保険は共通化に向けた作業を始めている。

政府の工程表によると、残りの 15 システムは仕様の統一で見込まれる効果を勘案して優先順位をつける。大規模自治体などの一部を除き、原則 2025 年度末までに 17 業務を新システムに

移行させる計画を立てている。(日経・きょうのことば 12/03)

⇒標準化対象の情報システムは、総務省所管：住民基本台帳など6、内閣府所管：児童手当など2、厚労省所管：国民健康保険など8、文科省所管：就学の1。計17システムだ。

2020.12.04 利用者目線の大学の再編を

2020.12.06 高齢化の日本が世界の手本に

2020.12.07 コロナ禍と大学生

新型コロナウイルスの感染拡大は多くの学生にも深刻な影響を及ぼしている。

「このままでは学費が払えず、学業を諦めざるを得ない」。親の収入が減ったり、アルバイト先を失ったりするなどして生活苦に追い込まれた学生から、こうした悲痛な声が上がっている。

コロナ後の社会を担う若者の未来が奪われかねない事態である。苦境に目を向け、学びを止めないための息の長い支援が必要だ。

日本の学費は国際的にもトップクラスの高さである。先進国の中でも高等教育への公的支出は極めて少なく、家計負担で支えられている。奨学金は有利子が主流で、返済期間も先進国で最長レベルにある。

長期不況を受け、親の仕送りは1990

年代半ばをピークに減り続けている。将来の返済を不安視して多くの学生が奨学金を利用せずアルバイト収入に頼っていた。そこへコロナ禍が発生した。

政府はコロナの影響で困窮する学生に10万～20万円の現金給付を決めた。だが、対象は一部に限られ、金額も決して十分とはいえない。困窮学生に支援金を支給するなどの独自対応を始めた大学もあるが、学生からの要望が多い学費の減免には経営圧迫の恐れから消極的だ。

大学の自助努力に頼るだけでは限界がある。学生の実態を把握し、きめ細かく救済するためには、国による大学への財政支援が不可欠だ。(神戸新聞・社説 12/07 から)

⇒今春の大学入学生に限らず、コロナ禍はすべての大学生に深刻な影響を与えている。コロナ禍による保護者の収入減がその主たる原因だが、親の仕送りが減少し学費や生活費が払えない学生が増えている。

親の仕送りや援助がなければ、アルバイト収入で補填しようと努力しても学費が払えず、やむなく退学を検討している大学生が増えている。大学生の学びを支える支援に政府や大学による手厚い支援が求められるが、大学に学ぶ費用は自己責任が原則だ。

コロナ禍で困っているのは、大学生ばかりではない。主として学生の受験料・入学金と授業料で成り立っている大学当局も困っている。

・厳しい状況にある高校生の存在も

忘れてはならない。ひとり親で高校生の子どもを持つ世帯の3割に、経済的理由から高校中退の恐れがあるとの調査結果が報告された。大学生向けと併せて、給付型の奨学金制度の創設や拡充を検討すべきだ。

心理的なケアも欠かせない。大学では対面授業が一部にとどまり、サークル活動なども制限されているため、「孤独だ」「やる気が維持できない」などの声が広がっている。大学はこれまで以上に相談しやすい体制を整えてほしい。

次世代が夢を諦めないですむよう多面的なサポートを急ぎたい。

⇒コロナ禍による犠牲者である「ひとり親で高校生の子どもを持つ世帯」や「親の仕送りが減少し学費や生活費が払えない学生」への行き届いた支援がコロナ後の社会を担う人材のボリュームゾーンの一員になることになることを忘れてはならない。彼ら、彼女らの学びを止めないための息の長い支援が必要だ。

2020. 12. 08 持続可能な政策と地方創生の取り組み

2020. 12. 09 泥縄だったけど、結果オーライでは困る

2020. 12. 10 ワクチン接種開始への期待と不安

2020. 12. 11 与党税制改正大綱を読んで

2020. 12. 12 間もなく全米でワクチン接種開始。

2020. 12. 13 井戸氏退任表明／新たな知事像

2020. 12. 15 アメリカンドリームの功罪 I

2020. 12. 15 アメリカンドリームの功罪 II

2020. 12. 15 アメリカンドリームの功罪 III

2020. 12. 17 豊かになれば子どもが減る。なぜ I

・歴史を遡ってみると、1949年の日本の合計特殊出生率は4.32でした。当時は「ベビーブーム」で、特に出生率が高い時期だったのですが、この70年間で1人の女性が生涯に生む子ども数は3人も減ったわけです。これが少子化と呼ばれる現象で、日本に限ったことではなく、すべての先進国で観察されています。米国の場合、1人の女性が生涯に生む子ども数は19世紀初頭で約7人でしたが、現在では約2人です。

豊かになると子どもが減るという傾向が見られるわけですが、この傾向は現在の先進国と途上国の比較でも観察されます。最も裕福な国々の出生率は1~2、最も貧しい国々では5~7といったところです。

豊かになるほど子どもが少なくなるのは、なぜでしょうか。どうしてこのような関係が生じ、それは悪いことなのでしょうか。豊かになるとともに当然に起きる現象であれば、そんなに非難されることではないかもしれません。また、豊かになったから子どもが少なくなった、というだけでなく、子どもが少なくなったから豊かになった、という可能性も考えられるので、問題は複雑です。

この連載では少子化の背景にある家計の選択と、その選択がもたらす影響について、経済学の分野で得られた知見を紹介します。

もちろん、子どもを何人持つかは家計が完全にコントロールできることではありません。しかし、望む子ども数と実現する子ども数には強い相関があり、子どもの数は偶然の産物というより選択の結果であると考えられます。そうであれば、インセンティブに基づいて考えるという経済学の手法が適用できます。(日経 やさしい経済学 京都大学准教授 安井大真 稿 12/10 以下同じ)

⇒合計特殊出生率は、1人の女性が生涯に生む子ども数の近似とされる指標です。2019年の日本の合計特殊出生率は1.36でした。移民を考えない場合、人口が減らないためには1人の女性が約2.1人の子どもを生む必要があります。

・それでは、なぜ豊かになれば子どもが減るのか。少子化の背景にある家計の選択と、その選択がもたらす影響

について、経済学の分野で得られた知見で説明すると以下の通りとなります。

経済学で子ども数の選択を考える場合、通常財の消費選択を考えるとときと同様の枠組みを用いますが、子ども数の選択に特有の性質がいくつかあります。

1つ目は、子どもの数(専門用語で「量」といいます)が多ければいいというだけでなく、一人一人の幸せ(専門用語で「質」といいます)を望み、そのために何らかの形で資源を投入するということです。典型的には、教育という形で行われます。何を幸せと感じるかは子どもによって違うでしょうが、親は高所得が子どもの幸せにつながると考え、所得の源泉となる人的資本への投資、すなわち教育を行います。ほかには金融資産や不動産を与えるといった形があります。

2つ目は、すべての子どもをある程度同等に扱うということです。量と質の両方を重視する財はほかにもあります。親は子ども全員の幸せを願い、そのために資源を投入します。

3つ目は、お金だけでなく時間がかかるということです。出産・育児など、子どもが成長する過程で親が費やす時間は膨大です。

以上の3つの性質が組み合わさることで、子ども数の選択を巡る少し不思議な傾向が説明できます。それは裕福な家計ほど子どもが少ないという傾向です。これはよく考えてみると不思議です。子どもは一般的に望ましい存

在のはずだからです。望ましいものであれば、予算に余裕がある家計ほどたくさん購入します。同じように考えれば、裕福な家計ほど子どもが多くなるのが自然ではないでしょうか。(日経・経済教室 12/11)

⇒経済学の知見で考えると、裕福な家計ほど子どもが多くなる理由には次の通りです。

・親は子どもの「量」と「質」の両方を望むので、自分が置かれた状況次第で、量を優先することも、質を優先することもあります。自分の子どもはすべて同等に扱うとすれば「子どもの費用=一人一人の質×量」という式が成り立つので、一人一人の質を低くすれば、低い費用で量を増やすことができます。一方、量を減らせば、低い費用で一人一人の質を高めることができますのです。

どのようなタイプの家計がどちらを優先するかを考える場合、子育てには時間がかかるという点がポイントになります。質を高めることに比べ、量を増やすことは、より時間が必要な活動です。子どもを大学に進学させることは(親にとっては)金銭的な費用が中心ですが、子どもが小さいときの育児には多くの時間を使います。量を増やすと逸失所得で測る機会費用が大きくなります。所得が高い人ほどそれは高額になるので、子どもを増やすことをためらいます。もともと予算に余裕がある上に、子ども数が少ないとなれば、一人一人の質を高めるための支出は大きくなります。

つまり、所得が高いと「質」を優先し、所得が低いと「量」を優先しがちになり、望ましい存在であっても、所得が高くなるほど子どもが少なくなります。(日経・やさしい経済学 2020/12/16)

⇒親が自分の子どもはすべて同等に扱うのが多数だと思いますが、最近のように50%近い子どもが、授業料等に多額の費用が掛かる大学進学を考えるようになりますと子どもの数は少なくなる傾向が強くなります。

2020. 12. 18 豊かになれば子どもが減る。Ⅱ

・次に、家計の自由な選択に任せていて大丈夫なのかを考えてみます。

子ども数の選択に限らないことですが、家計の選択が社会的に望ましい基準から乖離する一因は、家計の選択において内部化されない効果(外部効果)が存在するためです。多すぎるか少なすぎるかは、どちらの方向の外部効果が大きいかによります。

「多すぎる」という結論になる外部効果としては、環境への影響があります。人が増えると環境に負荷がかかりますが、自分の子どもが環境にかける負荷は考慮しないので、家計が選択する子ども数は多すぎることになります。

「少なすぎる」という結論になる外部効果としては、技術進歩への影響があります。人が増えると技術進歩に貢献する人材も増えますが、自分の子ど

もが技術進歩のスピードに与える影響は考慮しないため、家計が選択する子ども数は少なすぎるということになります。

外部効果によって家計の選択が非効率になるのはよく知られた話です。ここでは子どもが過少になる可能性に関する、一風変わった理論を紹介します。

親は子どもを手塩にかけて育てますが、子どもに対する請求権を持たないために起きる非効率です。子どもはいずれ社会に出て働き手になります。親としては「いくらかでも返してくれれば、もっと子どもを増やすのに」と考えるかもしれませんが、それは実現が難しいことです。老後の面倒をみてもらうことは確実ではなく、子どもに借金を残すこともあまり現実的ではないからです。

この話は親の都合だけを考えていて、見返りを求められる子どもの視点が欠けていると思われるかもしれませんが、その子どもが親の立場となり同じことを考えるとすれば、すべての世代が子どもに見返りを求めることにより、みんながもっと幸せになることは可能でしょう。現状よりも多い子ども数のもとで、すべての世代がもっと幸せになるとすれば、現状の子ども数は過少であるといえます。

(日経・やさしい経済学 京都大学准教授 安井大真稿 12.17)

⇒難しい経済用語が続きますが、さらっと読み飛ばせば「なるほどそうなのか」と納得できることばかりです。

高齢者の世代までは、子は鎚(かすがい)。子は授かりもの。親は子に見返りを期待せずとも子の親孝行は当たりまえ。十分考えて子の数を決めたことはない。

2020. 12. 19 有効な少子化対策探る

2020. 12. 21 子どもへの請求権と子育て費用

2020. 12. 22 2022 年度予算案への評価と懸念

2020. 12. 24 デジタル政府・自治体システムの仕様統一

今度こそ絵に描いた餅にしない覚悟が要る。菅義偉政権がデジタル政府の実現に向けた基本方針と実行計画をまとめた。来年9月に新設するデジタル庁に権限を集め、民間の人材を登用して利用者本位のシステムを構築するのは歓迎だ。あとは官民の力を結集し、一日も早く実現するだけである。デジタル政府の柱は3つある。

(1)手続きのデジタル化で利用者のストレスをなくす(2)政府と自治体の業務効率化でコストを減らす(3)データの利用で新たなビジネスを生み出す——というものだ。(日経・社説 12/24 から)

基本方針は「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目標に掲げた。デジタル化がセーフティーネットの充実につながることを前面に出し、

抵抗感を和らげようとしたのは評価できる。

実行計画では、まずプッシュ型行政の基盤システムを 2022 年度までにつくるとした。コロナ禍のような緊急時に、家計や企業を素早く支援するためである。

マイナンバーカードを支援の窓口と位置づけたことは、カードの普及を後押ししよう。カード運用機関の改革で使い勝手を根本から見直す作業も急ぐべきだ。(日経・社説 12/24 から)

⇒新型コロナウイルス禍で露呈したデジタル対応の遅れの原因を、政府が自ら分析し、菅義偉政権は「デジタル政府の実現に向けた基本方針と実行計画」を定めた。今日の日経・社説による説明に何の違和感もない。問題は実現の可能性とスピードだ。

・政府と自治体のシステムは 25 年度までにすべてクラウドに乗せ、情報連携でつなぐとの道筋を示した。データは府省と自治体がクラウド上で分散管理し、利便性と安全性を高めるとしたのは妥当だ。

クラウド化は府省や自治体によって異なる業務のやり方を統一することが前提になる。この業務改革のスピードがデジタル政府の早期実現を左右しよう。

業務改革には行政実務とデジタル事情の双方に通じた人材が必要だ。デジタル庁は官民を挙げてこうした人材を集め、改革の実行をできるだけ前倒しすべきだ。

⇒ここまでの手順はすでに公表さ

れていたもので唐突感はない。問題は IT 人材だ。日本の IT (情報技術) 人材が IT 産業に偏りすぎており、IT を活用する側のユーザー企業や行政機関などに所属する IT 人材が大きく不足していることだ。

・行政のデジタル化が進むと公的データが増える。これを安心して使える仕組みづくりも急ぎたい。

データ戦略として公的情報のデータベース群を整備し、民間が活用しやすくする。同時に個人情報の扱いを統一し、保護体制を国際水準に引き上げる。自分の情報がいつ何に使われたか、いつでも確認できるようにするのは当然だ。

デジタル後進国からの脱却に向けた手立てはそろった。あとは実行あるのみである。

⇒社説子による文末のまとめにも違和感はない。政府が率先してシステムづくりを急ぐことに期待している。

デジタル政府の実現と同時に検討すべき課題は約 1700 ある地方自治体の情報システムの仕様統一化だ。「政府と自治体のシステムを 25 年度までにすべてクラウドに乗せ、情報連携でつなぐ」ためにどのような課題があるのだろうか。(以下、日経 12/3 参照)

現在、① 住民情報などを管理する行政システムは「地方自治」のもと、自治体がそれぞれ IT ベンダーに発注している。② 人口 10 万人以上の自治体の 83%が業務ソフトを独自開発しているか、カスタマイズして、異なる仕様のシステムが全国で乱立してい

るため、③今後は仕様をどこまで統一するかが課題となる。

私は、自治体行政と学校教育で著しく IT 人材が不足している問題を「今後どのようにして解決するのか」。デジタル政府実現と自治体システムの仕様統一成功の要諦はこの1点にあると考えている。今度こそ絵に描いた餅にしない覚悟が要るのだ。

2020. 12. 25 四字熟語で 2020 年を振り返る

2020. 12. 28 小野加東ロータリークラブ退会のご挨拶

1982 (昭 57) 年 6 月、同業の先輩会員土井康次郎先生のお誘いにより、小野加東ロータリークラブに入会させていただき、爾来 38 年間在席、本年 12 月末を以て退会することになりました。

クラブ奉仕、職業奉仕、社会奉仕、国際奉仕、青少年奉仕の五大部門の奉仕活動、さらに理事、幹事、会長、会計監査、記念誌編集の経験を通して、学び、実践した経験と多くの友人は私の生涯の宝物になりました。

退会に際し、これまでのクラブライフの思い出をロータリー機関紙等への投稿文を順に掲載させていただきます。

「人生夢浪漫・日々是感謝」をもって、私のクラブ退会のご挨拶とさせていただきます。長い間お世話になりました。

した。

I ロータリーの友から

I 地球の危機を救おう

私たちのクラブでは、今回の R I テーマ「ロータリーの夢を追い続けよう」と、その夢の実現に向けて、社会奉仕委員会の事業として、次のような趣旨で、R I 会長に対し提言を行いました。以下はその一部、要旨です。

① 周知のように、われわれの住む地球は、いまや、さまざまな重大な環境問題に直面しております。温室効果ガス（主として二酸化炭素）による地球温暖化、フロンガスによるオゾン層破壊と紫外線の増加、それに伴う皮膚がんの誘発、さらには熱帯雨林の大規模破壊のために引き起こされる降雨量や気候の激変等々、枚挙にいとまがないありさまです。

② 97 年 1 月 12 日に京都で国際会議が開かれ温室効果ガス規制について協議されましたが、何ら結論が得られず不成功に終わった事実は、まことに残念なことです。

③ 今後も、人類が石油・石炭をエネルギー源として使用を続けるかぎり、二酸化炭素の排出を規制したり、減少させたりすることは、とうてい不可能と考えられます。いかなる国も、その発生源となる自国の工業発展を抑制し、また車の使用を減らすことなど、できるはずがないからです。

④ といはいえ、現状のまま二酸化炭素が増え続けるならば、それにともなって酸素不足となり、近い将来、地

上には、あらゆる生物は生存できなくなるだろうといわれています。かかる事態は、子々孫々のために、いかにしても防がなければなりません。

⑤ その対策の一つとして地球の緑化があります。地球の全陸地の四分の一は広大な砂漠であって、ここに植林して大森林化すれば、その森林の営む光合成によって、大量の二酸化炭素を酸素に変えることができます。これこそが、大気中の二酸化炭素を減らす唯一の方法だと信じられます。

鳥取大学の遠山征雄教授らは、それが可能であることを立証し、長年、砂漠での植林に努めておられます。

⑥ 今日、地球上のロータリアンの数は120万人であります。全会員が力を合わせ、これに協力し、自ら植林に協力し、自ら植林に参加、あるいは資金的に支援を行うならば、砂漠の緑化は急速に進むであります。

全ロータリアンよ、団結してこの非常事態に当たります。そうするならば、必ずや地球を救うことができると確信します。これがわがクラブが提唱する「地球の危機を救う」ための“夢の実現”であります。(西村勝彦 第2680地区 兵庫県・税理士) ロータリアンの友・友愛の広場 1999(平11)年1月号

II ロータリアンの夢実現に向けて提案

1998年7月、レイシーR I会長は「ロータリー夢委員会」を設立した。委員会には全世界から2000件ほどの”

夢“が寄せられ、小野クラブからも「砂漠に植林、砂漠の緑化」の”夢“を提案した。

同委員会は、R I理事会とR財団管理委員会に、4分野をカバーする7勧告を行い、25の夢(具体的内容は不明)を検討事項として取り上げたという(ロータリアンの友・199年6月号)。

4分野の第1番は「世界に将来的影響を及ぼすロータリープロジェクト」である。勧告の7番は「ロータリーが環境および代替エネルギー源の問題にあらためて一層の関心を集めるもの。

真島太郎という1人のロータリアンの着眼(個人レベル)に始まり、小野クラブからの提案(クラブレベル)としてR Iに投げかけた(世界レベル)私どもの夢が、今後どうなるか?どうやら夢委員会の検討事項に接近しているし、わが第2680地区の米谷ガバナーは、2001年規定審議会への提案を検討されている。ロータリー夢実現の風が吹き始めた。

それでは、提案クラブの責任として何をなすべきか。重要なことは、ロータリアンの社会奉仕の実践における「継続性の問題(Problem of Continuity)だ。1999-2000年度のラビッツア-R I会長も「ロータリー2000年:活動は一堅実、信望、持続」と言ってこのことを問いかけている。

当クラブの提案が線香花火に終わることのないよう、一層地道に勉強し、社会奉仕の具体例として、この「砂漠に植林、砂漠の緑化」提案をあらゆる

チャンネルを通して提案し続けることが、クラブに課せられた課題ではないかと考える。ロータリーの夢実現に向けてさらなる展開を期待する。(西村勝彦 第2680地区・兵庫県・税理士)
ロータリーの友 2000(平12)年2月号 談話室

Ⅲ 地方自治体の監査

地方自治体の監査委員は、自治体の監査を通して自治体のマネジメント(経営・管理)とガバナンス(統治・監視)のあり方に影響を及ぼしている。

私は兵庫県加東市の代表監査委員を務めているが、前年の決算審査講評において、自治体のマネジメントについて「業務の有効性と効率性(最少経費で最大の効果)を目的として、首長が組織マネジメントである内部統制を構築することが大切である。首長のリーダーシップにより、職員の意識を変革し、地方自治体を取り巻くさまざまなリスクに対して、自律的に対応可能な体制を整備して不祥事が発生しない強い体制(仕組み)をつくらなければならない」と述べた。

本年の決算審査講評では自治体ガバナンスと監査について「地方自治体のガバナンスは、①議会制度、②関連法規、③職員(公務員)の三つの要素が十分機能することによってその成果を上げることができる。選挙により選ばれた議員が自治体のガバナンス機能を発揮する。優れたガバナンスを可能とする関連法規の完備徹底遵守。さらに自治体職員による適正な行

政執行の三つが機能して初めてよいガバナンスが可能となる」と述べた。

ところで、監査委員やその事務局職員による自治体監査によるガバナンスは、第29次地方制度調査会報告において指摘された通り監査委員の専門性と独立性により、監査委員監査が実質的な外部監査機能を発揮することで可能となる」。

しかしながら、現実の自治体監査委員監査は法制度において、その選任方法、議会選出委員、事務局員のあり方などにおいて外見的独立性が必ずしも確保されていない。このような状況の中ではあるが、私は自治体監査委員として、現行法の枠内でできる限りのガバナンス機能を発揮することを心がけてきた。以上の経緯を経て、任期中最後となる本年の決算審査意見書の文末に「自治体マネジメントとガバナンス」に対する思いを次のように書いた。

「今後とも引き続き、自主財源の確保と、施策の『選択と集中』により、公共施設マネジメントの推進、諸経費の節減、行政の簡素化と効率化に努められたい。

最後に、信頼性の高い市の行財政運営を推進するために、業務の有効性と効率性を図ることを目的として内部統制を構築し、さらに自治体ガバナンスを可能とする関連法規の整備運用と徹底遵守により効率的でよい統治を目指されることを期待する」。かくて私の暑い夏は終わった。(西村勝彦 第2680地区 兵庫県・税理士) ロ

ロータリーの友 2013 (平 25) 年 12 月
号 友愛の広場

IV 海外クラブメーカーシップの思い出

1982 (昭和 57) 年に小野加東 RC に入会后、何度も国際大会や海外旅行に出かけています。記憶に残った 2 つの海外クラブメーカーシップを紹介しましょう。

1 つ目は初めて海外のクラブでメーカーシップした時のこと。古くからの友人が、サンフランシスコ州立大学に留学していたため、2 人で西海岸の都市を旅行しようという話になり、年末年始に 2 週間旅行しました。その際、世界で 2 番目に誕生したサンフランシスコ RC の例会に出席し、バナー交換も果たしました。会場は大きなホテルの宴会場で、ここはパーティー会場かと思わせるにぎわい。ビジター紹介の後、「日本語の話せる方はいますか？」と英語で呼び掛けてみましたが、会場はシーン。残念に思っていると、例会後に住友銀行サンフランシスコ支店長の会員が席まで来られ、名刺交換をして安堵。しばし歓談をしました。初めての海外クラブは何もかも緊張の連続でした。1983 (昭和 58) 年のことです。

2 つ目は 2003 (平成 15) 年、友人夫婦と共にロシアに旅行した際、サンクトペテルブルク・ネバ RC を訪れた時のこと。私は紹介されて英語でスピーチしました。ここはロシア、何でもしゃべろうと勇気百倍。「私のポリオ

体験とポリオ撲滅」をベースに、あらかじめ準備した原稿でスピーチしました。日本ではこんな話をしたこともありません。驚いたことに、元会長で当時サンクトペテルブルク大学准教授のイリナ・リブシーさんが一区切りごとにロシア語に通訳をしてくれていて、おかげで大きな拍手をもらい、本当にうれしかった。私の海外クラブメーカーシップ体験は全て楽しい思い出です。(西村勝彦・ロータリーの友) 2018 (平成 30) 年 4 月号 特集・メーカーシップのすすめ

V 私とポリオ

ポリオワクチン接種の成果により、2000 年に根絶宣言をした日本では、ポリオは忘れられた存在になり、現在の整形外科の教科書には、ポリオの病名はありません。

私は昭和 19 (1944) 年の夏、2 歳半の時、三重県下で大流行した脊髄性小児麻痺 (ポリオ) にかかりました。当時、父は津の 33 連隊の職業軍人でしたから、陸軍病院で診断、若干の治療を受けた後、京都大学病院に 3 ヶ月余り入院しました。

戦時下にもかかわらず、十分な治療と両親による看病の甲斐あって、大分よくなりましたが、足の方はあまり丈夫にならないまま就学年齢を迎え、1 年の就学延期により小学校へ入学。この時、松葉杖では将来困るであろうというので、今の一本杖に変えさせられています。

3 年生になってからは、父が神戸で

買ってきてくれた子ども用自転車で通学。さらに中学2年生の時に大阪市立大学整形外科で脚長差を調整する手術を受け、後に補装具をつけて歩くようになり、また一時は杖なしで歩いていたのですが、体に不自然な力がかかりつかれるものですから、やめてしまいました。

中学3年生になってから、補助エンジンのついた自転車、いわゆるバイクに乗るようになりました。その後、乗用車に乗るようになり、すでに75歳になりました。

28歳で帰郷後、税理士事務所を開業。青年会議所、ロータリークラブの皆さまとの長いお付き合いがあつて、仲間の皆さまからいつもお誘いいただき、何回も海外旅行などを楽しむことができました。

これまでの人生を、いつもいつも私の周りの「良き理解者」に助けられて生きてきたことと、その方たちのおかげで幸せな人生を送ることができたことに感謝しています。(西村勝彦 第2680地区 兵庫県・税理士・2019(平29)年12月号 特集 END P O L I O NOW)

II From THE ROTARIAN

Opinion: Let's turn deserts into forests

KATUHIKO NISHIMURA 1998-99 president,

The Rotary Club of ONO Japan

It is generally accepted that there are many serious global

environmental problems. namely global warming caused by the emission of greenhouse gases (including carbon dioxide), the destruction of the ozone layer, and the destruction of tropical rain forests.

An international meeting on ways to restrict the emission of greenhouse gases took place last year in Kyoto, Japan, but the meeting ended unsuccessfully. The countries participating in the United Nations sponsored event reached no real decisions, and left many problems unresolved.

It is impossible, I think, to decrease or restrict the emission of carbon dioxide in the future, as long as people use petroleum and coal as energy sources. It is clear that no country can or will stop or restrict the development of its industry or the use of motor vehicles, which increase the level of carbon dioxide in the air.

Studies from Tokyo University researchers estimate that Japan's annual emission of carbon dioxide is about 10 metric tons (11.02 U.S. tons) per person. If this holds true in the other countries, and if the Earth's population continues to rise, then the problem of carbon dioxide emissions and the resulting effects on global

warming will only worsen over time. Such conditions must be avoided by all human beings for the sake of future generations.

On the other hand, one fourth of the world's land mass consists of enormous deserts ;the Shara, Gobi, Rub' AlKhaLi, Kalahari, and others.

If people could plant enough trees to transform these deserts into forests ,then the through photosynthesis, would convert carbon dioxide into oxygen at astonishing rates.

If the world's 1,2million Rotarians and more than 29,000 Rotary clubs helped plant these forests or financially assisted in such a effort, the greening of the world's deserts would progress rapidly.

Of all the world's organizations, only Rotary can undertakes such a task, and we must accomplish it as soon as possible.

(THE ROTARIAN/OCTOBER/1998)

III From R0TARY—NO—T0M0

Let all Rotarians all over the world save the globe.

Katsuhiko Nishimura (Ono)

It is generally accepted that there are many important global environmental problems, namely, global warming caused by the emission of greenhouse gases

(including carbon dioxide gas), the destruction of the ozone layer by Freon gas causing an increase of ultraviolet rays which produce human cutaneous cancer, the destruction of tropical rain forests which bring rain to the earth and regulate the global climate, etc.

An international meeting was held to restrict the emission of greenhouse gases last year in Kyoto, Japan, but no real decision was reached, and the meeting ended unsuccessfully leaving many problems unresolved. It is impossible, we think, to decrease or restrict the emission of CO2 gas in the future whilst human beings use petroleum and coal as energy. Because it is clear that no country of the world can stop or restrict the development of its industry or the use of motorcars which increase the level of CO2 in the air.

It is estimated, according to studies from Tokyo University, that the emission of CO2 gases of every Japanese person is 10 tons a year on average at present, and the population of the world will reach seven thousand million in the year 2050. So, the emission of CO2 gas after 2050 a year will be 70 X 10⁹ tons on the supposition

that each human being will emit 10 tons of CO₂ gas a year on average. Moreover, it means a loss of 57 X 10⁹ tons of O₂ from the earth, because CO₂ is a chemical compound of C (carbon) and O, (oxygen) and molecular weights of CO₂ and O₂ are 44 and 36 respectively (70 x 36/44 = 57).

Thus, if the CO₂ content continues to rise with a loss of O₂ in the air from now on, no living individual will be able to live on earth in the near future. Such conditions must be avoided by all human beings for the sake of future generations.

On the other hand, one fourth of the world's land mass is enormous wide deserts; the Sahara, Gobi, Great Victoria, Rub* al Khali, Kalahari and so on.

If human beings plant trees in these deserts to transform them into huge forests, then those forests will be able to convert CO₂ into O₂ with the help of photosynthesis by sunshine. And this is the only way, we believe, to decrease the amount of CO₂ in the atmosphere!

By the way, it has been clarified by Dr. Masao Toyama, assistant professor of Tottori University and a head of Green Hat Foundation (nongovernmental

organization), that it is not difficult to plant in deserts. In fact, he has been planting in the world's deserts for a long time with members of Green Hat Foundation

Now, there are 29,113 Rotary clubs and 1,201,595 Rotarians in the world according to Rotary reports. If all of those Rotarians plant in the world's deserts by themselves or assist financially, the greening of the world's deserts will progress rapidly and as a result the content of CO₂ in the atmosphere will decrease through photo. synthesis created by huge forests from all over the world. And thereafter, global pollution by CO₂ gas will completely disappear.

Except for Rotary, does any country or organization plant in the world's deserts to convert them into huge green forests? "There is no such organization at the present time, and the Rotary club is the most suitable to carry out such work!" we believe. And, it must be done as soon and as thoroughly as possible! (Certified Tax Accountant)

The writer is President of the Rotary Club of Ono (D-2680) for 1998-99 ROTARY-NO-TOMO ROTARY-IN-JAPAN Winter 1998

最後に 私のブログから

緑化進む、クブチ砂漠の現況

深刻な砂漠化に悩まされてきた中国では、さらなる砂漠化を止めようと緑化事業を進めてきた。そのモデルケースとなっている内モンゴル自治区のクブチ砂漠を訪ねた。

・クブチ砂漠は総面積 1 万 8600 平方キロメートル。中国で 7 番目に大きい。北京から西に約 800 キロに位置し、首都に最も近い砂漠でもある。1980 年代に温暖化や過密な放牧が原因で砂漠が広がり、黄砂の被害も深刻になってきたため、政府や企業が緑化事業を本格化させた。国連環境計画の報告書によると、同砂漠では約 30 年間に 5 千平方キロメートル以上の緑化に成功したとされる。

2004 年に亡くなった遠山正瑛・鳥取大名誉教授は「日本沙漠緑化実践協会」を 1991 年に設立。亡くなる直前までクブチ砂漠を中心に中国の砂漠緑化に尽力した。これまでに延べ 1 万 3 千人のボランティアが関わり、430 万本以上の苗木を植え、遠山さんの遺志は今も受け継がれている。

砂漠化への対応は世界的な課題だ。国土の約 4 分の 1 が砂漠と言われる中国での取り組みが注目される。(朝日新聞・機動特派員・竹花徹朗稿 2019/04/14 から)

⇒朝日新聞「世界発-2019」にクブチ砂漠の緑化運動とその成果が 6 枚の現地写真とともに大きく掲載されている。

小野加東ロータリークラブでは

1998 年、「砂漠緑化運動」を提案した。

私はこの運動に直接かかわることはなかったが、当時会長であったため「国際ロータリー夢委員会」に提言した。

この提言が「Let all Rotarians all over the world save the globe.」として R O T A R Y -N O - T O M O ROTARY-IN-JAPAN Winter 1998 として記載され、引き続き「Opinion:Let's turn deserts into forests」として THE ROTARIAN/OCTOBER/199 の Opinion に掲載された。

1999 年会長であった田村公平さんは、真島太郎会員らとともに内モンゴル自治区のクブチ砂漠で植林体験を実施、引き続き遠山正瑛教授のご子息遠山征雄先生を招聘して講演会を実施、以後「小野加東発緑の協力隊」を組織して地元住民とともに砂漠緑化実践運動に取り組んだ。

この運動から 20 年後の今日の朝日新聞に「砂漠緑化」の成果が写真入りで大きく掲載された。小野加東ロータリークラブの努力が実を結びうれしい。(私のブログ 2019. 04. 14 から)

2020. 12. 29 年末に思う

2020. 12. 31 2020 回顧

新型コロナウイルスによる感染症はあっという間に世界に広がった。病原体はすぐ特定されたが拡散を止められず、感染者は増え続ける。治療薬やワクチンの研究が進む一方、ウイル

スの新たな変異や後遺症なども報告された。今後は科学的な知見に基づく素早い対応が一層必要だ。

・新型コロナウイルスの流行によって、日本の様々な課題が浮き彫りになった。一つは司令塔の不在だ。PCR検査の拡充などで目の当たりになった。

4月に安倍晋三前首相がPCR検査能力を1日2万件に上げると表明し、5月中旬に達成後、新たな目標が示されない状態が続いた。政府関係者は「国に検査戦略を立てる担当がいなかった。民間検査会社も需要が見込めず、投資に踏み切れなかったのだろう」と振り返る。

検査が必要な人の相談を受け、医療機関に紹介する役割を担った保健所も人員不足で業務がパンク。相談電話がつながらず、症状を訴えても保健所が「検査は不要」と判断して断る事例が相次いだ。

春の「第1波」で深刻だった病床逼迫も再び問題になった。国は7月、都道府県に病床確保計画の策定を求め、感染状況（フェーズ）に応じて病床を増減する想定だった。

・秋以降、感染拡大した北海道や大阪府では患者受け入れが難しくなった。病院などで「院内クラスター」が相次いだほか、感染症に精通した医師、看護師ら医療スタッフの確保難で病床を計画通りに増やせない医療機関も少なくない。（日経 12/30 から）

⇒2020 新型コロナウイルス感染拡大と政府の対応を振り返ってみよう。

① 1月7日：新型ウイルスを中国

の専門家グループが検出し、9日には中国政府が公表。23日から武漢市は都市封鎖に

② 16日：国内発の新型ウイルス患者を確認。厚生労働省発表。中国武漢から帰国後の肺炎の症状

③ 29日：コロナ感染が広がった武漢から206人帰国。

④ 2月5日：横浜港に停泊中のクルーズ船でダイヤモンド・プリンセス号でコロナ集団感染者確認

⑤ 13日：新型コロナで国内発の死者、厚労省が発表

⑥ 17日：政府の専門家会議が新型コロナの相談・受信目安を提示

⑦ 3月11日：新型コロナをパンデミックに 世界保健機関が認定

⑧ 13日：新型コロナ対応の特別措置法成立

⑨ 4月1日：全世帯に布マスク2枚。「アベノマスク」とも呼ばれた

⑩ 7日：コロナ拡大で緊急事態宣言

⑪ 24日：全校で休校

⑫ 30日：コロナ対策などを盛り込んだ補正予算成立

⑬ 5月25日：全国で緊急事態宣言解除

⑭ 6月12日：コロナ追加対策を盛り込んだ2次補正予算成立

⑮ 7月22日：政府の観光支援の目玉GO TOトラベル開始

⑯ 9月16日：菅内閣が成立

⑰ 11月9日：世界の新型コロナ感染者が5千万人を超える

⑱ 12月25日：新型コロナウイルス

スの変異型を国内で初確認（データは朝日 12・30 参照）

※兵庫県内では、2月28日：県と県教委が2週間の休校要請を決定、多くの学校は春休みを経て4月の緊急事態宣言で5月末まで休校が続く。

・「コロナ」という言葉を使った記事を検索すると、2020年は本紙の朝夕刊だけで2万9千件余にのぼる。19年はわずか24件だ。本来はそれくらいしか登場しない語句で、1989年以降の30年間でも855件。その名を持つウイルスが、今年は世界に襲いかかった。

日経・春秋 12/31 から）

⇒コロナで明け、コロナに暮れる2020年の年末。北播磨の朝は1面の雪景色に温かい冬の太陽が照りつけている。

本年中の新型コロナウイルス感染拡大を振りかえり、新型コロナウイルス関連に限って要約し、政府や自治体の対応を検証して思うことは、感染症の専門家による提言は必ずしもエビデンスに基づく統一した知見ばかりではなかった。

一方、政治家による政治判断は、希望的観測に基づき感染拡大が過小に評価されており、結果として感染対策が批判され、後手に回ることが多かったのではないか。

・きょうで、そんな（コロナ禍の）悪夢の1年が暮れる。相変わらず未来は見えないが、新年はウイルスの誕生から足かけ3年。夜明け前がいちばん暗いと胸に言い聞かせたいものだ。危うさを秘めながらも株価は年間16%上

がった。そこには数年先への期待がこもっていよう。どんな時代になるにせよ、戦いの「戦後」は必ずやってくる。

・「コロナ」なる言葉は、なにもなかった昔の語感には戻れまい。しかし、それでも「コロナ後」という言葉にうんと伸びやかな雰囲気のただよう未来を、やはり夢見るとしよう。歴史を顧みれば戦後日本の多くの制度は、じつは戦時下にスタートしている。コロナ下で生まれるさまざまな挑戦も、歴史をつくるに違いない。

⇒コロナ前とは異なるコロナ後の生活や社会に「うんと伸びやかな雰囲気」のただよう未来を、やはり夢見るとしよう。歴史を顧みれば戦後日本の多くの制度は、じつは戦時下にスタートしている。コロナ禍で生まれるさまざまな挑戦も新しい歴史をつくるに違いない。

<私の好きな言葉と写真>



「人生夢浪漫」「乗り越えられない試練はない」「私の周りにはいつも良き理解者がいた」

何時もいつも周りの良き理解者に助けられて生きてきたことに感謝しています。



記者会見台・官邸にて

終わりに

2013年1月から[アベノミクスと日々の話題]をテーマ始めた私のブログは本年末を以て7年になりました。毎翌年初に日々の書き込みの要約版を印刷して友人、知人に謹呈してきましたが、2019年、2020年はそれができていませんでした。

この度、2年分を要約して「平成の終わりから令和の始まりまで」と題して7冊目の冊子にしました。

ご高覧願えれば幸甚に存じます。

令和2(2020)年12月31日

西村勝彦

1941年10月生まれ

1965年 関西学院大学商学部卒業

1967年 同大学院商学研究科修了(商修)

西村会計事務所 税理士

事務所 加東市上滝野 2331

Tel 0795-48-2181

FAX 0795-48-4845

Email k-nishimura-office@tkcnf.or.jp

2019～2020・私のブログ VII/VII
=平成の終わりから令和の始まりまで=

2021年3月20日

著者 西村勝彦

印刷 社印刷所(加東市社804)

TEL 0795-42-2520

FAX 0795-42-5671
